

# 予算案発表資料一覧

## ◆令和4年度当初予算案

資料No	資 料 名
協議資料 1-1	令和4年度当初予算案のポイント
協議資料 1-2	令和4年度当初予算案における主要施策
協議資料 1-3	令和4年度当初予算案の概要
協議資料 1-4	主な見直し事業
協議資料 1-5	地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について

## 令和4年度当初予算案のポイント

～「確かな暮らし」を守り、誰もが活躍できる活力あふれる信州へ～

《予算規模(一般会計)》

令和4年度当初予算案 1兆848億9,672万4千円(R3当初比 +425億6,604万9千円、+4.1%)

[うち新型コロナ対応分 2,192億4,531万3千円(R3当初比 +562億9,352万6千円、+34.5%)]

【参考】令和3年度1月補正予算 885億5,932万5千円

令和3年度1月補正予算を加えた「15か月予算」の総額 1兆1,734億5,604万9千円

### <予算編成の考え方>

令和4年度当初予算により、最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン2.0」の総仕上げを図るとともに、コロナ禍や自然災害等により基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を守る施策、脱炭素社会の構築など中長期的な課題に挑戦する施策など、次に掲げる6つの重点テーマを推進するため、令和3年度1月補正予算と一体的に編成

#### 【重点テーマ】

##### 1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

新たな変異株や次なる感染の波に備えるため、ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進めるとともに、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む

##### 2 災害に強い県づくり

度重なる災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、災害の教訓を活かした防災・減災対策や「逃げ遅れゼロ」等の推進により県民の安全・安心な暮らしを守る

##### 3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進するほか、企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現

##### 4 脱炭素社会の構築

多様な主体の力の結集により長野県ゼロカーボン戦略の目標を達成するため、地球温暖化対策条例を改正するとともに、交通、建物、再生可能エネルギー等の各重点分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

##### 5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

全ての県民が明日への希望を持ち、安心して暮らすことができるよう、誰もがお互いの違いを認め合う共生社会の実現や、犯罪被害者等を支援する体制の整備、若者・子育て世代の希望を実現できる環境づくり、看護職員をはじめとする現場で働く方々の処遇改善等を推進

##### 6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、創造力を育むための学びの環境や、時代に適応する能力を身に付けられるリカレント教育・リスキリングを充実

#### 【しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進】

プラン2.0に掲げた政策の進捗状況を踏まえ、目標達成に向けて取組を着実に推進

# 令和4年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,445	2,167	278	12.8	コロナ検査・医療提供体制整備分+215 財政調整のための基金繰入127→123 中小企業融資制度資金返還金等 +307
	地方消費税清算金	1,005	981	24	2.4	
	地方譲与税	392	265	127	48.0	
	地方特例交付金	13	14	▲1	▲5.2	
	地方交付税	2,061	2,070	▲9	▲0.4	
	国庫支出金	1,603	1,430	173	12.0	
	繰入金	214	232	▲18	▲7.7	
	県債	805	1,247	▲442	▲35.4	
	通常債	649	656	▲7	▲1.1	
	臨時財政対策債	156	591	▲435	▲73.6	
	その他	2,310	2,017	293	14.5	
計	10,849	10,423	426	4.1		
歳出	人件費	2,464	2,483	▲19	▲0.8	公共施設耐震化▲19 令和元年東日本台風災害対応分▲101 中小企業融資制度資金+304、 コロナ検査・医療提供体制整備+221
	扶助費	162	161	1	1.1	
	公債費	1,209	1,220	▲11	▲0.9	
	社会保障関係費	1,073	1,044	29	2.9	
	投資的経費	1,535	1,621	▲86	▲5.3	
	補助・直轄	1,088	1,062	26	2.5	
	単独	339	364	▲25	▲6.9	
	災害復旧	108	195	▲87	▲44.6	
	県税交付金等	1,058	1,069	▲11	▲1.0	
	その他行政費	3,347	2,827	520	18.4	
	計	10,849	10,423	426	4.1	

## うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応、令和元年東日本台風災害対応分 以外)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,901	4,903	▲2	▲0.1	公共施設耐震化▲19 R2.7月・R3.8月豪雨災害関連+16 県税還付金▲31
	投資的経費	1,437	1,432	5	0.4	
	補助・直轄	1,000	992	8	0.7	
	単独	336	352	▲16	▲4.4	
	災害復旧	101	88	13	15.7	
	その他	2,220	2,269	▲49	▲2.2	
	計	8,559	8,604	▲45	▲0.5	

## うち【新型コロナウイルス感染症対応分】(検査・医療提供体制の確保や県内経済の再生、雇用対策の強化、暮らしの下支えなどに取り組む予算額)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考
			増減額	増減率	
歳出	人件費・扶助費	7	5	2	57.8
	補助・直轄、単独	1	3	▲2	▲86.9
	その他行政費	2,185	1,621	564	34.7
	計	2,192	1,630	563	34.5

## うち【令和元年東日本台風災害対応分】

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考
			増減額	増減率	
歳出	投資的経費	97	185	▲88	▲47.6
	補助・直轄・単独	91	78	13	15.8
	災害復旧	6	107	▲101	▲94.0
	その他	0	5	▲5	▲92.1
	計	98	190	▲92	▲48.7

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

### 《実質的な一般財源の見通し》

製造業を中心とした企業業績の改善により、法人関係税や特別法人事業譲与税が増加する一方、臨時財政対策債が国の地方財政対策により大きく減少することから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和3年度当初予算とほぼ水準となる見込みです。

(単位:億円、%)

区分		R4 当初	R3 当初	比較		備考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,445	2,167	278	12.8	法人関係税+246 特別法人事業譲与税+128
	地方消費税清算金	1,005	981	24	2.4	
	地方譲与税	392	265	127	48.0	
	地方特例交付金	13	14	▲1	▲5.2	
	地方交付税	2,061	2,070	▲9	▲0.4	
	臨時財政対策債	156	591	▲435	▲73.6	
計 (A)		6,073	6,088	▲15	▲0.3	
歳出	県税交付金等 (B)	1,058	1,069	▲11	▲1.0	
実質的な一般財源(A-B)		5,015	5,020	▲5	▲0.1	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

### 《歳出の構造》

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興が進捗したことから、投資的経費が減少した一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が増加したことなどから、令和3年度当初予算と比べ426億円の増となっています。

令和3年度 当初予算 1兆423億円	義務的経費				その他の経費	
	人件費 2,483	公債費 1,220	扶助費 161	社会保障 関係費	補助費、 物件費等	投資的経費 1,621
↓ 令和4年度 当初予算 1兆849億円 (+426億円 +4.1%)	2,464 <▲19>	1,209 <▲11>	162 <+1>	1,073 <+29>	4,405 <+510>	1,535

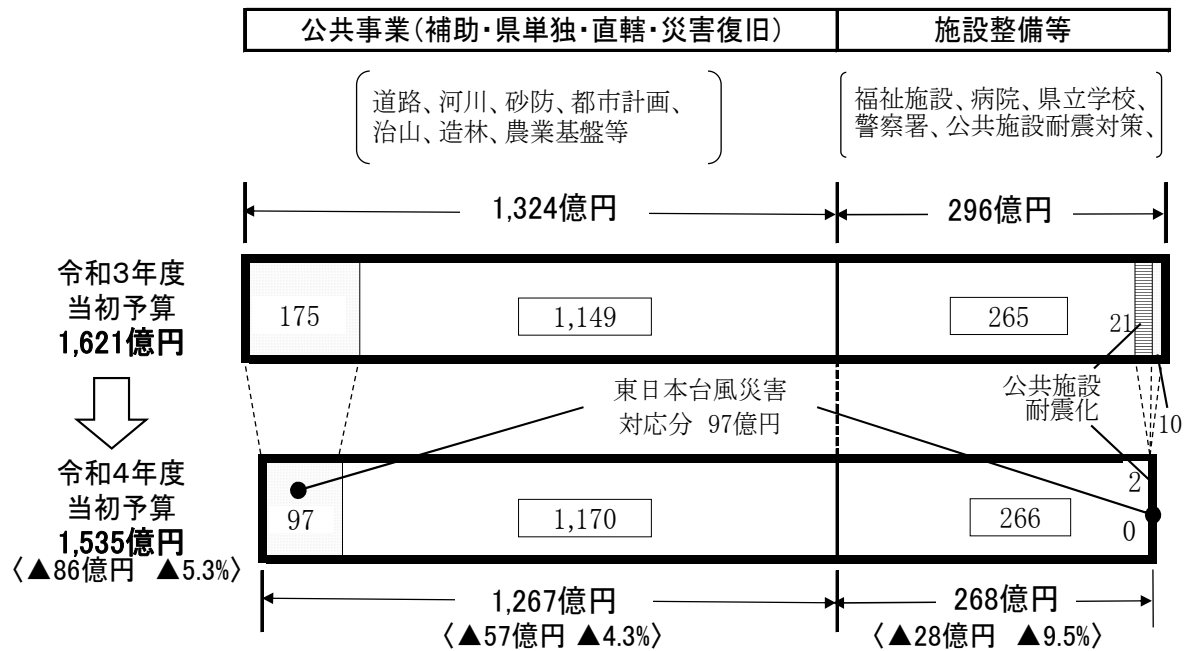
うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応、令和元年東日本台風災害対応分 以外)

令和3年度 当初予算 8,604億円	義務的経費				その他の経費	
	人件費 2,480	公債費 1,220	扶助費 159	社会保障 関係費 1,044	補助費、 物件費等 2,269	投資的 経費 1,432
↓ 令和4年度 当初予算 8,559億円 (▲45億円 ▲0.5%)	2,462 <▲18>	1,209 <▲11>	157 <▲2>	1,073 <+29>	2,220 <▲49>	1,437 <+5>

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

## 《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

災害からの復旧、防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、県立学校の学習環境改善、中長期修繕・改修計画に基づく老朽施設の長寿命化対策などを着実に進めます。



(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

### ◇ 「令和3年度1月補正予算(511億円)」と一体的に推進

国の「国土強靱化5か年加速化対策」を活用した減災・防災対策を集中的に進めるほか、県単独で実施する以下の取組を拡充します。

(令和4年度当初予算+令和3年度1月補正予算)

- ・県庁舎等省エネ改修、災害拠点施設浸水対策、中長期修繕・改修  
50.0億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +13.6億円)
- ・県立高校、特別支援学校の学習環境整備  
19.5億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +8.0億円)
- ・特別支援学校スクールバス整備  
1.3億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +1.1億円)

# 中期財政試算

令和4年度当初予算案を基礎として、令和8年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	試算の考え方
県 税	2,402	2,445	2,472	2,508	2,542	2,565	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R4.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,726	3,471	3,464	3,457	3,446	3,440	
県 債	1,329	805	1,066	1,098	1,138	868	
臨時財政対策債等	429	156	156	156	156	156	
通常債	900	649	910	942	982	712	投資的経費に連動
その他 (新型コロナ対応経費除き)	4,955	4,005 (1,828)	3,520 (2,011)	3,279 (2,041)	3,028 (2,036)	2,560 (1,813)	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
歳入合計 A (新型コロナ対応経費除き)	12,412	10,726 (8,549)	10,522 (9,013)	10,342 (9,104)	10,154 (9,162)	9,433 (8,686)	
義務費	4,043	3,835	3,796	3,808	3,809	3,790	
人件費	2,484	2,464	2,416	2,379	2,333	2,305	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	172	162	161	162	163	163	実績等を勘案して推計
公債費	1,387	1,209	1,219	1,267	1,313	1,322	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	2,246	1,535	1,989	2,047	2,088	1,590	
補助・直轄	1,542	1,089	1,528	1,577	1,568	1,080	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	432	338	398	407	457	447	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	272	108	63	63	63	63	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,046	1,073	1,103	1,128	1,152	1,179	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,104	1,058	1,072	1,092	1,108	1,120	税収に連動
その他行政費 (新型コロナ対応経費除き)	3,997	3,348 (1,163)	2,683 (1,175)	2,404 (1,167)	2,159 (1,168)	1,917 (1,171)	新型コロナウイルス感染症対応等を勘案して推計
歳出合計 B (新型コロナ対応経費除き)	12,436	10,849 (8,657)	10,643 (9,134)	10,479 (9,241)	10,316 (9,324)	9,596 (8,849)	
差引 C=A-B	▲ 24	▲ 123	▲ 121	▲ 137	▲ 162	▲ 163	
当該年度における 効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 24	▲ 83	▲ 81	▲ 97	▲ 122	▲ 123	
基金残高	536	453	372	275	153	30	

## 《R5年度以降の試算の考え方》

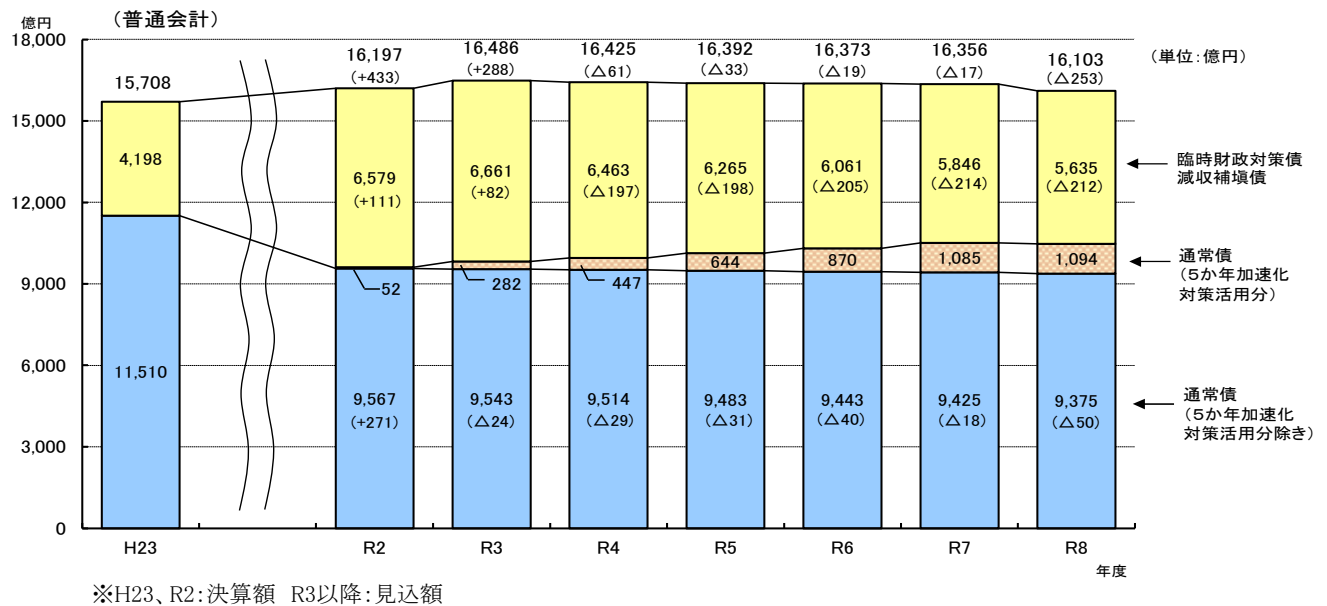
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用や新型コロナウイルス感染症対応等の特殊要因を勘案して推計

## 《県債残高の見通し》

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです。

また、臨時財政対策債は、国の地方財政対策により、令和3年度は多額の発行を余儀なくされるものの、令和4年度は抑制される見込みのため、県債残高全体は減少する見通しです。

なお、10年前の平成23年度と比べると、県債残高全体は、臨時財政対策債の増加により高い水準にあります。通常債は低い水準にあります。

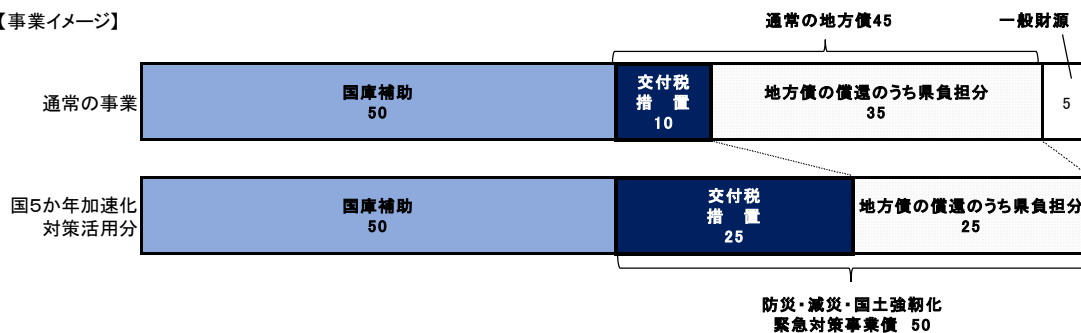


## 《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R1決算	R2決算	R3見込み	R4見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	10.0	9.8	10.0	10.1	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	170.6	173.1	175程度	180程度	早期健全化基準 400%

【事業イメージ】



- ・メリット① 交付税措置が多くなるため、最終的な県負担が少ない
- ・メリット② 充当割合が高いため、当該年度の所要一般財源負担が少ない

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応  
予算要求概要公表以後、令和4年1月14日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r04/documents/r04iken.pdf>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r04/gaiyou.html>

## 長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail [zaisei@pref.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@pref.nagano.lg.jp)



# 令和4年度当初予算案における主要施策

## 《重点テーマ》

### 1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

ワクチン接種の推進	1
療養・検査体制の確保	1
県内経済の下支え	2
雇用の確保と暮らしの支援	3

### 2 災害に強い県づくり

暮らしの再建と被災施設の復旧	4
防災・減災、県土強靱化	4
治水対策の推進	5
逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善	5
火山防災対策の充実・強化	6

### 3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

「信州回帰プロジェクト」の推進	7
長野県DX戦略の推進	8
産業の競争力強化	11
海外等との未来志向の交流	13

## 《しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進》

### 4 脱炭素社会の構築

交通分野での取組	14
建物分野での取組	14
産業分野での取組	15
再生可能エネルギー分野での取組	16
吸収・適応分野での取組	16
学び・行動の取組	17

### 5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

多様性を尊重する共生社会づくり	19
犯罪被害者等への支援	20
若者・子育て世代の希望実現	20
看護職員等の処遇改善	21
困難を抱える方への支援	22

### 6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

学びを支える環境の充実	23
リカレント教育・リスキリングの推進	25

・主要施策には令和3年度1月補正予算を含む  
 ・令和3年度1月補正予算を含む金額には「※」を記載  
 ・（ ）の金額は令和3年度当初予算額  
 ・部局名の後ろの数字は、資料1-3の主要事業一覧の番号  
 （事業費の一部の場合もあり）

令和4年(2022年)2月9日  
 総務部 財政課 企画係  
 (課長)矢後 雅司 (担当)酒井 裕司  
 電話:026-235-7039(直通)  
 026-232-0111(内線2053)  
 FAX:026-235-7475  
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp



# 1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

- ◆ **新たな変異株や次なる感染の波に備えるため、ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進めるとともに、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む**

## ワクチン接種の推進

- ◆ **新たな変異株への対応や社会経済活動の再開に向け、ワクチン接種を加速**

ワクチン接種体制の整備 40億7134万円※ ⇒健康福祉部 1

- ・ 新たな変異株への対応や発症の予防、重症化リスクの軽減のため、県が運営する接種会場を10か所に設置し、市町村と協力してワクチン接種を推進
- ・ ワクチン接種を促進するため、個別接種に協力する医療機関に協力金を支給するほか、接種後の副反応等に適切に対応できる専門的な医療機関を円滑に受診できる体制を整備

## 療養・検査体制の確保

- ◆ **県民の命と健康を守るため、適切に療養ができ、検査を受けられる体制を確保**

療養体制の確保 326億9651万9千円（144億3155万1千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染症患者の受入体制を確保するため、患者受入医療機関に病床確保料を補助するとともに、軽症者等が療養する宿泊療養施設や自宅療養者の健康観察体制を整備
- ・ 自宅に帰宅できない医療従事者の宿泊施設利用に必要な経費を助成

検査体制の確保 55億5602万6千円（17億5996万7千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染拡大時に不安を抱える無症状者に対する検査を無料で実施
- ・ 感染症法に基づく行政検査実施のほか、変異株早期発見のため、スクリーニング検査・ゲノム解析の体制を強化
- ・ 検査に必要な診察と検体採取を集中的に行う「外来・検査センター」を設置・運営（13か所）
- ・ 「受診・相談コールセンター」を設置し、夜間休日を含め24時間体制で適切な受診案内を実施

### ◆コロナ禍で経営環境が厳しい事業者を支援するため、中小事業者等の資金繰りや事業再構築等を支援するほか、「信州プレミアム食事券」の追加発行や長野県版GOTトラベル事業等による需要喚起策、鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な経費への助成等を実施

中小事業者等への資金繰り支援 1981億9017万3千円（1677億5864万4千円）⇒産業労働部11

- (新)・返済負担の軽減を図るため、県中小企業融資制度以外の信用保証付融資の既往債務分も借換対象とする支援メニュー（伴走支援型）を経営健全化支援資金に追加するとともに、融資枠を拡充（R3：200億円⇒R4：300億円）
- ・最優遇金利（年0.8%）の経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）を継続（融資枠200億円）

中小企業の経営基盤の強化 2億1285万円（10億8000万円）⇒産業労働部14

- ・コロナ禍で厳しい経営状況に置かれている中小企業の事業再構築等を支援するため、国の中小企業等事業再構築促進事業（回復・再生応援枠、最低賃金枠、通常枠）、中小企業生産性革命推進事業（回復型賃上げ・雇用拡大枠）に県独自の上乗せ補助を実施

飲食事業者等への支援 16億5147万7千円※ ⇒産業労働部30

- ・感染防止を図るため、「信州の安心なお店」認証店へ資器材を無償配布するとともに、認証の更新等を促進
- ・飲食店等で利用できる「信州プレミアム食事券」を追加発行し、利用期間を令和4年7月まで延長、県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業（第2弾）により、切れ目なく消費喚起策を実施

観光事業者への支援 309億4970万円※ ⇒観光部

- ・県内の観光関連産業を支援するため、旅行代金の割引等を行う信州割SPECIALや長野県版GOTトラベル事業を実施し、県内外からの観光需要を喚起
- ・スキー場の誘客を促進するため、スキーリフト券の割引販売期間を春スキーシーズンまで延長するとともに、土日祝日の利用を割引対象に追加

交通事業者への支援 8億1750万9千円※ ⇒企画振興部

- ・コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者や地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成
- ・コロナ禍で減少した需要回復のため、公共交通の安全性と積極的な利用を呼び掛けるとともに、松本空港を発着する各路線のPRを実施

## 雇用の確保と暮らしの支援

### ◆長期化するコロナ禍で、日々の暮らしや就労に困難を抱えている失業者やひとり親家庭等に寄り添った支援を展開するとともに、雇用のミスマッチの解消や人手不足分野等への労働移動を促進

**雇用の確保** 2億1672万7千円（2億2974万1千円）⇒県民文化部15、健康福祉部24、産業労働部22・23

- ・失業者の再就職支援や、介護・農業・林業など人手不足分野における雇用のミスマッチを解消するため、引き続き緊急就業支援デスク（J o b サポ）を設置し、求人開拓やマッチング支援を実施
- (新)・就労による早期の自立を促進するため、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な経費を助成
- ・コロナ禍で生活上の困難に直面しているひとり親家庭に、職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費を支援
- ・女性就業支援員による相談対応からインターンシップまでワンストップでの就労支援のほか、就職に困難を抱える子育て期の女性や障がい者等に職業紹介等を実施

**暮らしの支援** 8億8078万円※（2億3859万3千円）⇒県民文化部9・13、健康福祉部24・25

- ・生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付、生活困窮者自立支援金の支給を実施
- (新)・緊急小口資金等特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に、県独自に償還金の一部を補助
- (新)・家計改善により生活の安定を図るため、より安価な家賃の住居への住み替え費用の一部を助成
- ・生活困窮からの立ち直りを支援する県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制の拡充を継続（相談員25人）
- ・不安・困難を抱える女性への支援を強化するため、相談対応を行う「信州こどもカフェ」を拡充
- ・家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、開催回数に合わせ運営費支援を拡充するほか、開催回数の増加等に向けた研修会を実施



## 2 災害に強い県づくり

◆ 度重なる災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、災害の教訓を活かした防災・減災対策や「逃げ遅れゼロ」等の推進により県民の安全・安心な暮らしを守る

### 暮らしの再建と被災施設の復旧

◆ 令和元年東日本台風災害や令和3年8月・9月の大雨災害の被災者に寄り添った支援を市町村と連携して実施するとともに、ビルド・バック・ベターの観点を持ちつつ、早期の復旧・復興を実現

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興 97億5564万9千円（190億465万4千円）⇒危機管理部、林務部13・14、建設部25・27・28  
・河川・砂防・治山施設等の復旧を進めるほか、応急仮設住宅を提供

令和3年8月・9月の大雨災害からの復旧・復興 43億2423万円※ ⇒危機管理部、企画振興部、農政部、林務部13・15、建設部25・26・27・28  
・河川や林道等の復旧、砂防・治山施設等の設置により、再度災害防止対策を強化  
(新)・大雨災害により一部不通となっているアルピコ交通上高地線の早期復旧を図るため、橋梁復旧費用を助成

### 防災・減災、県土強靱化

◆ 道路等の老朽化対策や流域治水対策、治山施設の整備、ため池の耐震化等、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策（1月補正予算：382億円計上）、通学路の交通安全対策等を推進

防災・減災対策 962億2049万4千円※（542億8288万6千円）⇒農政部7・8・9、林務部12・13・14・15、建設部25・26・28  
・道路等の老朽化対策、災害時における道路の迂回機能の強化、治山施設の整備、ため池の耐震化等を実施  
・森林整備と施設整備を一体的に施工し、保水機能の向上を図るとともに、砂防事業と連携した流域治水対策を実施

通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化 30億6903万4千円※（12億8670万9千円）⇒県民文化部6、建設部9、警察本部2  
・児童生徒の交通安全を確保するため、緊急合同点検結果に基づく歩道整備や交差点の改良等を実施  
・自転車の安全な利用に関する広報・啓発や高齢ドライバーの運転能力低下に対する気づきを促す講師の養成を行うとともに、歩行者事故防止のための横断歩道ルール・マナーアップ行動を県民に普及

## 治水対策の推進

### ◆水害の頻発化・激甚化に対応するため、これまでの治水対策に加え、市町村や民間事業者、住民などの流域関係者全員が参画して、水害に強い、安全・安心な地域づくりを推進

河川整備の取組 297億579万5千円※（247億751万8千円）⇒建設部1・3・25・27・28

- ・水害を防止するため、護岸整備や堤防強化等のハード整備による治水対策を計画的に推進
- ・県単独の緊急浚渫推進事業を昨年度と同規模（20億円）実施、5か年加速化対策により河川等の浚渫を推進

流域における雨水貯留等の取組 81億4465万3千円※（83億3376万9千円）⇒農政部7、林務部13、建設部1・26

- ・県有施設における雨水貯留浸透施設・雨水貯留タンクの設置や、ため池・水田を活用した雨水貯留、流域内での森林整備など、流域全体で雨水を留める取組を推進

水害に備えたまちづくりや住民避難促進の取組 7億2228万4千円※（8億9307万5千円）⇒危機管理部1、建設部1・6

- ・浸水想定区域図の作成、砂防ボランティアによる地域での防災教育等、水害に備えた取組を推進

## 逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善

### ◆令和元年東日本台風災害等を教訓に逃げ遅れゼロプロジェクトを推進し、県民の防災意識の向上を図るとともに、避難所の環境改善等を実施

住民や行政の防災力を向上させる取組の実施 6775万8千円※（6386万4千円）⇒危機管理部1、企画振興部、健康福祉部23

- ・市町村長を対象としたトップセミナーの開催やキャラバン隊による相談体制の構築により、適時適切な避難指示等の発令が可能となるよう支援することで、市町村の防災力を強化
- ・既に搭載済みの大規模河川等に加えて、新たに中小河川のハザードマップを「信州防災アプリ」に搭載するとともに、WEB広告等を活用しアプリの普及を促進

(新)・スマホを活用できない高齢者等の防災意識の向上を図るため、「信州防災手帳」を配布

- ・県社会福祉協議会と協力し、災害ボランティアの育成研修等を実施
- ・災害時において、関係機関との情報収集及び共有、住民への情報発信を迅速かつ確実に行い、住民の適時適切な避難に繋げるため、防災情報システムを改修

避難所TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善 607万円（498万5千円）⇒危機管理部1

- ・避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）環境を改善するため、快適トイレ普及のための支援、キッチンカーによる食事の提供を促すための市町村と事業者との交流会、段ボールベッドの設置研修等を実施

## 火山防災対策の充実・強化

### ◆令和4年度に開館する御嶽山ビジターセンターを活用した火山防災対策を着実に進めるとともに、御嶽山等における取組を他の火山にも展開し、県全体の火山防災対策の取組を加速

御嶽山ビジターセンターを核とした災害に強い地域づくり 2028万9千円（5億6199万9千円）⇒危機管理部2、環境部9

- (新)・御嶽山ビジターセンターの開館に合わせ、避難計画の改定に必要な登山者の動態把握調査を行うとともに、火山に関する体験・学習活動の充実など、防災対策と観光振興を実施

関係者との連携等による御嶽山の防災対策 6281万4千円※（3259万円）⇒危機管理部2、建設部25

- ・地域や名古屋大学と連携し、御嶽山の火山研究や防災情報の常時発信等の防災対策を実施
- ・御嶽山地域で火山防災の普及啓発活動を担う火山マイスターを育成するため、マイスター認定試験等を実施
- ・噴火に起因する土石流等を抑制するための緊急対策用資材を備蓄

御嶽山等の先進的な火山防災対策の取組を他火山へ展開 18万7千円 ⇒危機管理部2

- (新)・御嶽山等における先進的な火山防災対策を他火山へ展開するため、実効性のある避難計画の作成や防災訓練の実施等について、各火山に共通する課題解決を図るための連絡会議を通じて様々な取組を共有し、県全体の火山対策を推進



# 3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

◆ 地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進するほか、企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現

## 「信州回帰プロジェクト」の推進

◆ 雄大な自然が身近にある生活、大都市圏とのアクセスの良さなど、信州の強みを活かした働き方、暮らし方を提案し、人と企業の信州への流れを加速

理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円（4億3642万8千円）

⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13

- ・ 移住先や二地域居住先として選ばれる信州を実現するため、主に20～30代を対象とした長野県移住総合WEBメディア（SuHa）により「暮らす」「働く」「つながる」に関する情報を発信
- ・ 若者の県内企業への就業を促進するため、「シューカツNAGANOキャリア相談室」（銀座NAGANO）における就職相談やインターンシップフェア等の就活イベントを実施
- ・ 副業・兼業人材を活用したクリエイティブ人材等の誘致や移住セミナー等を開催
- (新) ・ 新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
- ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のUIJターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乘せ（現行の支援金 単身：60万円、世帯：100万円）
- (新) ・ 移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
- ・ 活力あるまち・むらづくりを推進するため、古民家や商店街の空き店舗の活用希望者を誘致
- (新) ・ 都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

テレワーク等を活用した人・企業の流れの創出 3964万6千円（7929万5千円） ⇒産業労働部6・8

- ・ 人・企業を県内に呼び込むため、都市圏企業等に向けた信州リゾートテレワークをPRするほか、地域課題と県外企業をマッチングする「おためし立地」、住んで働く「おためしナガノ」（募集枠40名）を継続



## 長野県DX戦略の推進

◆ Society 5.0時代を見据え、「長野県DX戦略」を具体化し、産業の生産性と暮らしの利便性を向上

## 信州ITバレー構想の推進

- ◆ IT企業・IT人材の集積地「信州」を目指し、「信州ITバレー構想」を推進
- ◆ 大都市との近接性など、本県のポテンシャルを活かしつつ、各地で広がりつつあるコンソーシアムの活動を発展させ、県内にエコシステムを形成

### 《県外からの企業・人材誘致》

IT企業の県内立地・人材集積の促進 2億378万6千円（1億2288万3千円）⇒産業労働部6

- ・ 県内経済の発展に貢献する生産性の高いIT企業の誘致・集積を促進するため、IT企業の設備投資等を支援
- ・ 県外のITを中心としたクリエイティブ人材を呼び込むため、オフィス利用料等を支援し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供

### 《県内での産業・人材の育成》

コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援 5330万4千円（4367万4千円）⇒産業労働部1

- ・ ITビジネス創出のエコシステムを形成するため、産学官で取り組むコンソーシアム活動から生まれたプロジェクトを実現するITシステムの開発を支援

デジタル人材の育成 6658万5千円（1114万9千円）⇒企画振興部4、産業労働部17

- ・ 多様なデジタル人材の育成・誘致を促進するため、デジタル人材のノウハウを集約したシリーズ型セミナーや成果発表イベントを開催し、デジタルを活用して創造的な活動をしている者同士が互いに刺激を与え合う機会を提供

(新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施

## 産業分野でのDXの推進

### ◆ AI・IoT等の利活用・事業化支援やDXを活用した観光地の基盤づくり、スマート農林業の普及などにより、あらゆる産業分野でDXを推進

#### 《AI・IoT等の利活用・事業化支援》

AI・IoT等先端技術の導入促進 4022万3千円（3843万8千円）⇒産業労働部1

- ・産業振興機構（NICE）に産業DXコーディネーターを配置し、ユーザー企業におけるデジタル技術の活用等を支援
- ・県内企業の生産性の向上を図るため、デバイスの開発やプロジェクトの事業化を専門家が支援
- (新)・企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたDX人材育成講座を開設し、デジタル技術やITリテラシーの習得機会を提供

#### 《DXを活用した観光地経営の基盤づくり》

消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円（441万2千円）⇒観光部1

- (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

#### 《スマート農林業》

農業・林業DXの推進 8226万3千円※（5324万5千円）⇒農政部4・7、林務部7

- (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
- (新)・収益性の向上を図るため、水田の畑地化・汎用化に資する地下かんがいシステムの導入適地調査を実施
- (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のDXを推進するための整備計画策定を支援
  - ・林業の生産性の向上を図るため、意欲のある林業事業体等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援

#### 《介護分野でのDX活用》

介護業務の負担軽減 4037万9千円※（3511万7千円）⇒健康福祉部6

- ・介護施設等における介護業務の負担軽減を図るため、介護ロボット等の導入を支援

## 暮らし・行政のDXの推進

### ◆デジタル技術を活用した利便性の高い地域づくりを実現するため、暮らしや行政のデジタル化を推進

#### 《生活の場でのDXの推進》

電子図書館サービスの提供 3857万8千円 ⇒教育委員会16

(新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するなど、自由に本にアクセスできる環境を整備

公共交通分野のデジタル化を支援 2438万1千円※ ⇒企画振興部7・8、観光部

(新)・路線情報をインターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、バス事業者等によるデータ整備を支援し、県ホームページにおいて情報を一元化して公開

- ・キャッシュレス決済を推進するため、乗合バス事業者が行う機器導入等を支援
- ・全県レベルの協議会においてMaaSなど次世代交通システムの基盤づくりを推進

#### 《スマート自治体の推進》

スマート自治体に向けた取組 7億7418万8千円（36億8432万1千円） ⇒企画振興部5・15、林務部9、警察本部3

- ・行政事務のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化を図るため、県のホームページ上でチャットボットによる相談対応、RPAの導入やWEB会議、テレワーク等を推進
  - ・入札・契約手続の利便性の向上を図るため、建設工事等に新たに電子契約を導入するとともに、市町村と共同で活用できる入札・契約関係システムを構築
- (新)・保安林情報を電子化した管理システムを構築し、業務を効率化

### ◆コロナ禍においても前向きに事業展開を図る企業を支援し、産業競争力を強化

#### 《産業支援体制の強化》

「長野県産業振興機構（NICE）」の発足 6億8556万3千円（6億6258万円） ⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28

- (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化
- (新)・専門性の高いコーディネーターを配置し、県内企業のゼロカーボンやDXに向けた取組等を支援するほか、幅広い産業分野での産学官連携によるイノベーション創出事業を実施

#### 《成長期待産業の振興》

世界を惹き付ける医療機器産業クラスターの形成 6792万6千円（7896万3千円） ⇒産業労働部3

- ・県内企業の医療機器産業への参入の促進と事業の拡大を図るため、「信州医療機器事業化開発センター」により、県内企業が取り組む医療機器の企画・開発から販路拡大までを支援

アジアの航空機システム拠点の形成を実現するための航空機産業振興 4405万3千円（3620万1千円） ⇒産業労働部4

- (新)・航空機の電動化やニューノーマルへの対応など、新たなニーズに対応する研究開発を促進するため、航空機メーカー等と県内企業のマッチングや専門家の派遣による試作開発等を支援

発酵食品など高付加価値食品の開発・消費拡大 3245万6千円（1788万円） ⇒産業労働部5

- ・「発酵・長寿」県としてのブランド力の向上を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」に乳酸菌培養機器等を整備し、食品開発の支援機能を強化するとともに、県産発酵・伝統食品を活用した栄養バランスの取れた新しい食習慣を発信

#### 《アフターコロナに向けた事業者支援》

地域内バリューチェーンの構築 1億5000万円※ ⇒産業労働部

- (新)・地域内にバリューチェーンを構築するため、県内中核企業と中小企業等とが連携して行う製品開発を支援

**創業・事業承継支援の拡充 4104万円（3587万1千円）** ⇒産業労働部7

- ・新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
- (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド（仮称）」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施

**人材の確保・定着 9015万4千円（5059万3千円）** ⇒産業労働部19・22

- ・県内産業を担う人材の確保・定着を図るため、職場いきいきアドバンスカンパニー認証やテレワークの導入を促進するとともに、採用力の向上や発信力の強化を支援し、選ばれる職場づくりを推進
- (新)・外国人留学生の県内就職を促進するため、「信州留学生就職促進コンソーシアム（仮称）」の事業運営を支援

《観光振興》

**「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※** ⇒観光部

- (新)・コロナ禍での観光往来の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施

**観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※（6951万3千円）** ⇒観光部1・2

- ・長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援

**学び×SDGsによる継続的な修学旅行等の誘致 2億3310万円※** ⇒観光部

- (新)・修学旅行等の誘致を進めるため、SDGsを学ぶ体験型の修学旅行や、合宿の実施を支援

《農林業の競争力強化》

**大規模農業法人の育成 417万7千円** ⇒農政部1

- (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設

**経営発展への支援 40億5742万8千円※（19億1494万円）** ⇒農政部2・11・12

- (新)・就農後の経営発展を図るため、新規参入者や親元就農者による機械・施設等の導入を支援

**信州果実で稼ぐ力の強化** 220万8千円（216万7千円）⇒農政部13

- (新)・本県農業の基幹である果樹の強みを伸ばすため、ぶどう「クイーンルージュ®」等の優良品種による産地育成を推進し、生産拡大に向けた栽培管理研修会の開催や品質向上対策等を実施

**水田農業の体質強化** 27億9461万3千円※（9億9542万1千円）⇒農政部11

- (新)・輸出用米の産地化を図るため、地域農業再生協議会など関係者が一体となった輸出拡大の取組を支援  
・水稲農家の経営安定を図るため、主食用米から需要が見込める飼料用米等への転換を支援

**林業経営の効率化** 1億3347万9千円※（8097万9千円）⇒林務部

- ・林業経営体による素材生産を更に効率化させるため、高性能林業機械の導入を支援

### 《県産品の販路開拓支援》

**県産品の新たな販路開拓支援** 3億9111万3千円※（4106万4千円）⇒産業労働部25・28、農政部10

- (新)・ECサイトを活用した新たなビジネススタイルの構築に挑戦する事業者へのコンサルティング支援を実施  
・県産品の海外展開を推進するため、新規市場での長野フェア等を開催、越境ECサイトを通じた販売を支援  
・海外需要が伸びている県産米等の販路拡大を図るため、香港、シンガポール等での販売促進活動を強化

## 海外等との未来志向の交流

### ◆アフターコロナを見据え、観光・経済等で効果が期待できるアジアの国々や沖縄県との交流を拡大

**友好都市との交流拡大** 423万6千円（300万3千円）⇒企画振興部2

- ・東京・北京オリパラを通じて醸成してきた日中友好の機運をレガシーとして残すため、国際交流リーダーを育成するとともに、青少年スキー交流をはじめ新たな展開に向けた協議を実施  
・友好交流協約締結5周年を迎えた韓国江原道・ソウル特別市との観光・経済交流を促進するため、関係強化に向けた会談等を実施

**沖縄県との交流拡大** 1682万2千円（1217万円）⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部

- ・沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施  
・「沖縄国際物流ハブ」を活用した県内企業のアジア向け輸出や、沖縄県内での県産食材の販路拡大等を支援



# 4 脱炭素社会の構築

◆ 多様な主体の力の結集により長野県ゼロカーボン戦略の目標を達成するため、地球温暖化対策条例を改正するとともに、交通、建物、再生可能エネルギー等の各重点分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

## 交通分野での取組

◆ EV・FCVを利用しやすい長野県を目指し、充電インフラの整備を促進するとともに、広域シェアサイクルの実証実験や持続可能で最適な地域公共交通システムの構築等により、多様な移動手段を確保

EV（電気自動車）の利用環境の整備 3億4027万1千円（3706万4千円）⇒総務部3、環境部5、該当部局

- (新)・EVを利用しやすい環境を整備するため、道の駅、幹線道路の空白区間等への急速充電設備設置を支援（20か所）
- ・公用車のEV化（R3：23台⇒R4：56台）を推進、松本合同庁舎に充電設備を整備

多様な移動手段の確保 13億698万9千円※（13億998万7千円）⇒企画振興部7・8、県民文化部6、建設部12・14・15

- (新)・しなの鉄道沿線地域の回遊性の向上を図るため、電動アシスト自転車を用いた広域シェアサイクル実証実験を実施
- (新)・ウォーカブルなまちづくりを推進するため、車道の交通規制やグリーンスローモビリティ導入の社会実験を実施
- ・Ma a Sの基盤づくりやゼロカーボンに向けた取組など、持続可能で最適な地域公共交通システムを構築するため、協議会で今後取り組むべき施策を検討
- ・しなの鉄道の車両について、消費電力の削減により環境負荷とコスト削減を図るため、新型車両への更新を支援

## 建物分野での取組

◆ 高断熱でエネルギー消費量が少なく健康にもよい「信州健康ゼロエネ住宅」普及のための助成金を創設、断熱改修や太陽光発電設備の設置などにより県有施設をゼロエネルギー化

「信州健康ゼロエネ住宅」の普及 3億4566万4千円（2億418万6千円）⇒環境部、建設部17

- (新)・信州の気候風土に調和し、健康やゼロエネルギー等を実現する住宅を普及するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）レベル以上の断熱性能等を要件とする「信州健康ゼロエネ住宅」の助成金を創設

**県有施設のゼロエネルギー化** 48億3281万7千円※（64億8030万4千円） ⇒総務部1・2、県民文化部、健康福祉部、環境部11、建設部18、警察本部、教育委員会6

- ・新築や改築を行う施設（交番・駐在所、県営住宅、高等学校、特別支援学校）のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化等を推進
- ・県有施設の消費エネルギー削減を図るため、県庁や「諏訪湖環境研究センター（仮称）」等のゼロエネ改修に着手
- (新)・県有施設への太陽光発電設備の設置を進めるため、可能性調査や実施設計、設置工事を実施

## 産業分野での取組

### ◆産学官連携で取り組む革新的なゼロカーボン技術の開発等によるグリーンイノベーションの創出や、カーボン排出量の可視化・削減に向けた取組の支援により、事業者のゼロカーボンの取組を促進

**グリーンイノベーションの創出** 20億2888万3千円※（25億3296万円） ⇒産業労働部2・6、農政部6

- ・新たなゼロカーボン関連の技術開発を促進するため、産学官による技術開発プロジェクトの組成や事業化を支援
- ・もみ殻や果樹せん定枝を活用した炭素貯留や環境にやさしい栽培体系の実証を支援

**ゼロカーボンの促進** 73億1219万円（79億6768万5千円） ⇒環境部4、産業労働部2・10・12

- (新)・事業所における温室効果ガスの排出削減を促進するため、専門家による省エネ診断を実施するとともに、製品のライフサイクル全体の温室効果ガス排出量の可視化等を支援
- (新)・企業向けのゼロカーボン支援をワンストップで行うため、産業振興機構（NICE）に「グリーンイノベーションセンター（仮称）」を設置
- ・県内のESG投資を拡大するため、グリーンボンドの発行やESG債への投資を実施



## 再生可能エネルギー分野での取組

### ◆住宅用太陽光発電と小水力発電の更なる普及を促進するとともに、県有施設で再生可能エネルギー由来の電力の購入を進めるほか、市町村が行うエネルギー自立地域づくりを支援

創エネ（太陽光発電・小水力発電）の推進 76億5983万8千円（51億7161万5千円）⇒環境部6・7、農政部7、企業局1

- ・「信州の屋根ソーラー」の普及を加速するため、住宅への太陽光発電・蓄電池設備の導入を支援
- ・ポテンシャルの高い小水力発電の早期事業化を支援するため、収益納付型補助金による支援を実施
- ・再生可能エネルギーの供給拡大のため、水力発電所の新規建設・基幹発電所の大規模改修を推進

再エネの利用拡大 4572万円（4410万5千円）⇒危機管理部1、県民文化部、環境部3・4、教育委員会、企業局1

(新)・事業者の再エネ利用を促進するため、再生可能エネルギー由来の電力の共同購入を実施

(新)・温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県立武道館や霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンターなどが購入する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切替

エネルギー自立地域の創出 1億5158万4千円（4億1351万2千円）⇒環境部7、林務部

- ・市町村の再エネ促進区域の設定や脱炭素先行地域づくりの取組を支援

## 吸収・適応分野での取組

### ◆CO<sub>2</sub>吸収量の増加に向け、森林整備やウッドチェンジ、J-クレジット創出を推進するとともに、信州気候変動適応センター等での温暖化適応技術の開発や防災・減災対策の実施を加速

二酸化炭素の吸収源対策 70億9933万5千円※（68億4886万4千円）⇒林務部1・2・3・4・10・13・14

(新)・主伐・再造林を進めるため、低質材搬出等の実証や保育作業の従事者等を雇用する事業者への奨励金交付を実施

(新)・生活用品等の木質製品への代替を進める「ウッドチェンジ」の取組や、外材等から県産材への転換を推進

(新)・J-クレジットの創出を推進するため、市町村等が管理する森林の温室効果ガス吸収量の認証手続や販売等を支援

**地球温暖化への適応** 162億1832万4千円※（94億3271万4千円）⇒環境部8、農政部6、林務部14、建設部1・2・3・6・26

- ・信州気候変動適応センターにおいて、大学等との共同研究により影響評価を行い、地球温暖化適応技術等を創出
- ・農業関係試験場において、温暖化による農産物への影響評価と適応技術の開発を実施
- ・まちなか緑地等のグリーンインフラ整備や流域治水対策など社会インフラの防災・減災の取組を推進

## 学び・行動の取組

### ◆信州環境カレッジをはじめとする学びの充実、多様な主体の力を結集するプラットフォームの始動等により、オール信州でゼロカーボンを推進

**気候変動に関する学びの充実** 4605万4千円（3238万3千円）⇒環境部1、教育委員会

- ・信州環境カレッジにおいて、学校講座やWEB講座、地域・企業との協働講座など、多様な学びの機会を提供
- ・信州つばさプロジェクトにおいて、高校生を環境先進国へ派遣し、ゼロカーボン社会を担う人材を育成

**パートナーシップの強化** 2263万4千円（1563万4千円）⇒環境部2、観光部

- ・多様な主体の力の結集によりゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム（仮称）」を始動し、気候危機に立ち向かう県民の輪を拡大

**一人ひとりが自ら行動** 2890万9千円（2159万円）⇒県民文化部7、環境部12、農政部5、教育委員会7

- (新)・県立高校の生徒が多様な主体と協働し、主体的に取り組む断熱改修など学習環境整備の活動を応援
- ・消費者と事業者がエシカル消費に対する思いや取組について情報共有できる場を構築するほか、シンポジウムの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進
- ・農産物のエシカル消費を促進するため、伝統野菜フェアや学校給食への有機農産物の提供等を実施

## ◆ 温室効果ガス正味排出量を2050年度までにゼロとすることを目指し、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの普及拡大を加速

### 主な改正内容

#### 1 電気自動車等の充電設備の設置に係る努力義務を創設

- ・今後の電気自動車の普及に対応するため、多数の者が利用する駐車場を有する施設（集合住宅や商業施設等（※））を設置又は管理する者は、充電設備の設置に努めることを規定

（※）対象となる施設は規則で規定

集合住宅、大型小売店舗、レジャー施設、文化施設、公園、宿泊施設 等

#### 2 建築物の環境エネルギー性能等の検討結果の届出対象を拡大

- ・建築物を新築しようとする者は、環境への負荷の低減を図るための措置などについて検討義務が課されており、その検討結果を届け出る建築物の対象を「床面積2,000 m<sup>2</sup>以上」から「床面積300 m<sup>2</sup>以上」に拡大

#### 3 住宅の省エネ性能等に関する情報の報告・公表制度を創設

- ・住宅を新築しようとする者が省エネ性能等に関する情報を取得し、省エネ等に精通した事業者を選択することができるよう、住宅（床面積300 m<sup>2</sup>未満）の新築に当たり、その設計者に「省エネ計画概要書」の提出を義務付け、その内容を公表する制度を創設

#### 4 再生可能エネルギー設備の設置及び再生可能エネルギーの利用に係る努力義務を創設

- ・再生可能エネルギーの生産と利用の両面から脱炭素化の取組を促進するため、県民及び事業者は、再生可能エネルギー設備の設置及び再生可能エネルギー電力の購入に努めることを規定

### 施行期日（予定）

公布の日

ただし、上記2及び3は、令和5年4月1日



## 5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

- ◆ 全ての県民が明日への希望を持ち、安心して暮らすことができるよう、誰もがお互いの違いを認め合う共生社会の実現や、犯罪被害者等を支援する体制の整備、若者・子育て世代の希望を実現できる環境づくり、看護職員をはじめとする現場で働く方々の処遇改善等を推進

### 多様性を尊重する共生社会づくり

- ◆ 「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」を制定し、障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた施策を展開

障がい者が暮らしやすい地域づくり 9561万4千円（4353万1千円） ⇒ 県民文化部11、健康福祉部21・22、産業労働部22

- (新)・事業者の合理的配慮を推進するため、優良事業者の取組を紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度を創設
- (新)・障がい者から相談を受け、紛争の防止・解決を図る「共生社会づくり調整委員会」を設置
- (新)・医療的ケア児や家族に対する継続的な支援を行うため、「医療的ケア児等支援センター」を設置
  - ・保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を支援
- (新)・障がい者の雇用を促進するため、従業員規模の小さい企業が障がい者雇用を始める際の助成金を創設

障がい者の社会参加の促進 5886万4千円（5776万9千円） ⇒ 健康福祉部29・30、観光部3

- (新)・障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「障がい者芸術文化活動支援センター」を創設
  - ・パラスポーツに親しむ機会を拡大するため、「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を充実
  - ・障がいの有無にかかわらず誰でも楽しめる山岳高原観光地域づくりを実現するため、専門知識等を習得できる実務人材育成講座を開設するほか、フォーラムの開催等により信州型ユニバーサルツーリズムの魅力を発信

障がい福祉施設等の機能強化 2980万7千円 ⇒ 健康福祉部21

- (新)・総合リハビリテーションセンターについて、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能を強化し、安定的な運営体制を構築するため公営企業会計の導入を準備
- (新)・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備

## 犯罪被害者等への支援

### ◆「長野県犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復して生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に向けた施策を展開

犯罪被害者等支援施策の拡充 1039万8千円（55万2千円）⇒県民文化部8

- (新)・犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を給付（遺族見舞金60万円、重傷病見舞金20万円）
- (新)・関係機関による連携会議の開催や無料法律相談のほか、被害者支援ハンドブックの作成等により、総合的な支援体制を構築
  - ・犯罪被害者等を社会で支える気運の醸成や二次被害の防止のため、広報・啓発活動を充実

## 若者・子育て世代の希望実現

### ◆県民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる社会を実現するため、市町村と連携し、実効性のある子ども・子育て支援施策を強力に推進

不妊・不育症に悩む方への支援 3億4415万6千円※（7億3322万2千円）⇒健康福祉部28

- (新)・不妊の早期治療を促すため、夫婦が不妊に関する検査を共に受けた場合の費用を県が独自に支援
- (新)・不妊治療の負担軽減を図るため、保険が適用されない先進医療の治療費を県が独自に支援
  - ・不妊・不育症の専門的な相談に対応するため、不妊・不育専門相談センターの開設日数を増加するなど相談体制を強化

子ども・子育て支援 20億6404万6千円※（15億1018万2千円）⇒県民文化部13・14、健康福祉部16・28、教育委員会10

- ・市町村が行う乳幼児等への医療費助成について、県の通院補助の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡充
- ・妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を構築するため、児童家庭支援センターを増設（5か所⇒6か所）、信州母子保健推進センターを拠点化し、市町村や医療機関と連携した支援を実施
- (新)・家事・育児等に不安・負担を抱える子育て家庭を地域で支えるため、相談支援拠点の整備、家事・育児支援等に取り組む市町村に対し助成

(新)・支援が必要な子ども・若者を早期に把握し適切な支援につなげるため、小中学生等を対象にヤングケアラーの実態を調査するほか、関係者への研修の実施等により支援体制を強化

(新)・県外大学等への進学者を対象とした奨学金制度（令和5年度導入予定）を周知  
・不登校支援コーディネーターを配置し、不登校の児童生徒に多様な学びの場を提供

**若者の出会いや結婚の希望を実現 9526万8千円（4288万3千円）** ⇒県民文化部10、産業労働部21

(新)・新たな出会いの場を創出するため、異業種間のマッチングを促進

・県・市町村の連携協議会を設置し、市町村が主体となる結婚新生活支援の取組の全県展開を後押し

(新)・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設

(新)・若者の県内就職・定着を促進するとともに、経済的な不安の解消を図るため、令和5年度導入予定の奨学金返還支援制度を周知

**正社員を目指す若者等を応援 1億5974万6千円（3億4196万9千円）** ⇒産業労働部21・23

・若者の正規雇用を促進するため、ジョブカフェ信州での就職情報の提供やキャリア・コンサルティングを実施するとともに、Jobサポを通じて介護等の人手不足分野への就労を促進

**仕事と家庭の両立支援 8101万3千円（4684万4千円）** ⇒産業労働部19

・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及し、魅力ある職場づくりを推進

## 看護職員等の処遇改善

### ◆格差の是正に向け、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の給与引上げの取組を支援

**看護職員等の処遇改善 39億331万3千円※** ⇒県民文化部1・11・14、健康福祉部7

(新)・看護職員等の処遇改善を図るため、継続的に賃上げを行っている医療機関・福祉施設等を対象に、給与の引上げに必要な経費を助成

看護職員 4,000円／月（地域で救急医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員）

介護・障がい福祉施設、保育施設、幼稚園等の職員 9,000円／月

◆誰も自殺に追い込まれることのない信州を目指し、自殺予防の取組を強化するほか、ひきこもりの方の社会参加・社会的自立を応援

自殺予防の取組強化 3億9370万3千円（3億7893万5千円）⇒健康福祉部17、教育委員会11・12・13

- ・市町村、関係機関、民間団体等と連携し、各種相談会を開催するほか、ゲートキーパーの養成研修会等を実施
- (新)・自殺リスクのある子どもをきめ細かに支援する「子どもの自殺危機対応チーム」の体制を強化するため、地域で自殺予防対策に取り組む方々に対する研修会を充実
- ・子どもの悩みや不安に寄り添った相談支援体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援時間、LINE相談窓口の開設日数を増加

ひきこもり支援の拡充 892万5千円（57万4千円）⇒健康福祉部26

- ・ひきこもり当事者とその家族を地域で支える体制を構築するため、ひきこもりに対する理解を深めるフォーラム等を開催するとともに、地域の支援団体が行うオンラインや古民家等を活用した多様な居場所づくりを支援

## 6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

- ◆ 子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、創造力を育むための学びの環境や、時代に適応する能力を身に付けられるリカレント教育・リスキリングを充実

### 学びを支える環境の充実

- ◆ 変化の激しい時代に求められる資質・能力を育むため、幼児期から大学までの各年代で学びの質を高める教育環境を充実させるとともに、多様な学びを実践できる環境を構築

#### 《学びのICT環境整備を加速》

ICT教育の推進 4億7851万1千円※（7267万5千円）⇒教育委員会2・3

- ・ ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを加速するため、「長野県ICT教育推進センター」においてICTを活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施
- ・ 「GIGAスクール運営支援センター（仮称）」の設置による技術的な支援体制の強化や、先端的教育ソフトウェア（EdTech）の活用普及、指導者用タブレット端末等のICT機器整備により、学校における学びのDXを推進

#### 《子どもたちが安心して学べる環境整備》

学校環境の整備 24億3105万5千円※（14億9122万4千円）⇒教育委員会6・7・15

- (新)・ 県立高校統合新校（第2期再編）、松本養護学校、若槻養護学校について、ZEBや探究的な学びのための学習空間デザインを取り入れた学校施設整備を進める基本計画を策定
- ・ トイレの洋式化、教室の増設、断熱改修など、県立高校及び特別支援学校の修繕・改修を迅速かつ計画的に行い、安心して快適な学校生活を過ごせる環境を整備
- ・ 通学時の安全確保や保護者の送迎負担を軽減するため、特別支援学校のスクールバスを更新・増車



## 《学びの改革・教員の働き方改革》

**小学校での学びにつながる幼児教育の充実** 664万1千円（530万9千円）⇒教育委員会8

- ・幼稚園や保育所等で遊びを通して育んだ主体性を小学校の学びにつなげる接続カリキュラムの研究・実践を進めるとともに、園種を超えた質の高い幼児教育の実現を目指した研修を実践

**学びの改革に取り組む小中学校への支援** 386万円（409万6千円）⇒教育委員会1

- ・学年担任制やタブレット端末の活用による自由進度学習等の学びの改革を全県に普及するため、学びの改革実践校を新たに42校指定し、アドバイザー派遣等を実施

**新しい時代に必要な力を育む高校教育への転換** 928万5千円（775万7千円）⇒教育委員会4・5

- ・未来の学校実践校において、大学等と連携した探究的な学びや地域と一体となって取り組む産業教育等を実施
- ・再編・整備計画で決定した統合新校の目指す学校像や教育方針等について、地域との意見交換を実施

**子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革** 9629万円（5337万4千円）⇒教育委員会14

- ・一人ひとりに合わせた個別最適な学びを行うため、自立活動教員を増員（25名）、LD等通級指導教室を増設

**教員の働き方改革の加速** 2億9161万2千円（2億7803万1千円）⇒教育委員会9

- ・公立小中学校、高校及び特別支援学校に教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる環境を充実

## 《長野県立大学・私立学校における学びの充実支援》

**高等教育の振興による知の拠点づくり** 10億8756万4千円（10億7668万1千円）⇒県民文化部3

- (新)・長野県立大学に大学院を新設し、地域課題の解決等に貢献するイノベーターや、科学的根拠に基づき本県の健康長寿をけん引できる高度専門人材を育成

**私立学校の教育環境の向上** 119億2710万3千円（114億8384万6千円）⇒県民文化部1

- ・幼稚園に対する補助の充実や私立小中学校の授業料負担の軽減により、教育環境を向上

## 《生涯を通じて学べる環境の整備》

学びの関係人口拡大による多様な学びの推進 855万円（900万円）⇒企画振興部1

- ・学びの関係人口を拡大するため、学びの実践者の交流を進める「Learn by Creation NAGANO実行委員会」が主体となって、シンポジウムや交流会等を企画実施

## リカレント教育・リスキリングの推進

### ◆社会人が主体的に学び直しを行えるリカレント教育や、在職者や離職者がITをはじめとする様々な分野での知識やスキルを習得するリスキリングを推進

働く人の学び直しの場の拡充 1219万6千円（763万6千円）⇒県民文化部2、産業労働部17

- ・社会人が働きながら自ら学べるリカレント教育を推進するため、専門学校や大学等が社会人の受講に配慮した講座を開設する際のスタートアップ費用の助成等を実施

看護職の教育環境の充実 4254万6千円 ⇒健康福祉部5

- (新)・コロナ禍で重要性が再確認された看護職を確保するため、社会人経験者のリカレント教育に取り組む看護師等養成所の受入体制の整備を支援するほか、県看護大学に感染管理認定看護師教育課程を新設するなどリスキリングを推進

スマート農業技術の習得 1174万5千円※ ⇒農政部4

- (新)・県内農業の生産性の向上を図るため、農業大学校に農業機械メーカーによる先端技術の講座を新設し、農業者のスマート農業技術のリスキリングを支援

IT分野での在職者訓練・職業訓練の充実 9539万5千円（3385万9千円）⇒産業労働部17・18

- ・AI、IoT等の活用による県内企業の生産性の向上を図るため、工科短期大学校等におけるIT系スキルアップ講座を充実し、デジタル人材の育成を推進
- (新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施

# 《しあわせ信州創造プラン2.0》

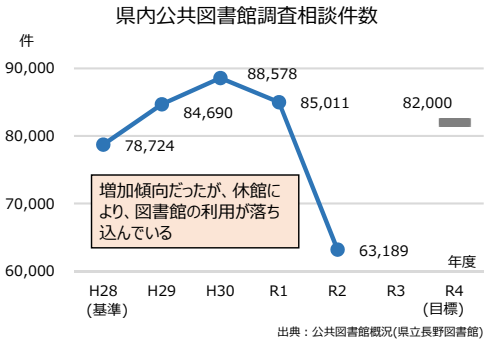
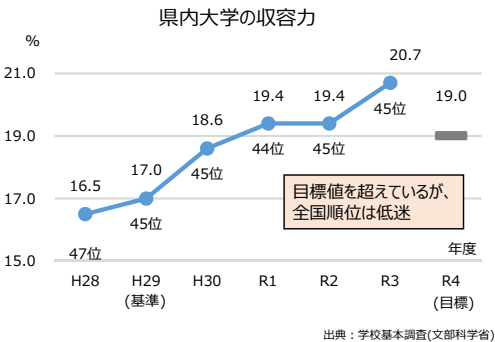
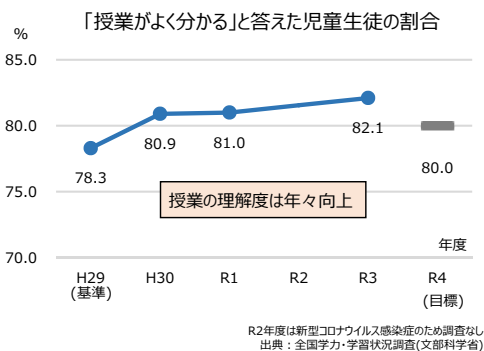
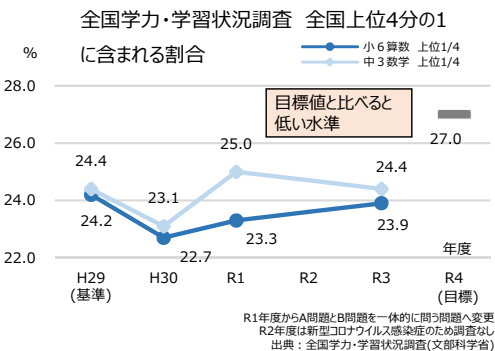
- 1 学びの県づくり
- 2 産業の生産性が高い県づくり
- 3 人をひきつける快適な県づくり
- 4 いのちを守り育む県づくり
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり
- 6 自治の力みなぎる県づくり



# 1 学びの県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- 「信州型ユニバーサルデザイン」を構築し県内の教員とともに推進
  - ・ 子ども一人ひとりの多様性に応じた指導の展開
  - ・ 校内における指導体制の見直し 等
- 「長野県ICT教育推進センター」の設置(R3.4)
  - ・ ICT機器の授業での活用方法や端末整備のあり方を研究・普及
- 「長野県立大学」の設置(H30.4開学、入学定員240人)
- 県内大学の新設・新学部設置などを支援
  - ・ 松本看護大学の新設(R3.4開学、入学定員70人)
  - ・ 佐久大学人間福祉学部の新設(R3.4開設、入学定員70人)
  - ・ 公立諏訪東京理科大学大学院の拡充に必要な施設設備整備費を財政支援
- 「地域の情報拠点」としての図書館改革
  - ・ 「信州・学び創造ラボ」の整備(H31.4)
  - ・ ICT機器、データベース資料の利用環境整備
- 信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」の運用開始(R2～)
  - ・ トップページ年間アクセス件数：121,495件(R2)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ ICTを活用した学びを進化させ、一人ひとりに最適な学びを推進

- 学びのICT環境整備の加速 4億7851万1千円※(7267万5千円)⇒教育委員会2・3
  - ・ ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを加速するため、「長野県ICT教育推進センター」においてICTを活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施
  - ・ 「GIGAスクール運営支援センター(仮称)」の設置による技術的な支援体制の強化や、先端的教育ソフトウェア(EdTech)の活用普及、指導者用タブレット端末等のICT機器整備により、学校における学びのDXを推進
- 学びの改革に取り組む小中学校への支援 386万円(409万6千円)⇒教育委員会1
  - ・ 学年担任制やタブレット端末の活用による自由進度学習等の学びの改革を全県に普及するため、学びの改革実践校を新たに42校指定し、アドバイザー派遣等を実施

### ◆ 知の拠点としての高等教育機関を活かし、地域社会のイノベーションを促進

- 県内大学等の魅力発信と人材育成 1602万3千円(1527万8千円)⇒県民文化部2
  - ・ 県内大学で学ぶ魅力を分かりやすくPRするプロモーションビデオの制作・公開や、在学生・卒業生による県内11大学8短期大学の魅力紹介などを集録した冊子の制作・配布を実施
  - ・ 大学など高等教育機関を対象に、社会人向けリカレント教育講座の開設を支援
- 高等教育の振興による知の拠点づくり 10億8756万4千円(10億7668万1千円)⇒県民文化部3
  - (新)・長野県立大学に大学院を新設し、地域課題の解決等に貢献するイノベーターや、科学的根拠に基づき本県の健康長寿をけん引できる高度専門人材を育成

### ◆ 多様な学びに触れられる機会を充実

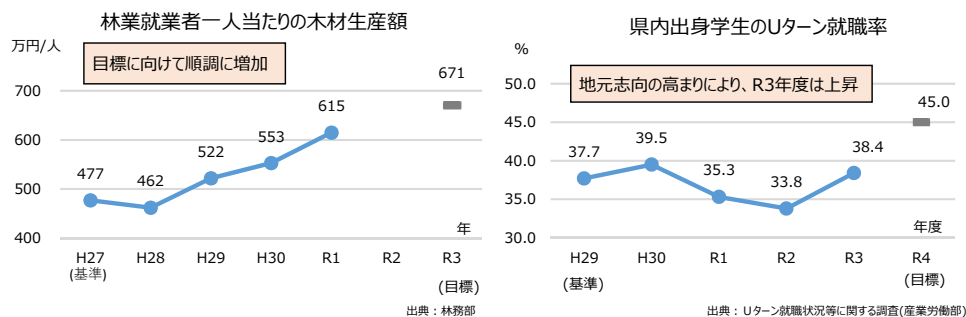
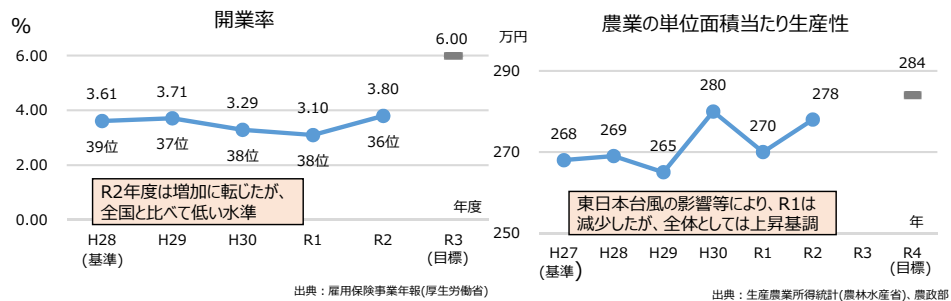
- 電子図書館サービスの提供 3857万8千円⇒教育委員会16
  - (新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するとともに、県立長野図書館に学術書・専門書の電子書籍閲覧サービスを導入することにより、全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を整備
- 学びの関係人口拡大による多様な学びの推進 855万円(900万円)⇒企画振興部1
  - ・ 学びの関係人口を拡大するため、学びの実践者の交流を進める「Learn by Creation NAGANO実行委員会」が主体となって、シンポジウムや交流会等を企画実施
- 働く人の学び直しの場の拡充 1219万6千円(763万6千円)⇒県民文化部2、産業労働部17
  - ・ 社会人が働きながら自ら学べるリカレント教育を推進するため、専門学校や大学等が社会人の受講に配慮した講座を開設する際のスタートアップ費用の助成等を実施



# 2 産業の生産性が高い県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **新たな創業支援拠点「信州スタートアップステーション」の開設**(松本市(R2.6)、長野市(R3.6))
  - ・ 専門コーディネーターによる支援や創業セミナーの実施(R2:相談件数419件、セミナー開催回数20回、参加者数203名)
- **AI・IoT等に関する利活用・技術開発を両輪で支援**
  - ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」(長野市)、「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」(松本市)を設置(H31.4)
- **高収量化・省力化の推進による農業の生産性向上**
  - ・ りんご高密度植・新しい化栽培等技術導入の推進(R2:520ha)
  - ・ スマート農業技術を活用した省力化・効率化の推進(R3:相談窓口設置10か所)
  - ・ ほ場の再整備に合わせた自動給水栓設置の推進(R3:実証3か所)
- **革新的な技術を活かした林業の生産性向上**
  - ・ ICTを活用したスマート林業(木材の検収システムや需給マッチングシステム等)の技術検証、普及(スマート林業タスクフォースNAGANO)(R2:協議会の開催9回)
  - ・ 造林の低コスト化を進めるため、リモートセンシング技術等を活用した実証、検証を実施(R2:実証3か所、2団体)
- **県内外の学生への県内企業の魅力発信**
  - ・ オンライン企業セミナー、インターンシップフェア等の開催(参加学生数 R2:952人)
  - ・ シューカツNAGANOポータルサイトによる情報発信(メルマガ登録者数 R2末:3,116人)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 創業の支援や成長産業の振興をさらに強化

- **創業・事業承継支援の拡充** 4104万円(3587万1千円)⇒産業労働部7
  - ・ 新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
  - (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド(仮称)」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施
- **AI・IoT等先端技術の導入促進** 4022万3千円(3843万8千円)⇒産業労働部1
  - (新)・企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたDX人材育成講座を開催し、デジタル技術やITリテラシーの習得機会を提供
- **「長野県産業振興機構(NICE)」の発足** 6億8556万3千円(6億6258万円)
  - ⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28
  - (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化

### ◆ DX等により農林業の生産性向上と高収益化を推進

- **大規模農業法人の育成** 417万7千円⇒農政部1
  - (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設
- **スマート農業導入の推進** 6676万3千円※(3774万5千円)⇒農政部4・7
  - (新)・産地タイプ(大規模型、中山間地型)に応じたスマート農業の実証と実装を支援
  - (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
  - (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のDXを推進するための整備計画策定を支援
- **スマート林業の構築・普及** 1550万円(1550万円)⇒林務部7
  - ・ 林業DXに必須となる森林情報のデジタル化を推進
  - ・ 意欲のある林業事業者等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援
  - ・ スマート林業を実践する人材の育成を推進
- **「ウッドチェンジ」の普及促進** 1000万円⇒林務部2
  - (新)・生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の開発・高付加価値化及び販路開拓を支援

### ◆ 若い力とデジタル人材により、活力ある信州を実現

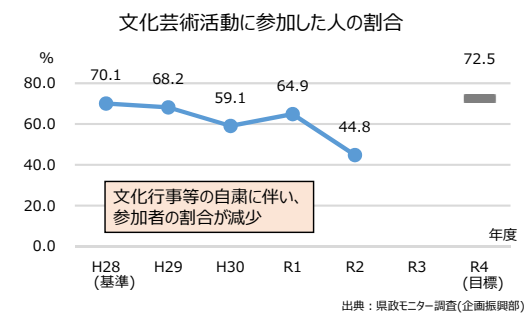
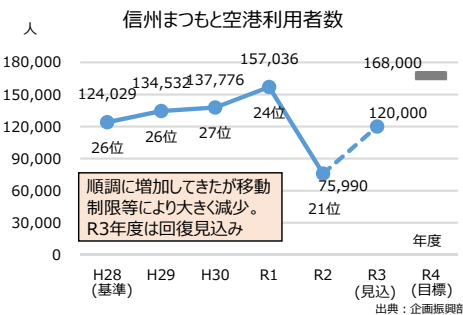
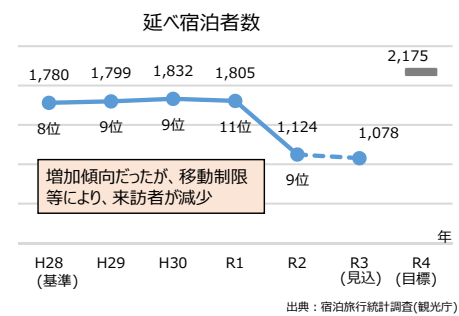
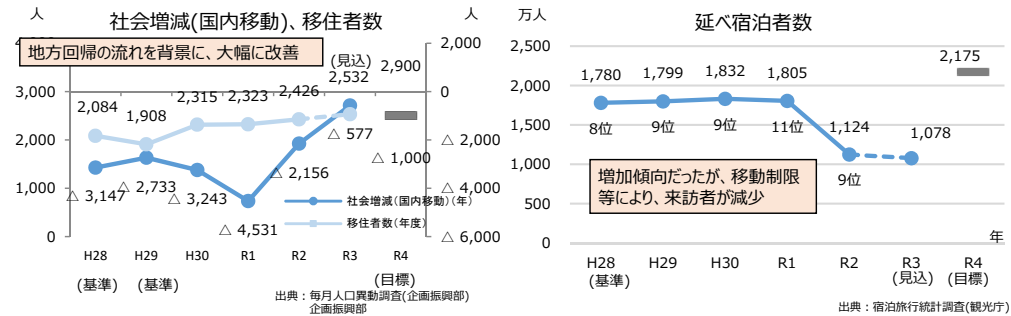
- **若者の就業支援** 8175万7千円(2億2284万2千円)⇒産業労働部21
  - ・ インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生の交流、ポータルサイトでの情報発信、ジョブカフェ信州での就労支援により、若者の県内企業への就職を促進
- **デジタル人材の育成** 6658万5千円(1114万9千円)⇒企画振興部4、産業労働部17
  - (新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施



# 3 人をひきつける快適な県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- 長野県で「働く×暮らす」情報の包括サイト「SuuHaa」(スーハー)及び二地域居住サイト「ニブンノナガノ」開設(R3.3)
  - ・ アクセス数：191,252回(SuuHaa)(R3.12.31現在)
- 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットに提供する機会づくり
  - ・ 三大都市圏で移住セミナー・相談会を開催(R2:移住相談件数6,346件)
- 広域型DMOの形成支援など、観光を担う基盤づくりを推進
  - ・ (一社)HAKUBAVALLEY TOURISMを中心とした地域一体の取組の重点的支援
- 信州まつもと空港の利活用促進
  - ・ 空港の運用時間延長、FDA松本⇄神戸便の増便(R3.8～)
- 「信濃美術館整備基本構想」を策定し、県民参加のもと長野県立美術館を整備(R3.4 リニューアルオープン)
  - ・ 「ランドスケープ・ミュージアム」等の4つのコンセプトに基づき、文化・観光の一大拠点として「信州と世界の交流ステージ」を目指す
- 県内の障がい者の芸術作品展を開催し、障がい者の芸術作品の鑑賞機会を拡大
  - ・ ザワメキアート展の開催(H30～R3:延べ来場者数12,808人)



## R4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 地方回帰の流れを追い風に、「信州回帰プロジェクト」を推進

- 理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円(4億3642万8千円)⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13
  - (新)・新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
  - ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のUIJターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乗せ
  - (新)・移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
  - (新)・都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

### ◆ Afterコロナ時代を見据え、安全・安心な観光を振興

- 「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※⇒観光部
  - (新)・コロナ禍での観光往來の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施
- 観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※(6951万3千円)⇒観光部1・2
  - ・ 長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援
- 消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円(441万2千円)⇒観光部1
  - (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

### ◆ 航空需要の回復に向けた信州まつもと空港の利用促進と国際化を推進

- 信州まつもと空港の利活用・国際化の推進 4億555万6千円(4億9179万5千円)⇒企画振興部9
  - ・ 広告宣伝活動や旅行商品造成支援等により国内線の利用を促進
  - ・ 国際チャーター便を誘致するとともに国際乗継便の利用を促進
- 沖縄県との交流拡大 1682万2千円(1217万円)⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部
  - ・ 沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施

### ◆ コロナ禍でこそ、心豊かな暮らしに資する文化芸術を振興

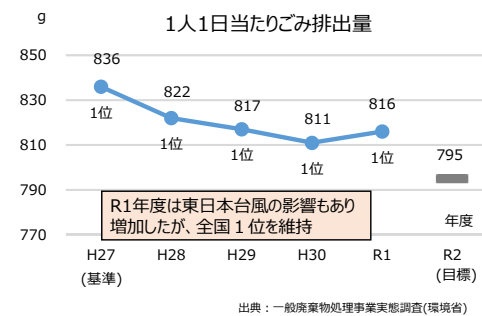
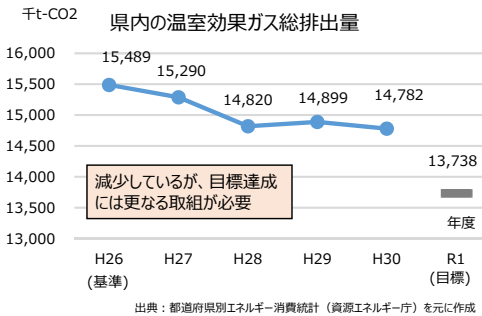
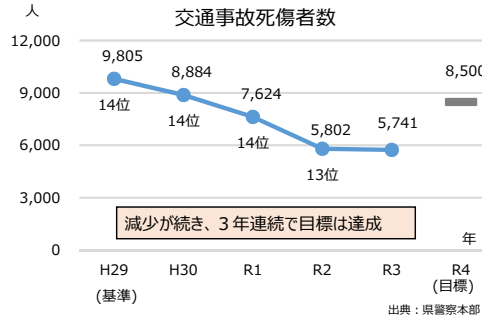
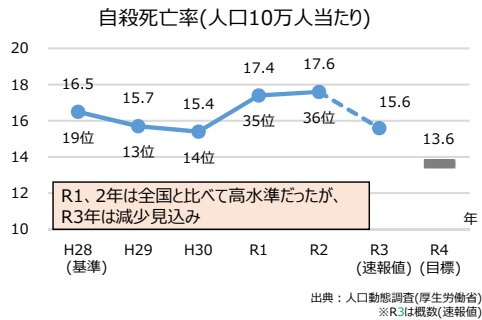
- 芸術文化活動の推進 15億2645万3千円(16億6045万2千円)⇒県民文化部5
  - ・ 文化芸術活動の中間支援機能を担うアーツカウンシルを設立し、専門人材による相談や助成、人づくりなどの支援を実施
  - ・ 長野県立美術館において善光寺御開帳にあわせた企画展を開催するとともに、誰でも気軽に訪れて学ぶことができる「開かれた美術館」となるよう、プログラムやワークショップを充実



# 4 いのちを守り育む県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略策定**(H31.3)
  - ・ SOSの出し方に関する教育の実施(R2:小学校322校、中学校151校、高校87校)
  - ・ LINE相談窓口の開設(H29~)
  - ・ 自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる自殺予防ゲートキーパーの養成、研修の開催(R2:研修受講者数11,047人)
- **自転車事故のない安全安心な県民生活の確保、自転車利用の促進**(H31.3~)
  - ・ 「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」の制定
  - ・ 「長野県自転車活用推進計画」の策定
  - ・ 自転車損害賠償保険等の加入促進やヘルメット着用の推進
- **都道府県で初の「気候非常事態宣言」を発出し**(R1.12)、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定(R3.6)
  - ・ 2050ゼロカーボン実現に向けた最初の10年間(2030年度まで)の実行計画として策定
- **「信州の屋根ソーラー普及事業」の推進**
  - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による太陽光エネルギーのポテンシャルの見える化
- **「チャレンジ800」ごみ減量推進事業の展開**
  - ・ 県民総参加によるごみ減量の取組を促進
  - ・ 信州プラスチックスマート運動
  - ・ 食べ残しを減らそう県民運動~eプロジェクト~



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 長期化するコロナ禍で一人ひとりに寄り添った自殺対策を推進

- **自殺予防の取組強化** 3億9370万3千円(3億7893万5千円)
  - ⇒健康福祉部17、教育委員会11・12・13
  - ・ 市町村、関係機関、民間団体等と連携し、各種相談会を開催するほか、ゲートキーパーの養成研修会等を実施
  - (新)・自殺リスクのある子どもをきめ細かに支援する「子どもの自殺危機対応チーム」の体制を強化するため、地域で自殺予防対策に取り組む方々に対する研修会を充実
  - ・ 子どもの悩みや不安に寄り添った相談支援体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援時間、LINE相談窓口の開設日数を増加

### ◆ 高齢者や子どもを交通事故から守る安全対策を推進

- **通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化** 30億6903万4千円※(12億8670万9千円)⇒県民文化部6、建設部9、警察本部2
  - ・ 児童生徒の交通安全を確保するため、緊急合同点検結果に基づく歩道整備や交差点の改良等を実施
  - ・ 自転車の安全な利用に関する広報・啓発や高齢ドライバーの運転能力低下に対する気づきを促す講師の養成を行うとともに、歩行者事故防止のための横断歩道ルール・マナーアップ行動を県民に普及

### ◆ 各分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

- **EV(電気自動車)の利用環境の整備** 3億4027万1千円(3706万4千円)
  - ⇒総務部3、環境部5、該当部局
  - (新)・EVを利用しやすい環境を整備するため、道の駅、幹線道路の空白区間等への急速充電設備設置を支援(20か所)
  - ・ 公用車のEV化(R3:23台⇒R4:56台)を推進、松本合同庁舎に充電設備を整備
- **「信州健康ゼロエネ住宅」の普及** 3億4566万4千円(2億418万6千円)
  - ⇒環境部、建設部17
  - (新)・信州の気候風土に調和し、健康やゼロエネルギー等を実現する住宅を普及するため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)レベル以上の断熱性能等を要件とする「信州健康ゼロエネ住宅」の助成金を創設
- **創エネ(太陽光発電・小水力発電)の推進** 76億5983万8千円(51億7161万5千円)
  - ⇒環境部6・7、農政部7、企業局1
  - ・ 「信州の屋根ソーラー」の普及を加速するため、住宅への太陽光発電・蓄電池設備の導入を支援
  - ・ 再生可能エネルギーの供給拡大のため、水力発電所の新規建設・基幹発電所の大規模改修を推進

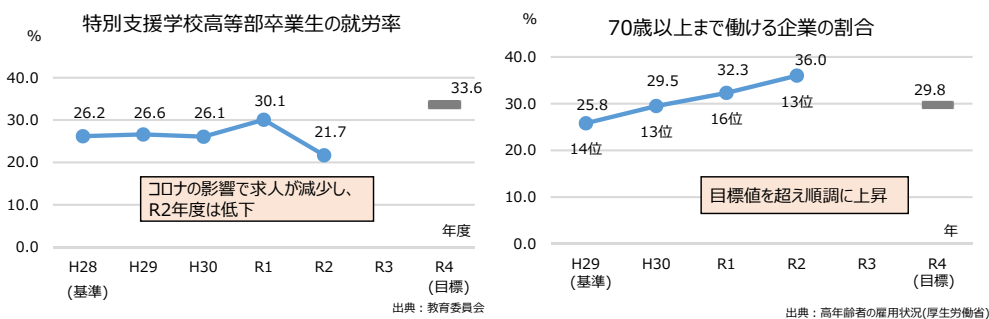
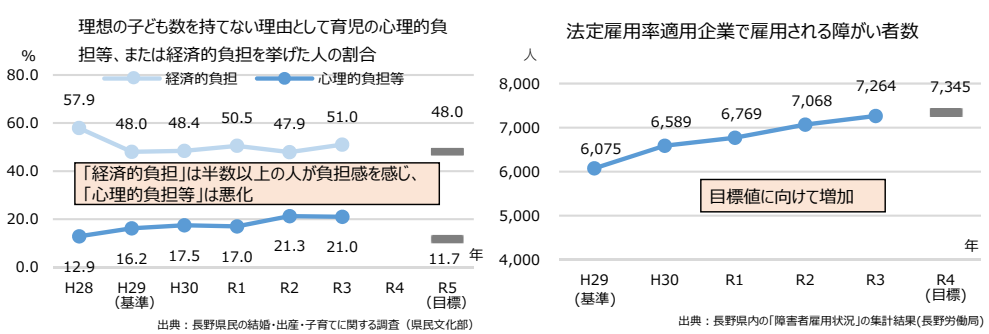
### ◆ 県民一人ひとりの日々の行動により、循環型社会を実現

- **“チャレンジ800”ごみ減量の推進** 1223万5千円(1132万2千円)⇒環境部12
  - ・ 県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進
- **エシカル消費の推進** 419万円(390万1千円)⇒県民文化部7
  - ・ 消費者と事業者がエシカル消費に対する思いや取組について情報共有できる場を構築するほか、シンポジウムの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進

# 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備**
  - 結婚応援ポータルサイト「ハビネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信(R2:掲載イベント数122件、掲載イベント参加者数1,155人)
  - 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進
  - 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施(R2:相談件数249件)
  - 市町村が行う子ども等に対する医療費自己負担分への助成に係る経費の一部を支援(R2:乳幼児等246,032人、ひとり親家庭等38,814人)
  - 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援(R2:対象者2,143人)
- **障がいへの理解の促進と障がいのある方の社会参加の支援**
  - 障がいへの理解の促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」の推進(H30～R2:研修受講者12,749人)
  - 相談や緊急受け入れ等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備(R2末:10圏域12か所)
  - 特別支援学校への就労コーディネーターの配置(R2:就労コーディネーターの支援による就労件数41件)
- **シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりを推進**
  - シニア活動コーディネーターが支援(H30:6人から11人に増員)
  - シニア大学において実践者を育成(R1年度卒業生数:一般コース609人、専門コース14人)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

- ◆ **若者・子育て世代の希望を実現**
  - **若者の出会いや結婚の希望を実現 9526万8千円(4288万3千円)**
    - ⇒県民文化部10、産業労働部21
    - (新)・新たな出会いの場を創出するため、異業種間のマッチングを促進
    - (新)・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設
    - (新)・若者の県内就職・定着を促進するとともに、経済的な不安の解消を図るため、令和5年度導入予定の奨学金返還支援制度を周知
  - **不妊・不育症に悩む方への支援 3億4415万6千円※(7億3322万2千円)⇒健康福祉部28**
    - (新)・不妊の早期治療を促すため、夫婦が不妊に関する検査を共に受けた場合の費用を県が独自に支援
    - (新)・不妊治療の負担軽減を図るため、保険が適用されない先進医療の治療費を県が独自に支援
  - **子ども・子育て支援 20億6404万6千円※(15億1018万2千円)**
    - ⇒県民文化部13・14、健康福祉部16・28、教育委員会10
    - 市町村が行う乳幼児等への医療費助成について、県の通院補助の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡充
    - 妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を構築するため、児童家庭支援センターを増設(5か所⇒6か所)
- ◆ **「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」の制定を踏まえた共生社会を実現**
  - **障がい者が暮らしやすい地域づくり 9561万4千円(4353万1千円)**
    - ⇒県民文化部11、健康福祉部21・22、産業労働部22
    - (新)・事業者の合理的配慮を推進するため、優良事業者の取組を紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度を創設
    - (新)・障がい者から相談を受け、紛争の防止・解決を図る「共生社会づくり調整委員会」を設置
    - (新)・障がい者の雇用を促進するため、従業員規模の小さい企業が障がい者雇用を始める際の助成金を創設
  - **障がい者の社会参加の促進 5886万4千円(5776万9千円)⇒健康福祉部29・30、観光部3**
    - (新)・障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「障がい者芸術文化活動支援センター」を創設
    - 誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりの実現に向けて、県内各地の取組や魅力を発信するフォーラムの開催、専門人材の育成等を通じ、信州型ユニバーサルツーリズムを推進
- ◆ **子どもの健やかな成長と自立に向け、寄り添った支援を推進**
  - **子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 9629万円(5337万4千円)**
    - ⇒教育委員会14
    - 自立活動教員25名の増員により、専門性サポートチームの機能を強化
    - 児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を増設
- ◆ **シニア世代がいまいき活躍する「人生二毛作社会」を実現**
  - **シニア世代の活躍の推進 1億1936万2千円(1億2010万9千円)⇒健康福祉部27**
    - 長野県長寿社会開発センターによるシニアの生きがいづくりの機会の創出や、シニアが地域で活躍できる仕組みづくりをシニア活動推進コーディネーターが支援
  - **高齢者の就業支援 683万8千円(690万6千円)⇒産業労働部22**
    - 高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得を支援





# 6 自治の力みなぎる県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

### ○ 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となり地域の課題を解決

- ・ 地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施(R2:地域振興推進費 131事業)
- ・ モデル的で発展性のある事業を支援(R2:地域発 元気づくり支援金 359事業)

### ○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- ・ 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施(R2:取組市町村数 小さな拠点29、地域運営組織30)
- ・ 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催(R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人)

### ○ 消防団が活動しやすい環境づくりの整備

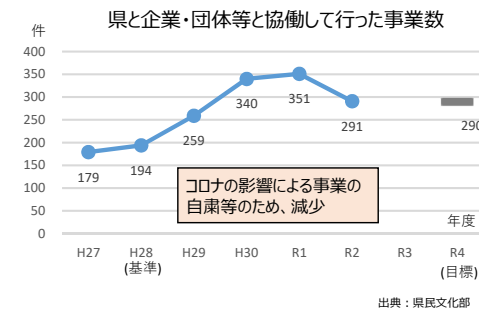
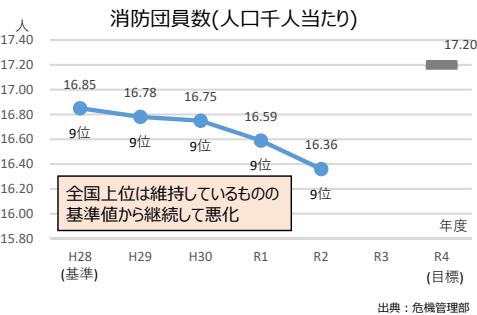
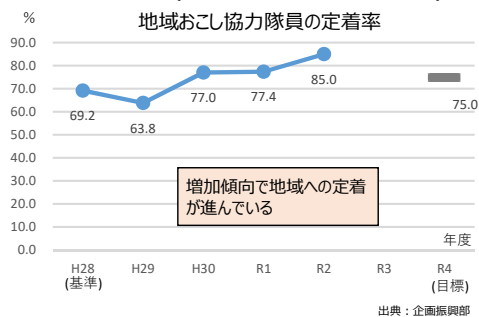
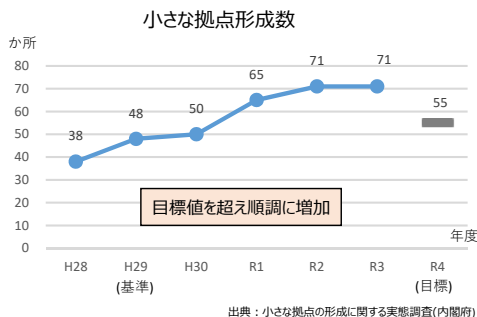
- ・ 消防団協力事業所に対する応援減税制度等による優遇措置を実施(R2末:1,168事業所)
- ・ 消防団員及びその家族等に割引等の特典サービスを行う店舗を登録(R2末:1,405店舗)

### ○ 市町村に対する行財政の支援

- ・ 県と市町村の在り方や市町村に影響を及ぼす県の施策の企画、立案等について、「県と市町村との協議の場」で協議(H23～:22回)
- ・ 「長野県過疎地域持続的発展方針」に基づき、「長野県過疎地域持続的発展計画」を策定(R3)し、県内過疎市町村等と連携しながら、過疎地域の持続的発展に向けた取組を支援

### ○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- ・ 民間企業や大学などとの包括連携協定等により、様々な取組を実施(R3.12末:協定締結数43件)
- ・ SDGs推進企業登録制度により、県内企業のSDGsの取組を促進(R3.10:登録延べ1,145者)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 地域の特長を活かした個性豊かな地域づくりを推進

#### ○ 地域の強みや特性を最大限活かした地域の活性化

- 8億5823万8千円(9億348万6千円)⇒企画振興部11
- ・ 「地域発 元気づくり支援金」により、地域の元気を生み出す住民主体の取組を支援
- ・ 地域振興推進費により、地域課題解決のための事業を実施

#### ○ 地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保

- 2113万4千円(2045万9千円)⇒企画振興部12
- ・ 県地域おこし協力隊員の配置や研修等の開催により、市町村協力隊員の円滑な受入れや活動を支援
- ・ 住民の対話と学びを促進するとともに、その活動に寄り添う人材の活動を支援

#### ○ 信州消防団の充実・強化 617万8千円(622万2千円)⇒危機管理部

- ・ 消防団協力事業所に対して応援減税制度等の優遇措置を実施
- ・ 信州消防団員応援ショップ登録店舗の充実等により、消防団の活動環境を整備

### ◆ 地域で安心して暮らし続けられるよう、県と市町村の広域連携を推進

#### ○ 市町村の広域連携の推進 3600万円(3600万円)⇒企画振興部13

- ・ 市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域の市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成

#### ○ 水道事業の広域化の推進 6995万8千円(1億465万8千円)⇒環境部、企業局2・3

- ・ 水道の基盤強化を図るため、広域化・広域連携に向けた取組を推進

### ◆ 多様な主体と連携・協働し、持続可能で魅力的なまちづくりを推進

#### ○ 持続可能で最適な地域公共交通システムの構築 477万5千円⇒企画振興部7

- ・ 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、最適な公共交通ネットワークを再構築

#### ○ 協働・共創の推進 875万5千円(1512万円)⇒県民文化部16

- ・ 多様な主体が参画して効果的な事業構築・課題解決につなげる「共創ラボ」を展開
- ・ 協働コーディネータデスクを設置し、民間の多様な主体と県との協働を推進

#### ○ サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)の始動 1813万4千円⇒環境部2

- ・ 多様な主体の力の結集によりゼロカーボン社会の実現を目指すプラットフォームを始動し、気候危機に立ち向かう県民の輪を拡大

#### ○ 信州地域デザインセンター(UDC信州)による快適で賑わいのあるまちづくりの推進 4723万4千円(2084万4千円)⇒建設部14

- ・ 公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進

令和4年(2022年)2月9日  
総務部 財政課 企画係  
(課長) 矢後 雅司 (担当) 酒井 裕司  
電話: 026-235-7039 (直通)  
026-232-0111 (内線2053)  
FAX: 026-235-7475  
E-mail: zaisei@pref.nagano.lg.jp

## 令和4年度当初予算案の概要

目 次	
1 令和4年度当初予算総括	1
2 令和4年度一般会計予算	2
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
3 令和4年度特別会計予算	6
4 令和4年度企業特別会計予算	7
5 地方消費税引上げ分の使途	8
6 令和4年度主要事業一覧	9

# 1 令和4年度当初予算総括

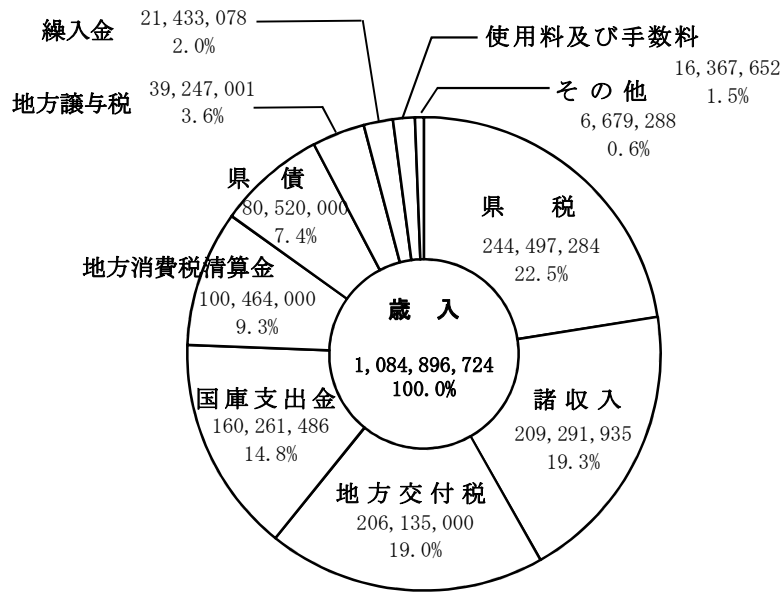
(単位 千円)

会計別	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) — (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
一般会計	1,084,896,724	1,042,330,675	42,566,049	104.1
特別会計	447,302,838	433,300,612	14,002,226	103.2
企業特別会計	42,623,474	41,528,625	1,094,849	102.6

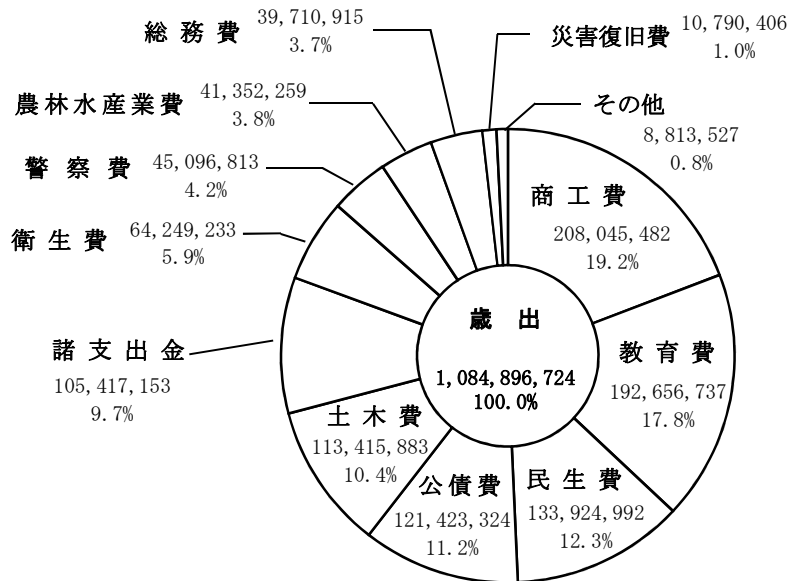
## 2 令和4年度一般会計予算

(単位 千円)

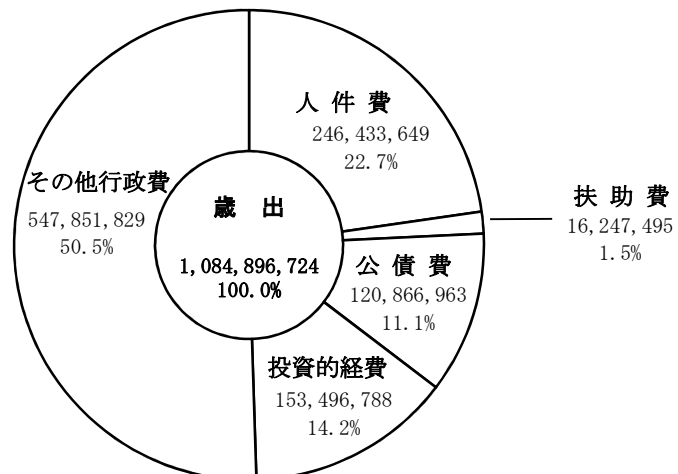
(歳入)



(歳出)  
目的別



性質別



## (1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和3年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 県 税	244,497,284	22.5	216,672,459	20.8	27,824,825	112.8
2 地方消費税金 清算金	100,464,000	9.3	98,092,000	9.4	2,372,000	102.4
3 地方譲与税	39,247,001	3.6	26,519,001	2.5	12,728,000	148.0
4 地方特例金 交付金	1,325,000	0.1	1,397,000	0.1	△ 72,000	94.8
5 地方交付税	206,135,000	19.0	206,983,000	19.9	△ 848,000	99.6
6 交通安全対策 特別交付金	575,000	0.1	565,000	0.1	10,000	101.8
7 分担金及び 負担金	2,417,543	0.2	2,189,311	0.2	228,232	110.4
8 使用料及び 手数料	16,367,652	1.5	16,604,685	1.6	△ 237,033	98.6
9 国庫支出金	160,261,486	14.8	143,041,388	13.7	17,220,098	112.0
10 財産収入	1,326,761	0.1	1,384,633	0.1	△ 57,872	95.8
11 寄付金	1,034,983	0.1	833,630	0.1	201,353	124.2
12 繰入金	21,433,078	2.0	23,212,353	2.2	△ 1,779,275	92.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	209,291,935	19.3	180,097,214	17.3	29,194,721	116.2
15 県債	80,520,000	7.4	124,739,000	12.0	△ 44,219,000	64.6
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

## (2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和3年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 議 会 費	1,434,329	0.1	1,424,581	0.1	9,748	100.7
2 総 務 費	39,710,915	3.7	47,118,533	4.5	△ 7,407,618	84.3
3 民 生 費	133,924,992	12.3	127,293,635	12.2	6,631,357	105.2
4 衛 生 費	64,249,233	5.9	39,222,339	3.8	25,026,894	163.8
5 労 働 費	2,536,357	0.2	3,154,914	0.3	△ 618,557	80.4
6 環 境 費	4,742,841	0.5	5,230,173	0.5	△ 487,332	90.7
7 農林水産業費	41,352,259	3.8	43,003,321	4.1	△ 1,651,062	96.2
8 商 工 費	208,045,482	19.2	177,851,548	17.1	30,193,934	117.0
9 土 木 費	113,415,883	10.4	112,060,576	10.7	1,355,307	101.2
10 警 察 費	45,096,813	4.2	45,679,019	4.4	△ 582,206	98.7
11 教 育 費	192,656,737	17.8	194,904,318	18.7	△ 2,247,581	98.8
12 災 害 復 旧 費	10,790,406	1.0	19,473,736	1.9	△ 8,683,330	55.4
13 公 債 費	121,423,324	11.2	122,485,059	11.8	△ 1,061,735	99.1
14 諸 支 出 金	105,417,153	9.7	103,328,923	9.9	2,088,230	102.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和3年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
人 件 費	246,433,649	22.7	248,349,767	23.8	△ 1,916,118	99.2
扶 助 費	16,247,495	1.5	16,076,415	1.6	171,080	101.1
公 債 費	120,866,963	11.1	121,962,655	11.7	△ 1,095,692	99.1
投資的経費	153,496,788	14.2	162,061,367	15.5	△ 8,564,579	94.7
一般公共事業費	89,857,411	8.3	89,486,815	8.6	370,596	100.4
災害公共事業費	10,575,136	1.0	19,232,341	1.8	△ 8,657,205	55.0
一般単独事業費	33,858,003	3.1	36,353,813	3.5	△ 2,495,810	93.1
災害単独事業費	215,270	0.0	241,395	0.0	△ 26,125	89.2
直轄事業負担金	18,990,968	1.8	16,747,003	1.6	2,243,965	113.4
その他行政費	547,851,829	50.5	493,880,471	47.4	53,971,358	110.9
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

### 3 令和4年度特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) — (B) %
公 債 費	254,977,460	238,809,148	16,168,312	106.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	443,242	429,747	13,495	103.1
心身障害者扶養 共済事業費	462,154	476,938	△ 14,784	96.9
地方独立行政法人 長野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,920,401	6,071,449	△ 151,048	97.5
国民健康保険	184,570,392	186,506,224	△ 1,935,832	99.0
小規模企業者等 設備導入資金	377,024	396,327	△ 19,303	95.1
農業改良資金	49,798	58,676	△ 8,878	84.9
漁業改善資金	3,572	4,122	△ 550	86.7
県営林経営費	364,013	371,256	△ 7,243	98.0
林業改善資金	51,852	73,922	△ 22,070	70.1
高等学校等奨学 資金貸付金	82,930	102,803	△ 19,873	80.7
合 計	447,302,838	433,300,612	14,002,226	103.2



## 4 令和4年度企業特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算額  (A)	令和3年度 当初予算額  (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
流域下水道事業	19,037,166	21,519,188	△ 2,482,022	88.5
電気事業	13,364,905	10,259,986	3,104,919	130.3
水道事業	10,221,403	9,749,451	471,952	104.8
合 計	42,623,474	41,528,625	1,094,849	102.6

## 5 地方消費税引き上げ分の使途

消費税率(国・地方)は、2014年4月1日より5%から8%に、2019年10月1日より8%から10%に引き上げられ、地方消費税収は、地方税法の規定により、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。その状況は、次のとおりです。

### 〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 27,659,000千円

### 〔歳出〕

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,721,617	1,712,066	1,009,551	140,915	868,636
	児童福祉	16,516,044	2,340,963	14,175,081	8,373,613	5,801,468
	母子福祉	1,833,359	674,345	1,159,014	324,373	834,641
	高齢者福祉	3,953,648	1,857,197	2,096,451	1,484,730	611,721
	障害者福祉	14,005,287	650,815	13,354,472	2,015,838	11,338,634
	小計	39,029,955	7,235,386	31,794,569	12,339,468	19,455,101
社会保険	国民健康保険	17,705,521	-	17,705,521	3,029,431	14,676,090
	後期高齢者医療	28,582,423	-	28,582,423	3,703,952	24,878,471
	介護保険	30,144,655	-	30,144,655	5,577,785	24,566,870
	小計	76,432,599	-	76,432,599	12,311,168	64,121,431
保健衛生	医療対策	15,556,006	4,099,532	11,456,474	1,896,134	9,560,340
	疾病予防対策	5,672,021	2,877,618	2,794,403	1,112,230	1,682,173
	小計	21,228,027	6,977,150	14,250,877	3,008,364	11,242,513
合 計	136,690,581	14,212,536	122,478,045	27,659,000	94,819,045	

※歳出には、資料1-1「扶助費(162億円)」「社会保障関係費(1,073億円)」のほか、県立病院機構への負担金(55億円)や、地域医療介護総合確保基金事業(39億円)なども計上しています。

## 6 令和4年度主要事業一覧

危機管理部・10	環境部・・・34	建設部・・・57
企画振興部・11	産業労働部・37	警察本部・・・66
総務部・・・16	観光部・・・46	教育委員会・67
県民文化部・17	農政部・・・48	企業局・・・72
健康福祉部・22	林務部・・・53	

※事業名の下に、主に関連するSDGsのアイコンを表示しています。



SDGs(エスディーゼイズ・持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。

長野県は「しあわせ信州創造プラン2.0」をSDGs達成をめざす行動計画として位置付け、「SDGs未来都市」として誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざしています。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS








詳細は以下のサイト(県HP)をご覧ください。

[https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs\\_miraitoshi.html](https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html)

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 災害対策の推進				
【創】 1 「逃げ遅れゼロプロジェクト」 の強化・推進事業費 [010302]  11 住み続けられるまちづくりを 危機管理防災課	「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すため、信州防災アプリ等を活用した防災意識の向上を推進するとともに、避難所環境を改善・向上させるため、避難所のTKB(トイレ・キッチン・ベッド)の環境改善に取り組みます。 【新】・「逃げ遅れゼロ」意識向上事業 ・避難所TKB環境改善向上事業 *「信州防災アプリ」ダウンロード数(累計):30,000件(2022年度) R4予算                      15,002                      R3当初                      68,227			
◎ 危機管理体制の整備				
【地】 2 火山対策事業費 [010301]  13 気候変動に具体的な対策を 危機管理防災課	県関係火山に対する防災対策を推進するため、火山防災協議会の運営支援を行うとともに、御嶽山などの火山防災対策を強化します。 ・名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業 ・御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業 ・火山避難施設整備支援事業 【新】・火山防災協議会連携促進事業 【新】・御嶽山の安全登山・防災啓発事業 *御嶽山火山マイスター数(累計):20人(2022年度) R4予算                      48,681                      R3当初                      36,290			
◎ 消防体制の充実強化				
3 消防防災航空体制再構築事業費 [010103]   11 住み続けられるまちづくりを      13 気候変動に具体的な対策を 消防課	消防防災航空体制を再構築するため、新機体による訓練を実施するとともに、更なる安全運航体制の構築に向け、民間航空会社等での訓練・研修により技術力の強化に取り組みます。 ・操縦士及び整備士の養成 ・安全運航のための訓練・研修 *消防防災ヘリコプターの安全運航 R4予算                      112,432                      R3当初                      94,172			
◎ 防災情報基盤の整備				
4 防災行政無線設備更新事業費 [010101]  11 住み続けられるまちづくりを 消防課	災害時に、迅速かつ確実な情報の収集及び伝達を図るため、老朽化した防災行政無線設備を更新します。 ・防災行政無線地上系電源設備更新(直流電源装置 7式) 【新】・防災行政無線衛星系県庁局実施設計 *災害時の通信確保率:100%(2022年度) R4予算                      173,808                      R3当初                      253,682			

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎「学びの県づくり」の推進</b>				
1 信州学び創造事業費 [020101]    総合政策課	学びの関係人口を拡大し、多様な学びを創造するため、今年度設立したLearn by Creation NAGANO実行委員会が主体となって、国内外の学びに触れ、交流を深めるシンポジウム等を開催するとともに、実践活動を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント「Learn by Creation NAGANO」の開催(シンポジウム、ワークショップ等)</li> <li>・定期的交流会の開催</li> <li>・共に多様な学びをつくる実践活動の推進</li> </ul> *イベント等の参加人数:700人(2021年度)→800人(2022年度)			
	R4予算	8,550	R3当初	9,000
<b>◎ 国際交流の推進</b>				
2 国際関係パートナーシップ強化事業費 [021101]    国際交流課	中国、韓国、米国など海外との連携を強化し、経済分野での相互利益を創出するため、友好都市等との交流事業を実施します。  <b>【新】</b> ・ホストタウンNAGANO大学生国際交流リーダー育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年交流促進に向けた北京市・河北省への職員派遣</li> <li>・友好協約締結5周年を迎えた韓国江原道及びソウル特別市への訪問</li> <li>・ミズーリ大学コロンビア校の学生の受入れ</li> </ul> *大学生国際交流リーダーの目標数:50人(2022年度)			
	R4予算	4,236	R3当初	3,003
<b>◎ 移住・交流の推進</b>				
3 移住・交流推進事業費 [021001]   信州暮らし推進課	地方回帰の動きを捉え、移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入体制の充実に取り組むとともに、都市部住民と県内地域とをつなぐ取組を推進します。  <b>【創】</b> ・副業・兼業人材を活用し、クリエイティブ人材等の誘致の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催</li> <li>・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携</li> </ul> <b>【新】</b> ・地域と強いつながりを持つ関係人口構築に向けたプログラム等の実施  *移住者数:2,426人(2020年度)→2,900人(2022年度) *移住相談件数:6,346人(2020年度)→9,000人(2022年度) *週末信州人等登録者数:302人(2020年度)→350人(2022年度)			
	R4予算	61,428	R3当初	61,863

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎「長野県DX戦略」の具現化</b>				
<b>【創】</b> 4 デジタル人材育成・誘致 事業費 [020301]   DX推進課	多様なデジタル人材の育成・誘致のため、デジタルを活用して創造的な活動を実施している者同士が互いに連携し刺激を与え合う機会を提供するとともに、その取組を全国に発信します。  ・デジタル人材育成応援イベント「Nagano Fledge」を開催(デジタル人材のノウハウを集約したシリーズ型セミナーや成果発表イベント)  *「Nagano Fledge」参加者数:600人(2022年度)			
5 入札・契約手続オンライン化 推進事業費 [020401]   DX推進課 デジタルインフラ整備室	入札・契約手続の利便性向上のため、建設工事等に電子契約を導入するとともに、市町村と共同で入札・契約関係システムの更新を行います。  <b>【新】</b> ・電子契約の導入 ・入札参加資格審査システムの再構築 ・電子入札システムの改修			
<b>◎ 地域公共交通の維持・発展</b>				
6 タクシー事業支援総合 交付金 [020601]   交通政策課	地域の生活を支える公共交通であるタクシーの経営基盤を強化するため、事業者の運転手確保やバリアフリー化のための取組を支援します。  <b>【拡】</b> ・一般社団法人長野県タクシー協会が行う経営基盤強化策への補助 補助対象経費 二種免許取得や運転手確保のための広報活動に要する経費 ユニバーサルデザインタクシーの導入に要する経費 補助率 1/2以内			
<b>【地】</b> 7 持続可能で最適な地域公共交通システム構築事業費 [020601]   交通政策課	地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、最適な公共交通ネットワークの再構築に取り組みます。  ・広域的な移動の最適化に向けた取組内容の検討 (検討の結果を令和4年度中に長野県地域公共交通計画として取りまとめ) ※総事業費は国庫補助金(法定協議会への直接補助)と合わせて9,550千円			
	R4予算 4,775 R3当初 0 [R3.9月補正] [15,350]			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【新】【創】</b> 8 公共交通情報オープンデータ化推進事業費 [020601] [080301]    交通政策課 国際観光推進室	公共交通の利用促進のため、路線情報をインターネットの経路検索サービス等で検索できるよう交通情報のオープンデータ化に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>バス事業者や市町村が自らデータを整備できるよう研修会を開催</li> <li>バスの時刻表や経路等の情報を一元化したデータベースの構築</li> </ul>			
9 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [020701]    松本空港利活用・国際化推進室	信州まつもと空港の利用回復と発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>広告宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進</li> <li>国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進</li> <li>空港施設・設備の整備、修繕及び保守管理等の実施</li> <li><b>【新】</b>・民間の資金やノウハウを活用した空港の機能強化の検討</li> </ul> *信州まつもと空港利用者数:157千人(2019年度)→188千人(2022年度) *国内定期便利用率:68.9%(2019年度)→60.0%(2022年度) *国際チャーター便就航数:44便(2019年度)→10便(2022年度)			
	R4予算	14,014	R3当初	0
<b>◎ 沖縄県との交流促進</b>				
10 沖縄県との交流促進事業費 [020102] [020701]     総合政策課 松本空港利活用・国際化推進室	沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや様々な共同企画を実施します。 <b>【拡】</b> ・チャーター便を利用した旅行商品造成支援及び広告宣伝費助成 <b>【新】【創】</b> ・官民一体となったトップセールスによる沖縄県との関係強化 <b>【新】【創】</b> ・交流事業拡大に向けた沖縄県との共同企画 *沖縄チャーター便の就航便数:5便(2019年度)→24便(2022年度)			
	R4予算	10,003	R3当初	6,700
<b>◎ 個性豊かな地域づくり</b>				
11 地域振興局事業費 [020802]    地域振興課	地域の強みや特性を最大限に活かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援</li> <li>地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施</li> </ul> *支援金を新たに活用した団体数:92団体(2020年度)→117団体(2022年度) *推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:70%(2022年度)			
	R4予算	858,238	R3当初	903,486

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
12 地域活性化推進事業費 [020801]     地域振興課	住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保・活動支援等に取り組みます。  ・県地域おこし協力隊員の配置や研修等の開催による市町村協力隊員の円滑な受入れや活動の支援 ・住民の対話と学びを促し、その活動に寄り添う人材の活動支援 ・特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村の支援  *中間支援人材育成講座修了生のうち活動した者の割合:56%(2022年度) *市町村地域おこし協力隊員の定着率:75%(2022年度)			
<b>【地】</b> 13 市町村の広域連携推進事業費 [020901]    地域振興課	市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成します。  ・対象地域 北アルプス地域 5市町村、木曽地域 6町村 ・補助率 1/2以内  *圏域全体の活性化に取り組む圏域数:9圏域(2021年度)→9圏域(2022年度)			
	R4予算	21,134	R3当初	20,459
◎ EBPMの推進				
<b>【新】【創】</b> 14 EBPM推進事業費 [020201]   統計室	客観的なデータに基づく政策立案(EBPM)を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。  ・EBPMによる課題解決のためのモデル構築 ・専門家による実践の支援 ・職員向けデータ分析研修 等  *研修受講者数:100人(2022年度)			
	R4予算	4,894	R3当初	0
◎ しごと改革・働き方改革の推進				
15 スマート自治体推進事業費 [020301]    DX推進課	行政事務のデジタル化による県民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、ICTの活用を推進します。  ・RPAの開発・運用 <b>【創】</b> ・県ホームページにおけるチャットボットの運用 ・テレワークの推進(タブレット端末、モバイルパソコン等の配置) ・テレビ会議・WEB会議の推進  *RPA適用業務数:20業務(2022年度)			
	R4予算	201,004	R3当初	150,697



事業名 <small>[事業改善シート番号]</small> <small>(関係するSDGsのアイコン)</small>	事業内容及び金額(千円) <small>(*は成果目標)</small>			
<b>◎ 新型コロナウイルス感染症への対応</b>				
<b>【創】</b> 16 新型コロナウイルス感染症 情報発信事業費 [020501]  広報県民課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応等に係る機動的な情報発信を、関係部局と連携して行います。  ・テレビCM放送 ・WEB、新聞広告掲載 ・ポスター作成 等			
	R4予算	28,336	R3当初 [R3.9月補正]	53,485 [38,653]

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

総務部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎ 県有施設の省エネ化・長寿命化の推進</b>								
1 中長期修繕・改修事業費 [030702]     財産活用課	令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施します。  ・他部局予算額を含めた全体事業費 2,225,068千円  (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="560 716 1508 795"> <tr> <td>R4予算 [債務負担行為額]</td> <td>1,463,855 [517,533]</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>1,760,774 [1,145,190]</td> </tr> </table>				R4予算 [債務負担行為額]	1,463,855 [517,533]	R3当初 [R3.1月補正]	1,760,774 [1,145,190]
R4予算 [債務負担行為額]	1,463,855 [517,533]	R3当初 [R3.1月補正]	1,760,774 [1,145,190]					
2 県庁舎省エネルギー改修事業費 [030702]   財産活用課	令和3年度に実施した「県庁舎本館棟省エネルギー化改修可能性調査」の結果を踏まえ、県庁本館棟及び議会棟の外壁タイル改修工事に併せて、外壁断熱化、窓断熱化、照明設備LED化等の省エネルギー改修を行うこととし、それらの設計を行います。  <table border="1" data-bbox="560 1097 1508 1176"> <tr> <td>R4予算</td> <td>224,288</td> <td>R3当初</td> <td>17,600</td> </tr> </table>				R4予算	224,288	R3当初	17,600
R4予算	224,288	R3当初	17,600					
3 松本合同庁舎電気設備改修事業費 [030702]   財産活用課	消費エネルギーの削減や公用車の電動化を推進するため、照明設備LED化工事や電気自動車用充電設備設置工事を実施します。  <table border="1" data-bbox="560 1478 1508 1556"> <tr> <td>R4予算</td> <td>212,234</td> <td>R3当初 [債務負担行為額]</td> <td>0 [3,630]</td> </tr> </table>				R4予算	212,234	R3当初 [債務負担行為額]	0 [3,630]
R4予算	212,234	R3当初 [債務負担行為額]	0 [3,630]					

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎「学びの県づくり」の推進</b>				
1 私立学校振興事業費 [040601] 	私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減のため、運営費補助や授業料の支援などを実施します。  <b>【拡】</b> ・私立学校振興費補助金 幼稚園教育の質の向上のため、補助単価を引上げ 専修学校への補助に授業目的公衆送信補償金相当額を加算 ・私立高等学校等就学支援事業交付金 教育費負担の軽減を図るため、就学支援金を助成 <b>【拡】</b> ・私立幼稚園教員処遇改善支援補助金 私立幼稚園の職員給与の引上げに必要な経費を助成 <b>【拡】</b> ・私立小中学校等授業料負担軽減事業補助金 経済的事情にかかわらず学びを継続できるよう補助額を引上げ <b>【拡】</b> ・長野県私学教育協会退職金給付事業補助金の補助率を引上げ  *私立高等学校全日制定員充足率:97.5%(2020年度)→97.5%以上(2022年度) *私立高等学校授業料滞納率:0.10%(2020年度)→0.16%以下(2022年度)			
私学振興課	R4予算	11,927,103	R3当初 [R3.6月補正等]	11,483,846 [49,449]
2 高等教育振興事業費 [040701]  	県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、信州高等教育支援センターにおいて、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援します。  ・大学生のインターンシップのマッチング支援や海外インターンシップ経費への補助 ・県内外に県内の大学及び短期大学の魅力を発信 ・社会人向けリカレント教育講座の開設経費への補助  *県内大学の収容力:20.7%(2021年度)→維持向上(2023年度) *県内大学の志願者数:15,448人(2020年度)→維持向上(2022年度) *県内大学生のインターンシップ参加率:22.7%(2020年度)→41.0%(2022年度) *県補助金によるリカレント講座の受講者数:30人(2022年度)			
高等教育振興課	R4予算	16,023	R3当初	15,278
3 公立大学法人長野県立大学関連事業費 [040702] 	グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し地域に貢献するリーダーの育成、地域課題を解決する研究活動、令和4年4月に開設する大学院における教育研究活動など、長野県立大学が行う取組を支援します。  <b>【拡】</b> ・公立大学法人長野県立大学運営費交付金(大学院分を含む) ・公立大学法人長野県立大学授業料等減免交付金 ・公立大学法人長野県立大学評価委員会の開催			
高等教育振興課	R4予算	1,087,564	R3当初	1,076,681

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎ 多文化共生の推進</b>								
4 多文化共生推進事業費 [040201]   多文化共生・パスポート室	<p>「共に学び、共に創る しんしゅう多文化共生新時代」を創造するため、「長野県多文化共生推進指針2020」に基づく取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル教室への日本語教師等の派遣、日本語教室運営への助言及び日本語交流員の養成等</li> <li>「やさしい日本語」を切り口に、多文化共生について学び実践する場と互いの活動を共有する場を提供</li> <li>災害多言語支援センターの設置・運営訓練及び外国人のための防災訓練の実施</li> <li>長野県多文化共生相談センターの運営による多言語での情報提供や発信、相談の対応</li> </ul> <p><b>【創】</b>・外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症の情報発信</p> <p>*長野県多文化共生相談センター実施の出張相談会の回数:10回(2022年度)            *日本語交流員の養成人数:56人(2018年度)→累計203人(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 831 1500 904"> <tr> <td>R4予算</td> <td>37,245</td> <td>R3当初</td> <td>38,004</td> </tr> </table>				R4予算	37,245	R3当初	38,004
R4予算	37,245	R3当初	38,004					
<b>◎ 文化芸術の推進</b>								
5 芸術文化活動推進事業費 [040101]     文化政策課	<p>生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができるようにするため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく文化芸術施策を展開します。</p> <p><b>【拡】</b>・文化芸術活動の中間支援機能を担うアーツカウンシルを設立し、専門人材による相談や助成、人づくりなどの支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催</li> <li>文化芸術活動の推進拠点として、県立文化施設の環境整備及び適正な管理運営の実施</li> <li>県立美術館における善光寺御開帳にあわせた企画展等の開催 等</li> </ul> <p>*文化芸術活動に参加した人の割合:44.8%(2020年度)→72.5%(2022年度)            *県立文化会館ホール利用率:33.5%(2020年度)→70.0%(2022年度)            *県立美術館の来館者数:60万人(2021年度)→60万人(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1453 1500 1532"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,526,453</td> <td>R3当初 [R3.8月専決]</td> <td>1,660,452 [20,000]</td> </tr> </table>				R4予算	1,526,453	R3当初 [R3.8月専決]	1,660,452 [20,000]
R4予算	1,526,453	R3当初 [R3.8月専決]	1,660,452 [20,000]					
<b>◎ 安全な暮らしの確保</b>								
6 交通安全推進事業費 [040402]    暮らし安全・消費生活課	<p>交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携し、自転車の安全な利用や高齢ドライバーの事故防止対策等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施</li> <li>交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施</li> <li>自転車の安全利用等の広報・啓発、自転車損害賠償保険等の加入促進</li> <li>運転能力の低下に対する「気づき」を促す講習会講師の養成等、高齢ドライバーの運転事故防止関連対策の実施</li> </ul> <p>*交通事故死傷者数:6,000人以下(2022年)            *自転車事故発生件数:600件以下(2022年)            *高齢ドライバー事故による死者数:20人以下(2022年)</p> <table border="1" data-bbox="555 2036 1500 2105"> <tr> <td>R4予算</td> <td>22,834</td> <td>R3当初</td> <td>22,873</td> </tr> </table>				R4予算	22,834	R3当初	22,873
R4予算	22,834	R3当初	22,873					



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
7 消費生活安定向上事業費 [040401]  暮らし安全・消費生活課	消費生活の安定・向上のため、消費者教育・啓発を実施するとともに、市町村消費生活相談体制に対する支援を強化します。  <b>【拡】</b> ・消費者と事業者が連携してエシカル消費を推進するための体制を構築 <b>【拡】</b> ・市町村消費生活相談員や窓口担当者に対する研修の充実、オンラインを活用した技術的支援 ・県警・市町村・関係団体と連携した特殊詐欺被害防止対策の推進			*消費者大学・出前講座等受講者数:2万人(2022年度) *長野県版エシカル消費認知度:100%(2022年度)
	R4予算	129,772	R3当初	149,548
<b>◎ 人権が尊重される社会づくり</b>				
8 人権尊重推進事業費 [040501]  人権・男女共同参画課	「人権が尊重される長野県」を実現するため、県民に親しみやすく分かりやすい人権啓発活動等を実施します。  <b>【拡】【創】</b> ・犯罪被害者等支援施策の拡充(見舞金の給付、総合的支援体制の構築、広報・啓発活動の充実) ・県内プロスポーツチームと連携協力した人権啓発活動の実施 ・企業人権セミナー、人権フェスティバル等講演会、イベントの実施			*人権を尊重することを意識して行動している人の割合:90%(2022年度)
	R4予算	149,663	R3当初	124,293
<b>◎ 女性が輝く社会づくり</b>				
9 男女共同参画推進事業費 [040502]  人権・男女共同参画課	「第5次長野県男女共同参画計画」を着実に実行し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指すため、企業や地域における女性の参画拡大を推進します。  <b>【新】</b> ・企業において女性登用が進まない要因分析等のための調査研究 ・女性活躍推進セミナー等を通じた調査研究成果の共有 ・女性のエンパワーメント強化に向けた女性管理職同士の情報交換機会の創出 ・「防災」の視点からの地域における男女共同参画の促進 <b>【創】</b> ・コロナ禍で不安・困難を抱える女性の相談対応を行うこども食堂を拡充			*社会全体が男女平等だと感じる人の割合:9.4%(2019年度)→20.0%(2022年度) *県の審議会等委員の女性割合:38.9%(2020年度)→40~60%(2022年度)
	R4予算	40,322	R3当初 [R3.6月補正]	59,373 [7,289]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
<b>◎ 子ども・子育て支援の推進</b>												
10 結婚・子育て応援事業費 [040801]  こども若者局次世代サポート課	少子化に歯止めをかけるため、結婚・子育ての希望をかなえることができる環境を整備します。 <b>【新】【創】</b> ・異業種間マッチング等の支援により広域的な出会い・交流の場を創出 <b>【新】</b> ・結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信するためのポータルサイトを構築 <b>【新】</b> ・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設 <b>【新】</b> ・子どもと子育て家庭の生活実態調査を実施 等 *ながの結婚応援パスポート協賛店舗数:150店舗(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 703 1500 779"> <tr> <td>R4予算</td> <td>123,846</td> <td>R3当初</td> <td>83,915</td> </tr> </table>				R4予算	123,846	R3当初	83,915				
R4予算	123,846	R3当初	83,915									
11 保育環境整備推進事業費 [040902]   こども若者局こども・家庭課	待機児童の発生を抑制するとともに、ニーズに応じた保育環境の整備を総合的に実施します。 <b>【拡】</b> ・市町村との協働による子育て環境の充実 新たに3歳未満児の家庭保育世帯に係る一時預かり利用料を減免 ・保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 ・医療的ケアを必要とする児童の受入れ体制整備を支援 <b>【拡】</b> ・放課後児童クラブ等の職員の処遇改善を図るため、給与の引上げに必要な経費を助成 *保育所等利用待機児童数:21人(2021年度)→0人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1173 1500 1249"> <tr> <td>R4予算</td> <td>185,708</td> <td>R3当初</td> <td>120,755</td> </tr> </table>				R4予算	185,708	R3当初	120,755				
R4予算	185,708	R3当初	120,755									
12 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040902]    こども若者局こども・家庭課	幼児期に子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。 ・信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減 ・信州型自然保育に係る研修、交流会の開催及び広報 *信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数:226(2020年度)→260(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1568 1500 1644"> <tr> <td>R4予算</td> <td>30,118</td> <td>R3当初</td> <td>40,099</td> </tr> </table>				R4予算	30,118	R3当初	40,099				
R4予算	30,118	R3当初	40,099									
13 子ども・若者育成支援事業費 [040802]      こども若者局次世代サポート課	子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる環境を整備します。 <b>【拡】</b> ・信州こどもカフェの普及に向けた運営費助成の拡大、開催頻度向上等に向けた研修会の開催 <b>【新】</b> ・県内小中学生等を対象としたヤングケアラーの実態調査及び関係者を対象とした研修を実施 ・不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」の充実のための助成 <b>【新】</b> ・新たに創設する奨学金制度の周知・広報 等 *信州こどもカフェへの補助:62か所(2020年度)→85か所(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 2038 1500 2114"> <tr> <td>R4予算</td> <td>173,983</td> <td>R3当初</td> <td>183,563</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R3.8月専決]</td> <td>[19,980]</td> </tr> </table>				R4予算	173,983	R3当初	183,563			[R3.8月専決]	[19,980]
R4予算	173,983	R3当初	183,563									
		[R3.8月専決]	[19,980]									

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
14 新たな社会的養育推進事業費 [041001]    こども若者局児童相談・養育支援室	子どもの最善の利益の実現に向けて、社会的養護が必要な児童の養育環境の改善を図るとともに、全ての子ども及びその家族を社会全体で支えていく取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して行う乳児院による包括的里親支援を推進(2か所)</li> <li>・産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援の充実に推進</li> <li>【拡】・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターの運営費を補助(5か所→6か所)</li> <li>・「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進</li> <li>・児童養護施設等の職員の処遇改善を図るため、給与の引上げに必要な経費を助成</li> <li>・家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育てを行う家庭等を支援</li> </ul> *里親等委託率:16.1%(2018年度)→21.5%(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="555 857 1506 931"> <tr> <td>R4予算</td> <td>288,650</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>101,360 [52,517]</td> </tr> </table>				R4予算	288,650	R3当初 [R3.1月補正]	101,360 [52,517]
R4予算	288,650	R3当初 [R3.1月補正]	101,360 [52,517]					
15 ひとり親家庭支援事業費 [040901]   こども若者局こども・家庭課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、生活困難に直面しているひとり親家庭を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援員を配置し、職業の紹介、情報提供を実施するとともに、就職に有利な資格等を取得するための講習会を開催</li> <li>【拡】・職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費の支援を実施</li> <li>・生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し児童扶養手当を支給</li> <li>【拡】・養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談の実施に加え、新たに公正証書等の作成に係る費用を補助</li> </ul> *母子家庭等就業・自立支援センターを通じた就職者数: 114人(2020年度)→120人(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1435 1506 1514"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,213,060</td> <td>R3当初 [R3.4月専決]</td> <td>1,309,916 [329,576]</td> </tr> </table>				R4予算	1,213,060	R3当初 [R3.4月専決]	1,309,916 [329,576]
R4予算	1,213,060	R3当初 [R3.4月専決]	1,309,916 [329,576]					
<b>◎ 協働・共創の推進</b>								
16 協働・共創推進事業費 [040301]  県民協働課	企業や大学などと連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築、展開に取り組むとともに、NPOの持続性、自立性の高い経営に向け、その活動をサポートします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・共創ラボの展開</li> <li>・協働・共創の助言、コーディネート(協働コーディネートデスクの設置等)</li> <li>・NPO活動のサポート(運営セミナーの開催、相談、情報提供等)</li> </ul> *県と企業・団体等と協働して行った事業数:291件(2020年度)→300件(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1939 1506 2018"> <tr> <td>R4予算</td> <td>8,755</td> <td>R3当初</td> <td>15,120</td> </tr> </table>				R4予算	8,755	R3当初	15,120
R4予算	8,755	R3当初	15,120					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎ 新型コロナウイルス感染症への対応</b>								
<p>【創】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療分)</p> <p>[050301][050302][050402] [050701][050801][050901] [051001][051101]</p>  <p>医療政策課                  医師・看護人材確保対策課                  地域福祉課                  保健・疾病対策課                  感染症対策課                  ワクチン接種体制整備室                  介護支援課                  障がい者支援課</p>	<p>県民の命と健康を守るため、適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保するとともに、ワクチン接種を推進します。</p> <p>1 療養体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床確保のため、患者受入医療機関に病床確保料を補助</li> <li>・軽症者等が療養するための宿泊療養施設の設置・運営</li> <li>・コロナ対応の医療従事者のための宿泊施設確保費用を補助</li> <li>・県からの要請による医療チームの派遣に係る経費を補助</li> </ul> <p>2 検査体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談先医療機関の案内等を目的とした「受診・相談コールセンター」の設置・運営</li> <li>・検査に必要な診察と検体の採取を集中的に行う「外来・検査センター」の設置・運営</li> <li>・感染症法に基づく行政検査の実施</li> <li>・変異株の発生監視及び感染経路の追究のため、ゲノム解析を実施</li> <li>・高齢者施設等が実施する自主検査費用を補助</li> </ul> <p>【新】・感染拡大傾向時、県の要請により無症状者が受ける検査を無料化</p> <p>3 ワクチン接種の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が運営する接種会場を設置</li> <li>・時間外や休日に集団接種会場へ医師等を派遣した医療機関を支援</li> <li>・個別接種に協力いただく医療機関に対し、協力金を支給</li> <li>・中小企業や大学等が実施する職域接種に関する費用を補助</li> <li>・新型コロナワクチン接種に関する助言・指導をいただくため、アドバイザーチームを設置</li> <li>・ワクチン接種後、接種医がさらなる医療的対応が必要と認めた場合の2次対応及び3次対応の受入体制を整備</li> </ul> <p>*新型コロナウイルス感染症重症者割合:1.4%(2020年度)→0.5%(2022年度)                  (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1422 1501 1496"> <tr> <td>R4予算</td> <td>40,883,276</td> <td>R3当初 [R3.6月補正等]</td> <td>16,262,670 [32,775,299]</td> </tr> </table>				R4予算	40,883,276	R3当初 [R3.6月補正等]	16,262,670 [32,775,299]
R4予算	40,883,276	R3当初 [R3.6月補正等]	16,262,670 [32,775,299]					
<p>【創】</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策事業費(福祉分)</p> <p>[050402][051001][051101]</p>  <p>地域福祉課                  介護支援課                  障がい者支援課</p>	<p>感染防止対策を徹底し、コロナ禍においても必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内の消毒費用や、感染者等への対応により帰宅できない職員の宿泊費用等、サービス継続に必要なかかり増し経費を補助</li> <li>・感染が発生した施設への応援職員派遣に係る経費を補助</li> <li>・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成</li> </ul> <table border="1" data-bbox="555 1915 1501 1984"> <tr> <td>R4予算</td> <td>71,821</td> <td>R3当初 [R3.11月補正]</td> <td>906,390 [149,638]</td> </tr> </table>				R4予算	71,821	R3当初 [R3.11月補正]	906,390 [149,638]
R4予算	71,821	R3当初 [R3.11月補正]	906,390 [149,638]					



<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 健康長寿No.1を目指して</p>								
<p>3 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][050701][051001]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>2 負担をゼロに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> </div> <p style="margin-top: 20px;">健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 働き盛り世代の健康づくり支援 【<b>拡</b>】・健康運動指導士等を企業などへ派遣して運動習慣の定着を推進 ・スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開</li> <li>2 フレイル<sup>※1</sup>予防の総合的な推進 【<b>拡</b>】・普及啓発、予防活動及び受け皿づくりの3要素を連動させたオーラルフレイル<sup>※2</sup>対策の検討及び実施 ・健康ボランティア・市町村・リハビリ団体等と連携してフレイル対策を実施 <small>※1 フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態 ※2 オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え</small></li> <li>3 食生活の改善 【<b>新</b>】・管理栄養士を企業へ派遣して食生活習慣改善を推進 ・健康ボランティアが地域で減塩やバランスのとれた食事の実践を促進</li> <li>4 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信 【<b>新</b>】・健診受診を促す普及啓発 ・県民によるSNSを通じた健康づくりに関する情報発信</li> <li>5 国民健康保険市町村支援 ・データ分析や直接助言等による市町村の保健事業推進支援</li> </ol> <p>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:67.4%(2020年度) →70.5%(2022年度) *特定健診受診率:59.2%(2018年度)→64.0%(公表値)(2022年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:86.0%(2020年度) →維持・向上(2022年度) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国3位13.8%(2021年3月)→全国上位を維持(2023年3月)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">R4 予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">33,881</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R3 当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">39,344</td> </tr> </table>				R4 予算	33,881	R3 当初	39,344
R4 予算	33,881	R3 当初	39,344					


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 医療・福祉人材の確保・養成								
<p>4 医師確保等総合対策事業費 [050301]</p>  	<p>医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の更なる推進により、医師の確保・養成・定着を図るとともに、医師不足病院への支援等を実施します。</p> <p>1 ドクターバンク事業 ・地方回帰の流れを捉えた大都市圏からの即戦力医師の確保</p> <p>【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 ・将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与、医師を目指す高校生に対する説明会等を実施</p> <p>3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に関するPR</p> <p>4 医師の勤務環境支援事業 ・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向け、チーム医療やICT化の推進による働き方改革に取り組む医療機関を支援</p> <p>【拡】5 タスク・シフト等推進事業 ・医師以外の医療従事者へのタスクシフト等に向けた能力向上のための研修会を開催</p>							
医師・看護人材確保対策課	<p>*人口10万人あたり医師数:233人(2018年)→246人(2022年)</p> <table border="1" data-bbox="555 1115 1506 1196"> <tr> <td>R4予算</td> <td>748,053</td> <td>R3当初 [R3.6月補正]</td> <td>1,059,641 [101,695]</td> </tr> </table>				R4予算	748,053	R3当初 [R3.6月補正]	1,059,641 [101,695]
R4予算	748,053	R3当初 [R3.6月補正]	1,059,641 [101,695]					
<p>5 看護職員確保対策事業費 [050302]</p>  	<p>看護職員を確保するため、新規養成、離職防止及び潜在看護職の就業促進を図るとともに、新興感染症に備え、感染管理認定看護師を養成します。</p> <p>【拡】1 看護師等養成所運営費補助事業 ・看護師等養成所の運営費に対する支援</p> <p>【創】2 新型コロナウイルス感染症の影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業 ・看護基礎教育の経験が不足する新人看護職員への研修</p> <p>【拡】3 長野県ナースセンター運営事業 ・ワクチン接種等により掘り起こされた潜在看護職の就業促進及び相談対応</p> <p>【新】4 新興感染症に備えた感染管理認定看護師の養成 ・県看護大学に感染管理認定看護師教育課程を開設 ・感染管理認定看護師教育課程の受講費等に対する支援</p>							
医師・看護人材確保対策課	<p>*人口10万人当たり就業看護職員: 1,490.3人(2020年度)→1,490.3人以上(2022年度) *病院勤務(常勤)の看護職員の離職率:9.1%(2020年度)→9.2%以下(2022年度) *県内看護師等学校養成所新卒者における 県内就業率:83.44%(2020年度)→82.63%以上(2022年度) 看護師国家試験合格率:98.60%(2020年度)→98.14%以上(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 2022 1506 2094"> <tr> <td>R4予算</td> <td>753,120</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>716,027 [5,811]</td> </tr> </table>				R4予算	753,120	R3当初 [R3.1月補正]	716,027 [5,811]
R4予算	753,120	R3当初 [R3.1月補正]	716,027 [5,811]					

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>6 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][051002]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>地域福祉課 介護支援課</p>	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職を目指す学生や他業種で働いていた者等に対し資金を貸付け</li> <li>・派遣就労による施設での仕事内容や雰囲気の体験後の就労及び資格取得支援を実施</li> <li>・若者や県外からの移住者等の求職者獲得等を目的としたオンライン版職場説明会を開催</li> <li>・外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援</li> </ul> </li> <li>2 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施</li> <li>・職員のキャリアアップや資質の向上、訪問介護員養成等のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施</li> <li>・資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成</li> </ul> </li> <li>3 定着支援・離職防止 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所の生産性向上や職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボットやICTの導入を支援</li> <li>・チームケアを推進するため、介護助手等多様な人材の活用や多職種連携に取り組む介護事業所を支援</li> <li>・介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施</li> </ul> </li> </ol>			
	<p>*介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):40法人(2022年度) *認知症介護従事者研修修了者数:700人(2022年度)</p>			
	R4予算	494,166	R3当初	363,062
<p>【新】 7 看護・介護職員等処遇改善事業費 [050302][051001][051101]</p> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <p>医師・看護人材確保対策課 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>看護職員、介護・障がい福祉施設の職員等の処遇改善を図るため、収入の引上げに対する支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で救急医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等の収入の引上げへの助成(月額4,000円/人)</li> <li>・介護・障がい福祉施設等に勤務する職員の収入の引上げへの助成(月額9,000円/人)</li> </ul>			
	R4予算	3,732,629	R3当初	0

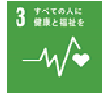
事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
<b>◎ 医療・介護提供体制の充実</b>				
8 地域医療介護総合確保事業費(一部再掲) [050201] [050301][050302] [050401][050402] [050701][050702][050703][050704] [051001][051002] [051101][051301]  健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 病床機能分化・連携推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期医療計画(R6年度～R11年度)の重要事項を客観的なデータに基づいて検討・議論するため、レセプトデータを活用した医療提供体制の分析を実施</li> <li>・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援</li> <li>・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援</li> <li>・地域医療人材拠点病院等が医師不足病院を支援する体制を構築</li> <li>・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため、地域医療構想調整会議を開催するほか、県民啓発のためのシンポジウムを開催</li> </ul> </li> <li>2 在宅医療推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援</li> <li>・看護師の資質向上研修を実施</li> </ul> </li> <li>3 介護施設等整備事業(一部再掲)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成</li> <li>・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成</li> <li>・介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に必要な経費を助成</li> <li>・施設の大規模修繕と併せて行う介護ロボット・ICTの導入経費を助成</li> <li>・福利厚生の実施を図るため、介護職員の宿舍整備費を助成</li> <li>・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成</li> </ul> </li> <li>4 医療従事者確保・養成事業(一部再掲)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・24ページ「4 医師確保等総合対策事業費」及び「5 看護職員確保対策事業費 1、3、4」の再掲</li> </ul> </li> <li>5 介護従事者確保事業(再掲)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・25ページ「6 福祉・介護人材確保対策事業費」の再掲</li> </ul> </li> <li>6 薬剤師復職・就業支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師の確保を図るため、病院・薬局等と連携した実務研修会や相談会等を実施し、円滑な就業を支援</li> </ul> </li> </ol>			
	R4予算	5,322,939	R3当初 [R3.11月補正]	4,306,314 [63,796]



<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> ・(*は成果目標)
--	----------------------------------

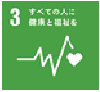
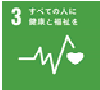



### ◎ 地域包括ケア体制の推進

9 地域包括ケア体制推進事業費 [051001] 	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域包括ケア構築推進事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日常生活圏域の地域包括ケア体制構築状況を可視化し、取り組むべき課題等を明確化するための調査を実施</li> <li>・高齢者が安心して地域で暮らしていけるよう、地域にある介護事業所や配食・移送等の生活支援サービス、通いの場の情報などが一目でわかる「地域包括ケア見える化マップ」をモデル市町村と協働して作成</li> <li>・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援</li> <li>・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援</li> </ul> </li> <li>2 生活支援・介護予防推進サポート事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの養成及び資質向上のための研修会を実践事例の提供等具体的な提案を行い開催</li> <li>【拡】・移動サービスの立ち上げ、拡充をはかる市町村に対し、サービス構築事例集の作成、アドバイザーの派遣、制度相談コールセンターの設置により、相談体制の整備及び情報提供を実施</li> <li>【拡】・住民主体の通いの場への立ち上げや整備のためのアドバイザー、専門職の派遣、研修等を実施し、市町村の体制整備・事業実施を支援</li> </ul> </li> <li>3 高齢者生活・介護に関する実態調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第9期高齢者プランの策定、施設の整備計画、介護人材確保支援策への基礎資料とするため、県内高齢者の生活実態や介護サービス利用に対する実情、事業所の経営実態を調査</li> </ul> </li> </ol> <p>*要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率):          全国2位13.8%(2021年3月)→全国上位を維持(2023年3月)          *在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少:          1,945人(2020年度)→減少(2022年度)</p>				
介護支援課	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R4予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">42,062</td> <td style="width: 25%;">R3当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">32,105</td> </tr> </table>	R4予算	42,062	R3当初	32,105
R4予算	42,062	R3当初	32,105		

### ◎ 健康を守る疾病対策の推進

10 がん対策総合推進事業費 [050702] 	<p>がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「がんと向き合う週間」を中心としたがん検診等の普及啓発活動</li> <li>・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進</li> <li>・地域がん診療連携拠点病院等への運営費、施設・設備整備費の補助</li> <li>・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施</li> <li>・小児・AYA<sup>※1</sup>世代がん患者妊孕性<sup>※2</sup>温存治療費の助成  <small>※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略</small>  <small>※2 妊孕性・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味</small></li> <li>【新】・がん医療従事者に対する研修会開催経費の支援</li> </ul>				
保健・疾病対策課	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">R4予算 [債務負担行為額]</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">195,556 [469]</td> <td style="width: 25%;">R3当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">192,687</td> </tr> </table>	R4予算 [債務負担行為額]	195,556 [469]	R3当初	192,687
R4予算 [債務負担行為額]	195,556 [469]	R3当初	192,687		

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
11 精神医療対策事業費 [050704]   保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行います。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催</li> <li>・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担</li> <li>・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化</li> <li>・てんかん診療拠点機関を中心とした専門的な相談支援及び治療体制の整備 等</li> </ul>	R4予算	2,966,625	R3当初	2,953,795
12 認知症施策総合推進事業費 [050704]   保健・疾病対策課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。  <b>【拡】</b> ・認知症疾患医療センターの運営費補助 <b>【拡】</b> ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チームオレンジコーディネーター研修の実施</li> <li>・認知症施策推進懇談会の開催</li> <li>・若年性認知症支援コーディネーターの配置</li> </ul>	R4予算	71,869	R3当初	68,273
<b>◎ 社会保障に係る必要経費の確保</b>					
13 国民健康保険運営安定化等事業費 [050601]   国民健康保険室	県が市町村と国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図るとともに、市町村の保健事業を支援し、医療費適正化を図ります。  1 国民健康保険基盤安定事業負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担</li> </ul> 2 国民健康保険特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し</li> <li>・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し</li> <li>・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し</li> </ul> 3 国民健康保険市町村保健事業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病性腎症重症化予防に関する小規模市町村へのアドバイザー派遣</li> <li>・国保加入を控えた定年前の健保被保険者等へ健康情報の提供</li> <li>・国保データベース(KDB)を活用した市町村国保の保健事業支援</li> <li>・糖尿病等の生活習慣病治療中断者への受診勧奨や薬剤師と連携した適正服薬指導への支援</li> </ul> <b>【新】</b> ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施  *市町村保険料(税)収納率:95.67%(2020年度)→95.67%以上(2022年度) *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:77(2021年度)→77(2022年度) *保険者努力支援制度(都道府県分)全国順位: 8位(2021年度)→前年度以上(2022年度) *保険者努力支援制度(市町村分)全国順位: 9位(2021年度)→前年度以上(2022年度)	R4予算	17,834,771	R3当初	17,501,633







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
14 後期高齢者医療支援事業費 [050602]  国民健康保険室	高齢期における適切な医療を確保できるよう、療養の給付等に要する費用の一部を負担し、後期高齢者医療制度の安定的運営を支援します。  1 後期高齢者医療給付費県費負担金 ・後期高齢者医療広域連合が行う療養の給付等に対する費用負担 2 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 ・市町村が行う低所得者等の保険料軽減措置に対する費用負担  *高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施取組市町村数: 60市町村(2021年度)→前年度以上(2022年度) *市町村保険料(税)収納率:99.4%(2020年度)→99.4%以上(2022年度)			
15 介護給付費負担金交付事業費 [051001]  介護支援課	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。  ・施設等サービスに係る給付費の17.5% ・居宅等サービスに係る給付費の12.5%			
16 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡大し、制度の充実を図ります。  1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもに係る医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し			
<b>◎ 自殺対策の強化・推進</b>				
17 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。  <b>【新】</b> ・「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化に伴う人材育成 ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 等  *自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
18 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051203]   食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施</li> <li>地域での取組の基盤づくり、人材育成</li> <li>支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施</li> </ul> *参加した児童生徒の人数:49人(2020年度)→50人を上回る(2022年度)			
◎ 食品・医薬品等の安全確保				
19 食品衛生監視指導事業費 [051202]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導</li> <li>HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証</li> <li>食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等</li> </ul> *食品関係施設への監視計画数に対する実施率:70%(2020年度)→100%(2022年度)			
20 医薬品等監視指導事業費 [051301]  薬事管理課	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>薬事監視員による許認可及び監視指導を実施</li> <li>事業者の資質向上を図るための研修会を開催</li> </ul> *薬事監視実施率:30%以上(2022年度)			
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり				
21 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051101][051103]   障がい者支援課	障がい者を理由とする差別の解消や障がい者の自立及び社会参加に向けた取組を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 【新】・優良事業者の取組紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度の創設 【新】【創】・事業者における合理的配慮関連物品等に対する購入支援 【新】【創】・障がい者の社会参加推進のための県民フォーラムの開催 【新】・紛争の解決を図るため、公正中立な調査審議を行う第三者機関(共生社会づくり調整委員会)の設置 【新】・総合リハビリテーションセンターについて、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能を強化し、安定的な運営体制を構築するため公営企業会計の導入を準備 【新】・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備			



事業名 〔事業改善シート番号〕 (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
22 医療的ケア児等支援体制整備事業費 [051101]   障がい者支援課	医療的ケアが日常的に必要な子ども等が地域で安心して在宅生活を送ることができる環境を整備するため、関係機関による連携体制の整備及び支援人材の育成を行います。  <b>【新】</b> ・効果的な支援のための「医療的ケア児等支援センター」を設置 ・医療的ケア児等支援者、コーディネーター等の人材を育成 ・医療的ケア児等に対し各分野の資源を活用して支援するための体制を整備する「連携推進会議」を開催  R4予算 4,937 R3当初 5,134			
<b>◎ 福祉を支える体制の充実</b>				
23 長野県社会福祉活動支援事業費 [050401]   地域福祉課	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。  ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化  (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) R4予算 223,612 R3当初 234,514 [R3.4月専決等] [4,350,964]			
<b>◎ 社会的援護の促進</b>				
24 生活困窮者早期自立支援事業費 [050402]  地域福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援します。  <b>【新】【創】1</b> 緊急小口資金等償還金補給事業 ・緊急小口資金等特例貸付償還金の一部を補助  <b>【新】【創】2</b> 生活困窮者生活安定支援事業 ・生活安定に向けた家計改善のため、住居の住み替え経費の一部を助成  <b>【新】3</b> 生活困窮者就労支援強化事業 ・経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成  4 自立相談支援事業 ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・コロナ禍の影響を克服するために必要な人員体制を整備  5 住居確保給付金事業 ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給  (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) R4予算 273,773 R3当初 44,803 [R3.6月補正等] [132,131]			

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>25 信州パーソナル・サポート 事業費(一部再掲) [050402]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">地域福祉課</p>	<p>生活に困窮している方の早期の生活立て直しに向けて、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自立相談支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援</li> <li>・コロナ禍の影響を克服するために必要な人員体制を整備</li> </ul> </li> <li>2 住居確保給付金事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給</li> </ul> </li> <li>3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援</li> </ul> </li> <li>4 一時生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供</li> </ul> </li> <li>5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援</li> </ul> </li> <li>6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施</li> </ul> </li> <li>【拡】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮家庭を訪問し、学習や生活習慣の改善等を支援</li> </ul> </li> <li>8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトリーチ等より丁寧な個別支援を行い、就労や社会参加を支援</li> </ul> </li> <li>【新】【創】9 生活困窮者生活安定支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活安定に向けた家計改善のため、住居の住み替え経費の一部を助成</li> </ul> </li> <li>【新】10 生活困窮者就労支援強化事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成</li> </ul> </li> </ol> <p style="text-align: center;">*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2022年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">R4予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">244,922</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R3当初 [R3.6月補正]</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">228,483 [1,182]</td> </tr> </table>				R4予算	244,922	R3当初 [R3.6月補正]	228,483 [1,182]
R4予算	244,922	R3当初 [R3.6月補正]	228,483 [1,182]					
<p>26 ひきこもり支援推進事業費 [050402]</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">地域福祉課</p>	<p>ひきこもりの当事者とその家族を地域で支える体制を構築するため、地域住民や支援者のひきこもりに対する理解を深め、市町村、支援関係機関等のネットワークの整備を進めるとともに、多様な「居場所」づくりを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】・「ひきこもり支援フォーラム」の開催</li> <li>【新】・各圏域ごとに、「ひきこもり支援推進研究会」を設置し、地域における関係機関の連携を強化</li> <li>【新】・相談窓口やひきこもりに関する周知及び普及啓発</li> <li>【新】・ひきこもり支援団体が行う居場所づくりに係る費用の一部を助成</li> </ul> <p style="text-align: center;">*相談窓口を明確にした市町村数: 全市町村(2022年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">R4予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">8,925</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R3当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">574</td> </tr> </table>				R4予算	8,925	R3当初	574
R4予算	8,925	R3当初	574					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 人生二毛作社会の実現					
27 人生二毛作社会推進事業費 [050502]   健康増進課	シニア世代が、培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事で活かし、地域の担い手として元気に活躍できる「人生二毛作社会」を推進するため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出やシニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。  1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 ・シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいづくりの機会の創出  2 人生二毛作社会推進事業 ・シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発)				
*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率: 38.8%(2019年度)→44.2%(2022年度)		R4予算	119,362	R3当初	120,109
◎ 妊娠・出産の安心向上					
28 母子保健等推進事業費 [050701]   保健・疾病対策課	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、市町村母子保健事業の支援を行うとともに、不妊・不育症相談体制を拡充し、新たに不妊に関する検査・治療費の助成事業を実施します。  <b>【新】</b> ・不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部助成 <b>【新】</b> ・夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部助成 ・市町村母子保健事業への専門的・技術的支援 <b>【拡】</b> ・不妊・不育専門相談センターにおける相談・情報提供の実施 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成 ・小児期から成人期への移行期にある慢性病患者に対する支援				
(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)		R4予算	1,096,928	R3当初 [R3.1月補正]	1,556,162 [203,298]
◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興					
29 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [051102]    障がい者支援課	創作環境の整備と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境の整備をします。  <b>【新】</b> ・障がい者芸術文化活動支援センターの設置・運営 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・各種研修会等を通じた芸術文化活動を支援する人材の育成				
		R4予算	9,566	R3当初	9,894
30 障がい者スポーツ振興事業費 [051102]    障がい者支援課	誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向け、障がい者スポーツの理解促進、各種大会の開催、選手の発掘・育成、指導者養成や競技団体強化等を行います。  <b>【拡】</b> ・スポーツを通じた共生社会づくりを目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」の推進(「パラ学」の実施やボッチャ競技大会の開催)				
*「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス数: 70クラス(2021年度見込)→105クラス(2022年度)		R4予算	46,100	R3当初	45,015



※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 持続可能な社会の構築</b>				
<b>【地】</b> 1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 <b>【拡】</b> ・学校講座の充実 ・「信州つばさプロジェクト」と連携した高校生による先進事例の学習・発信 ・WEB講座の充実 ・国際学生ゼロカーボン会議の開催 *信州環境カレッジ受講者数:12,000人(2022年度)			
<b>【創】</b> 2 サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)事業費 [060101]  環境政策課	多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)」において、気候危機に立ち向かう県民の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトなどに取り組みます。			
	R4予算	23,537	R3当初	23,368
<b>【新】【創】</b> 3 県有施設再エネ100%電力推進事業費 [060102][151002]  環境政策課 スポーツ課	温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。 ・県有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%電力に転換(R4実施予定施設) 県立武道館、霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンター、環境保全研究所 *県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)			
<b>【地】</b> 4 信州エネルギーマネジメント支援事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 あわせて、エネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進します。 ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・中小規模事業所を対象とした専門家による省エネ診断 <b>【新】</b> ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) *大規模事業者の温室効果ガス総排出量3%削減(2019年度→2022年度)			
	R4予算	34,839	R3当初	33,873

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【新】【創】</b> 5 電気自動車用充電インフラ整備促進事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	電気自動車(EV)の普及を見据え、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVを利用しやすい環境の構築を図ります。 ・補助対象経費 急速充電器の設置に要する経費 (道の駅、観光地、主要道路の空白区間) ・補助率 1/2(市町村は1/3)以内(上限額 150万円) *運輸部門の温室効果ガス排出量56%削減(2010年度→2030年度)			
6 信州の屋根ソーラー普及事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を普及させるため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。 ・ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 ・信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 ・住宅への太陽光発電設備等の導入に対する補助 ・グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 *住宅における太陽光発電設備設置件数:8.2万件(2019年度) → 22万件(2030年度)			
7 再生可能エネルギー普及総合支援事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動に対して支援します。 ・補助率・上限額 導入可能性調査事業(熱利用) 1/2以内、上限額 500万円 発電事業に係る調査・設計等 2/3以内、上限額 700万円 小水力発電施設設置工事 4/10以内、上限額 1億2,000万円 等 *再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)			
8 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの情報発信 ・気候変動における分野別の影響評価 ・市町村、企業の適応策創出を支援			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 生物多様性・自然環境の保全と利用</b>				
<b>【新】【地】</b> 9 自然公園施設管理運営事業費 [060502]     自然保護課	民間ノウハウを活用した効率的・効果的な管理・運営を行うため、自然公園施設において指定管理者制度を導入します。  ・対象施設 霧ヶ峰自然保護センター(リニューアルオープン) 御嶽山ビジターセンター(新設) (使用電力は再生可能エネルギー100%電力とします。)  *自然公園利用者数:2,289万人(2021年)→3,743万人(2022年)			
	R4予算	19,863	R3当初	0
<b>◎ 水環境の保全</b>				
<b>【地】</b> 10 諏訪湖創生ビジョン推進事業費 [060302]    水大気環境課	<b>【新】・諏訪湖創生ビジョン改定事業</b> ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・「諏訪湖の案内人」(仮称)の養成等の普及啓発事業 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査  *COD(75%値):5.6mg/L(2016年度)→4.8mg/L(2021年度)			
	R4予算	21,777	R3当初	38,077
<b>【地】</b> 11 諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業費 [060302]     水大気環境課	水環境の調査研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川・湖沼の水環境の保全を図ります。  ・諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向けた改修工事			
	R4予算 [債務負担行為額]	162,796 [1,396,009]	R3当初	48,265
<b>◎ 循環型社会の形成</b>				
12 “チャレンジ800”ごみ減量推進事業費 [060601]     資源循環推進課	6年連続「ごみ減量日本一」の県として、県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進します。  ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・食品ロス削減の推進  *県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:816g(2021年度)→790g(2025年度)			
	R4予算	12,235	R3当初	11,322

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 信州ITバレー構想の推進</b>				
<b>【創】</b> 1 信州ITバレー構想推進事業費 [070403]     産業立地・IT振興課 産業人材育成課	産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す信州ITバレー構想を実現するため、IT企業等によるエコシステム形成に向けたプロジェクトの支援や国内外への情報発信等を実施します。  ・「信州ITバレー推進協議会」に専門人材を配置し、産学官が連携したプロジェクトや地域の取組等を支援 <b>【拡】</b> ・新たなITビジネスの創出を支援 ・WEBサイト等による国内外への情報発信を展開 <b>【新】</b> ・工科短期大学校と県内大学等が連携したDX人材育成講座をオンラインで開催			
	*IT産業の1従業員あたりの売上高:1,904万円(2018年)→2,000万円(2025年) *AI・IoT等導入率:24.8%(2020年度)→50.0%(2022年度)			
	R4予算	85,296	R3当初	59,293
<b>◎ 「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組</b>				
<b>【創】【地】</b> 2 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業費 [070401]      産業技術課	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、グリーンイノベーションセンター(仮称)を設置し、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。  ・分野別研究会の設置・活動 ・製品開発プロジェクトを支援 <b>【新】</b> ・カーボン排出量の可視化・削減を支援			
	*技術開発支援件数:4件(2022年度) *カーボン排出量の可視化支援件数:50件(2022年度)			
	R4予算	79,344	R3当初	66,821
<b>◎ 成長期待分野への展開</b>				
<b>【創】</b> 3 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 [070401]    産業技術課	本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援します。  ・専門コーディネータによる伴走支援 ・県内中小企業が取り組む試作開発への補助 ・人材育成プログラムの運営			
	*事業化開発支援件数:60件(2022年度)			
	R4予算	67,926	R3当初	78,963

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 航空機産業振興事業費 [070401]  産業技術課	新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要急減や、加速する航空機の電動化等の環境変化に対応し、需要回復期において再び成長軌道に乗れるよう、県内企業が取り組む新しい技術分野への挑戦を支援します。  <b>【新】</b> ・機能品・装備品の開発支援 ・電動化に対応できる部品等の実証支援 <b>【新】</b> ・新たなニーズ等に対応する開発への補助  *航空機産業に取り組む企業数:86社(2022年度)			
5 食品製造業振興ビジョン推進事業費 [070401][070502]   産業技術課 日本酒・ワイン振興室	コロナ禍における消費者ニーズの変化に応えるため、研究開発人材の育成による新食品の開発支援や新たな食習慣の発掘・発信等を行います。  ・新食品づくりができる研究開発人材の育成 ・新食品づくりへのコーディネートなどによる認証取得支援 <b>【拡】</b> ・県産発酵・伝統食品を活用したレシピ開発による新たな価値の創出 <b>【拡】</b> ・しあわせ信州食品開発センターに乳酸菌培養機器等を整備  *新食品商品化件数:20件(2022年度)			
6 産業集積強化推進事業費 [070303]    産業立地・IT振興課	県内経済の持続的な発展を図るため、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中枢に関わる高度な人材の確保を促進します。  ・立地企業の設備投資等に対する助成 ・ICT産業の立地に対する助成 ・県外からの本社等の移転に対する助成  *企業立地件数:20件(2022年)			
<b>◎ 日本一創業しやすい県づくり</b>				
<b>【創】</b> 7 創業・承継支援強化事業費 [070202]   経営・創業支援課	新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造できる環境(ベンチャーエコシステム)を整備します。  <b>【拡】</b> ・創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施 <b>【新】</b> ・官民連携ファンドの投資対象企業への支援、認知度拡大のための広報を実施 ・スタートアップ期の事業者の伴走支援を実施し、成長を加速化 ・地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者に対し助成  *信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数:15件(2022年度) *信州スタートアップステーションでの相談対応件数:600件(2022年度) *創業支援金を活用した創業件数:30件(2022年度)			
	R4予算	108,085	R3当初	102,916




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 信州回帰の促進								
8 リゾートテレワーク推進事業費 [070403]  産業立地・IT振興課	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全域の受入体制の底上げを図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用により、信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組をPR</li> <li>・「信州リゾートテレワーク推進チーム」を運営し、県内地域間の連携による県全域の受入環境の底上げを支援</li> </ul> *リゾートテレワーク実施者数:600人(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 683 1500 757"> <tr> <td>R4予算</td> <td>10,760</td> <td>R3当初</td> <td>46,512</td> </tr> </table>				R4予算	10,760	R3当初	46,512
R4予算	10,760	R3当初	46,512					
◎ 商店街の振興								
<b>【創】</b> 9 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化支援事業費 [070105]  産業政策課	商店街の活性化を図るため、新たな日常への変化を取り入れながら、地域の住民やコミュニティのニーズを踏まえて役割・機能を複合化する商店街等の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 商店街等</li> <li>・補助率 ハード事業 3/4以内(国1/2、県1/8、市町村1/8) ソフト事業 5/6以内(国2/3、県1/12、市町村1/12)</li> </ul> *商店街における商業機能複合化事例:2件(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1153 1500 1227"> <tr> <td>R4予算</td> <td>10,750</td> <td>R3当初</td> <td>10,750</td> </tr> </table>				R4予算	10,750	R3当初	10,750
R4予算	10,750	R3当初	10,750					
◎ 県内企業の経営力向上支援								
10 産業振興機構運営費補助金 [070101]  産業政策課	産学官連携による技術開発、中小企業の経営支援や販路開拓等を円滑に実施するため、(公財)長野県テクノ財団及び(公財)長野県中小企業振興センターの合併により、令和4年4月にスタートする「(公財)長野県産業振興機構」の運営経費を補助します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事務局及び地域センター(5か所)事務局の体制整備</li> <li>・運営経費(管理費)への補助</li> </ul> <table border="1" data-bbox="555 1563 1500 1641"> <tr> <td>R4予算</td> <td>194,509</td> <td>R3当初</td> <td>185,776</td> </tr> </table>				R4予算	194,509	R3当初	185,776
R4予算	194,509	R3当初	185,776					
11 中小企業融資制度資金 [070203]  経営・創業支援課	中小企業者の資金繰り支援等のため、金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 <b>【拡】</b> ・県中小企業融資制度以外の信用保証付き融資の既往債務分も借換対象とする支援メニュー(伴走支援型)を追加し、融資枠を拡充 *県施策に適合する方向へ中小企業者を誘導する資金の利用件数: 1,190件(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 2011 1500 2085"> <tr> <td>R4予算 [債務負担行為額]</td> <td>198,190,173 [1,574,370]</td> <td>R3当初</td> <td>167,758,644</td> </tr> </table>				R4予算 [債務負担行為額]	198,190,173 [1,574,370]	R3当初	167,758,644
R4予算 [債務負担行為額]	198,190,173 [1,574,370]	R3当初	167,758,644					




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
12 中小企業経営力向上事業費 [070201]  経営・創業支援課	県内中小企業の経営力の向上を図るため、プロフェッショナル人材の活用による経営革新などの取組を支援します。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による企業の求人ニーズと県外専門人材のマッチング支援 *プロフェッショナル人材コーディネート件数:360件(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 539 1501 616"> <tr> <td>R4予算</td> <td>97,768</td> <td>R3当初</td> <td>97,209</td> </tr> </table>				R4予算	97,768	R3当初	97,209
R4予算	97,768	R3当初	97,209					
13 SDGs推進企業支援事業費 [070101][070201]  産業政策課	長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む県内企業の経営価値・社会的価値の向上により、持続可能な社会と産業振興の実現を目指します。 【拡】・登録制度の運営・登録企業のPR *SDGs推進企業登録者数:86者(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 931 1501 1008"> <tr> <td>R4予算</td> <td>9,671</td> <td>R3当初</td> <td>7,836</td> </tr> </table>				R4予算	9,671	R3当初	7,836
R4予算	9,671	R3当初	7,836					
14 新型コロナウイルス感染症経営支援事業費 [070201]  経営・創業支援課	本県経済において中心的な役割を果たしている中小企業の事業再構築等を支援し、持続可能な経営形態への転換を促進します。 ・国の中小企業等事業再構築促進事業(回復・再生応援枠、最低賃金枠、通常枠)、中小企業生産性革命推進事業(回復型賃上げ・雇用拡大枠)に県独自の上乗せ補助を実施 ・産業・雇用総合サポートセンターを設置し、県内中小企業者を支援 <table border="1" data-bbox="555 1424 1501 1498"> <tr> <td>R4予算</td> <td>236,051</td> <td>R3当初 [R3.6月補正]</td> <td>1,110,266 [2,360,000]</td> </tr> </table>				R4予算	236,051	R3当初 [R3.6月補正]	1,110,266 [2,360,000]
R4予算	236,051	R3当初 [R3.6月補正]	1,110,266 [2,360,000]					
<b>◎ 伝統的工芸品の振興・活性化</b>								
15 伝統的工芸品Reブランディング支援事業費 [070402]  産業技術課	伝統的工芸品産業の持続的な振興のため、認知度を向上させ、若者を対象の中心とした魅力発信の強化等により、産地全体の活性化を図ります。 【新】・新たな視点によるブランドイメージの構築支援 ・後継者発掘のため、インターンシップを実施 ・魅力発信・販路拡大拠点の設置 *伝統的工芸品事業者生産額:9,064万円(2020年度)→10,000万円(2024年度) <table border="1" data-bbox="555 1872 1501 1944"> <tr> <td>R4予算</td> <td>10,515</td> <td>R3当初 [R3.6月補正]</td> <td>0 [21,659]</td> </tr> </table>				R4予算	10,515	R3当初 [R3.6月補正]	0 [21,659]
R4予算	10,515	R3当初 [R3.6月補正]	0 [21,659]					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 地酒産業の振興・活性化</b>				
<b>【地】</b> 16 信州地酒振興事業費 [070501]   日本酒・ワイン振興室	信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・醸造専門家による酒質解析及び純米酒醸造技術向上研修会の開催</li> <li>・ワイン・シードルの若手醸造家等技術向上・経営安定化研修会の開催</li> </ul> <b>【新】</b> ・「GI長野」※の認知度向上に係る価値や情報の発信 <small>※GI長野…産地ならではの特性が確立された酒類であって、国の保護によりその産地名を独占的に名乗ることができる「酒類の地理的表示」(GI:Geographical Indication)。県産の日本酒とワインが長野県原産地呼称管理制度からGI長野へ移行した。</small>  *全国新酒鑑評会での純米酒入賞数:16場(2020年度)→18場(2022年度) *日本ワインコンクール入賞数:73品(2019年度)→80品(2022年度)			
	R4予算	33,126	R3当初 [R3.6月補正等]	36,329 [380,844]
<b>◎ 産業人材の育成・確保</b>				
17 産業人材育成支援事業費 [070601]      産業人材育成課	産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。  <b>【新】【創】</b> ・若年失業者等へのIT分野の能力開発と再就職支援(マッチング)を実施 <b>【拡】</b> ・働きながら学びやすい「夜間・休日・オンライン活用」の講座開設を支援 <b>【新】</b> ・技能検定を受検する学生(25歳未満)の受検手数料の一部を助成  *県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数: 2021年度～2025年度までの5年間で延べ18,000人			
	R4予算	240,527	R3当初	207,568
18 工科短期大学校・技術専門学校運営事業費 [070602]      産業人材育成課	地域での就職を促進するため、工科短期大学校・技術専門学校や民間教育機関において、就職に必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。  <b>【拡】</b> ・在職者向けスキルアップ講座について、AI・IoT等のデジタル分野の訓練を充実 ・新規卒卒者や求職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校や技術専門学校、民間教育訓練機関等で実施  *工科短期大学校就職率:97%(2020年度)→100%(2022年度)			
	R4予算	1,102,362	R3当初	1,128,419

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
19 多様な働き方普及促進事業費 [070701] 	県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>企業に対して多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得を働き掛け</li> <li>【新】企業の採用課題・ニーズに合わせた採用力向上支援</li> <li>【新】効果的な求人情報の発信支援</li> <li>テレワークの導入が困難な業種に対するテレワークの普及展開</li> <li>長野県就業促進・働き方改革戦略会議の開催</li> <li>【新】労働者協同組合法の周知及び労働者協同組合の立上げ等支援</li> </ul>							
労働雇用課	*アドバンス認証企業数:220社(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 674 1506 752"> <tr> <td>R4予算</td> <td>85,154</td> <td>R3当初</td> <td>50,593</td> </tr> </table>				R4予算	85,154	R3当初	50,593
R4予算	85,154	R3当初	50,593					
20 県外人材の県内就業支援事業費 [070702] 	第2新卒者を含む社会人やプロフェッショナル人材等の県内へのUIJターン、移住を促進するため、転職説明会の開催やSNSによる情報発信、移住に係る経費及びプロフェッショナル人材の雇用に係る経費を助成します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏在住社会人向けUIJターン転職説明会の開催</li> <li>長野県で「暮らす」「働く」魅力のWEB記事等による情報発信</li> <li>【拡】【創】県内中小企業等への就職や地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成(子育て世帯に対し、新たに30万円/人を加算)</li> <li>県内企業等が、県外のプロフェッショナル人材を新たに雇用する場合に、給与費の一部を助成</li> </ul>							
労働雇用課	*移住者数:2,900人(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1225 1506 1301"> <tr> <td>R4予算</td> <td>77,848</td> <td>R3当初</td> <td>78,203</td> </tr> </table>				R4予算	77,848	R3当初	78,203
R4予算	77,848	R3当初	78,203					
21 若年人材の就業支援事業費 [070702]  	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会、ポータルサイトを活用した情報発信、ジョブカフェ信州における就職支援サービスの提供等を実施します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップフェア、応援隊との交流会等就活イベントを開催</li> <li>インターンシップ参加経費を助成</li> <li>ポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信</li> <li>ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティングや職業紹介</li> <li>【新】奨学金返還支援制度導入企業に対する支援に関する周知</li> </ul>							
労働雇用課	*Uターン就職率:40%(2022年度) *ジョブカフェ信州利用者の就職者数:1,500人(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1767 1506 1841"> <tr> <td>R4予算</td> <td>81,757</td> <td>R3当初</td> <td>222,842</td> </tr> </table>				R4予算	81,757	R3当初	222,842
R4予算	81,757	R3当初	222,842					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
22 多様な人材の就業支援事業費 [070702]    労働雇用課	労働力人口の更なる減少や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の増加が見込まれる中、県内産業の活力の維持に必要な様々な人材を育成・確保するため、女性・障がい者・高齢者・外国人等の多様な人材の就業を支援します。  ・地域ごとに女性就業支援員を配置し、相談対応からインターンシップまで、ワストップの就業支援等を実施 ・子育て期の女性や障がい者等の就職困難者を対象に職業紹介等の就労支援を実施 <b>【新】</b> ・障がい者を新たに雇用した企業に助成金を交付 ・生きがい就労をテーマとした公開講座の開催 <b>【拡】</b> ・企業の外国人材受入れや外国人留学生の県内就職を支援			*事業に参加した女性の就職者数:300人(2022年度) *新規障がい者雇用企業数:10社(2022年度) *公開講座に参加した高齢者の就職者数:60人(2022年度)	R4予算 78,020 R3当初 68,189
<b>【創】</b> 23 緊急就業支援強化事業費 [070702]  労働雇用課	新型コロナウイルス感染症の影響による長期的な失業者を減らすとともに、人材不足の解消を図るため、離職者と人材不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施します。  ・職業マッチング等を行う事務局「Jobサポ」の運営 ・労働局や関係部局と連携し、人材不足分野への労働移動を促進			*Jobサポによる就職者数:1,000人(2022年度)	R4予算 77,989 R3当初 119,127
<b>◎ 稼ぐ力とブランド力向上</b>					
24 工業製品国内外販路開拓推進事業費 [070201]  経営・創業支援課	県内中小企業の工業製品のマーケティング力強化を図るため、販路開拓や受発注取引の拡大に向けた取組を支援します。  ・マーケティングに関する相談対応、助言 ・国内外展示会等への出展支援 ・オンラインでの展示会・商談会を活用した販路開拓支援			*受発注取引あっせん紹介件数:1,200件(2022年度) *国内・海外販路開拓商談件数(工業製品):3,900件(2022年度)	R4予算 78,554 R3当初 73,056



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【新】</b> 25 県産品販売ビジネスモデル イノベーション支援事業費 [070801]   営業局	アフターコロナを見据えた柔軟かつ強靱なビジネスモデルを創造するため、EC※を戦略的に活用した新たなビジネススタイルの構築に挑戦する事業者へのコンサルティング支援を実施します。  ・ECサイト運用実績を有する県内事業者へのコンサルティング支援の実施 ※EC…インターネット上など電子的な手段によって商品の売買やサービスなどの取引を行うこと  *対象事業者のECサイトを通じた課題解決実施件数:10件以上			
26 県産品国内販路開拓事業費 [070801]   営業局	本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の充実等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンへの獲得に向けた取組を推進します。  ・県産品マッチングサイトを活用した商談機会の充実 ・著名シェフ等を招へいした産地視察・商談交流会の開催 ・展示商談会等への出展支援 ・観光物産展の開催  *県産品マッチングサイトへの登録者数:1,700社以上(2022年度末)			
27 沖縄交流プロジェクト推進事業費 [070801]   営業局	小ロット・高品質な県産品の販路を拡大するため、沖縄県と連携し、沖縄県内における県産食材の販路拡大や、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向け輸出等を支援します。  ・長野フェアやリゾートホテル等への食材提案会の開催など沖縄県内での販路拡大 ・「沖縄国際物流ハブ」を活用した輸出に向けた共同物流システムの構築  *リゾートホテル等との新規取引開始数:4社以上(2022年度) *流通・販売ルートの開拓:量販店等との連携 2社以上(2022年度)			
28 県産品海外販路開拓事業費 [070801]   営業局	県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催を支援するとともに、越境ECサイトを通じた販売を支援します。  ・海外展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会等の開催 <b>【新】</b> ・大手越境ECサイトへの長野県産品特集コーナーの開設  *海外輸出に取り組む県内事業者数:175社以上(2022年度末)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
29 信州ブランド普及・発信事業費 [070801]   営業局	本県の「ブランド力」の向上を図るため、ブランドサイトの運用や、信州ブランド重点品目・育成支援品目の情報発信により、長野県のブランディングを推進します。  <b>【拡】</b> ・現地スタッフの企画・編集による「グローバル・ブランドサイト」掲載コンテンツの作成 ・長野県の風土や県民性などを世界に発信する短編動画の作成 ・「信州ブランド重点品目」等の情報発信 ・将来を見据えた「新たな信州ブランド」の開発支援			
	*欧州における長野県関連の話題の創出:1件以上(2022年度)			
	R4予算	48,964	R3当初	56,111
<b>◎ 新型コロナウイルス感染拡大の防止</b>				
30 信州の安心なお店認証制度事業費 [070104]    産業政策課	コロナ禍において、安心してお店を利用できる環境を整備するため、飲食店や宿泊施設等での感染症対策を県が定める基準により確認し、認証の付与・更新を行います。			
	*信州の安心なお店認証店舗数(飲食店累計): 5,300件(2021年度)→5,600件(2022年度)			
	R4予算	336,851	R3当初	0

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎ アフターコロナを見据えた観光振興</b>								
1 マーケティング基盤等 機能強化事業費 [080101]  山岳高原観光課	急速に変化する観光情勢を捉えたマーケティングに基づく観光施策を展開するため、コアな信州ファンの属性に応じた情報提供やアンケートを行える機能を消費者データプラットフォームに拡充し、地域におけるマーケティング体制等の構築を支援します。 <b>【新】</b> ・コアな信州ファンの属性に応じた情報提供やアンケート機能を構築 ・QRコードやWEBを活用したアンケートなどのマーケティング調査 等 *ファンコミュニティへの登録数:1万人(2022年度) <table border="1" data-bbox="560 696 1506 779"> <tr> <td>R4予算</td> <td>9,461</td> <td>R3当初</td> <td>4,412</td> </tr> </table>				R4予算	9,461	R3当初	4,412
R4予算	9,461	R3当初	4,412					
<b>【地】</b> 2 HAKUBAVALLEY(ハクババレー)における観光地域づくり重点支援事業補助金 [080101]  山岳高原観光課	「重点支援広域型DMO」(HAKUBAVALLEY TOURISM)を中心に、持続可能な観光地域づくりを展開していくため、重点支援の総仕上げとして、独自の観光地域づくりの取組を支援します。 ・事業主体 (一社)HAKUBAVALLEY TOURISM、市村 等 ・補助率 1/2以内 *日本人来訪者満足度(HAKUBAVALLEY)85%(2022年) *日本人リピーター率(HAKUBAVALLEY)70%(2022年) <table border="1" data-bbox="560 1122 1506 1205"> <tr> <td>R4予算</td> <td>20,000</td> <td>R3当初</td> <td>20,000</td> </tr> </table>				R4予算	20,000	R3当初	20,000
R4予算	20,000	R3当初	20,000					
3 ユニバーサルツーリズム推進事業費 [080201]  観光誘客課	誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりの実現に向けて、県内各地の取組のPRや専門人材の育成、旅行商品の造成支援等を通じ、信州型ユニバーサルツーリズムを推進します。 <b>【新】</b> ・ユニバーサルツーリズムフォーラム(仮称)の開催等を通じた魅力発信 ・専門知識や、専門機材の運用技術を習得した実務人材の育成 等 *ユニバーサルツーリズム専門人材育成数:15人(2022年度) <table border="1" data-bbox="560 1503 1506 1585"> <tr> <td>R4予算</td> <td>3,198</td> <td>R3当初</td> <td>2,860</td> </tr> </table>				R4予算	3,198	R3当初	2,860
R4予算	3,198	R3当初	2,860					
<b>【地】</b> 4 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプス サイクリング)」ブランド構築事業費 [080201]  観光誘客課	世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして「Japan Alps Cycling」ブランドを構築するため、県内各地の特色を活かした地域ルートの開発支援や、地域の取組を主導する人材育成等を行います。 ・地域ルート開発に向けたルート設定への助言やモニターツアーの実施 ・旅行者の安全で快適なサイクリングをサポートし、地域の取組を主導するガイドの育成 等 *サイクルツーリズムの取組を地域で主導する人材育成数:20人(2022年度) <table border="1" data-bbox="560 1883 1506 1980"> <tr> <td>R4予算</td> <td>4,400</td> <td>R3当初</td> <td>4,400</td> </tr> </table>				R4予算	4,400	R3当初	4,400
R4予算	4,400	R3当初	4,400					



<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>5 インバウンド戦略推進事業費 [080301]</p>   <p>国際観光推進室</p>	<p>インバウンド誘致を推進するため、マーケティングに基づく戦略的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人旅行者がストレスなく、安全・安心・快適に観光を満喫できる受入環境の整備や外国人の長期滞在等を促す旅行商品の造成を実施します。</p> <p><b>【新】・観光バス路線の認知と利便性向上のための環境整備を支援</b></p>			
	<p>*外国人延べ宿泊者数:300万人(2022年)</p>			
	<p>R4予算</p>	<p>67,247</p>	<p>R3当初</p>	<p>65,373</p>










※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 信州の農業・農村を支える担い手確保・育成</b>				
1 農業リーダー育成事業費 [090701]  農村振興課	地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダー育成を行うとともに、本県の農業生産を維持するため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す研修事業を新設します。 <b>【新】【創】</b> ・「信州農業エグゼクティブMBA研修」の実施 *信州農業エグゼクティブMBA研修受講者数:10人/年(2022年度) R4予算 13,170 R3当初 7,380			
2 次代の農業を支える担い手支援事業費 [090701]  農村振興課	新規就農者の確保を一層進めるため、雇用就農からの独立就農を新たに支援するとともに、経営開始時の生活資金や初期投資経費を助成するほか、雇用人材のマッチングを強化し、多様な担い手の育成と人材活用を促進します。 <b>【新】</b> ・雇用就農からの独立就農を支援 <b>【拡】【地】</b> ・新規就農者の機械や施設の導入及び就農準備や経営開始に要する資金を支援 <b>【拡】</b> ・外国人や障がい者等多様な人材が農業分野で就労するためのマッチングを支援(農福連携など) *新規就農者数(45歳未満):250人/年(2022年度) *中核的経営体数:8,998経営体(2016年度)→10,000経営体(2022年度) R4予算 1,119,467 R3当初 939,675			
3 農ある暮らし応援事業費 [090701]  農村振興課	地方回帰の流れの中で、農ある暮らしを実践する者を増加させるため、農ある暮らしアドバイザーによる市民農園の開設支援、栽培セミナー等を実施し、多様な担い手による農地の有効利用を図り農村地域の維持・保全を推進します。 <b>【新】</b> ・信州農ある暮らし農園開設を支援 <b>【新】</b> ・農ある暮らしの楽しさ豊かさを体感するための野菜栽培セミナーや農業機械講習の実施 *農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:100人/年(2022年度) R4予算 8,022 R3当初 8,574			
<b>◎ 農業・農村のDX</b>				
4 スマート農業導入推進事業費(一部再掲) [090304][090305][090306] [090401][090406][090603]  農業技術課 園芸畜産課 農地整備課	農業の生産性向上・高品質化の実現につながる農業・農村のDXに向けて、AI・IoT等を活用したスマート農業機械の産地タイプに応じた実装支援やスマート農業が行える生産基盤整備等を推進するとともに、農業大学校研修部においてスマート農業機械体験など学びの機会を提供します。 <b>【新】</b> ・産地タイプ(大規模型、中山間地型)に応じたスマート農業の実証と実装を支援 <b>【新】</b> ・中山間地域における地下かんがいシステムの導入適地調査の実施 <b>【新】</b> ・農業大学校において農業者のスマート農業技術習得を支援 ・担い手農家等へ先端機器の「お試し導入」を実施 <b>【新】</b> ・スマート農村の構築に資するインフラ整備(情報通信環境整備等)に向けた取組を支援(補助公共事業費の内数:再掲) *スマート農業技術の導入:580経営体(2025年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) R4予算 40,093 R3当初 12,120 [R3.1月補正] [11,295]			



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎ 脱炭素社会の構築に向けた農業分野の貢献</b>								
5 信州・食の“地消地産”推進事業費 [090202]    農産物マーケティング室	食の地消地産につながる農産物のエシカル消費を推進するため、伝統野菜フェアや有機給食等を実施し、地域や環境に配慮した地域内消費の拡大に取り組めます。  <b>【新】</b> ・地域が主体となり、信州の伝統野菜を利用したメニューによるフェアを開催し、地域内消費を拡大 <b>【新】</b> ・生産者と観光・商工団体等の連携による地域内消費拡大の取組を支援 <b>【新】</b> ・学校給食への有機農産物の提供や食育の取組により、環境に配慮した農産物の消費拡大と理解醸成を促進							
*おいしい信州ふーどSHOPの登録店舗数:1,530店(2020年度) →1,600店(2022年度)		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="560 745 815 813">R4予算</td> <td data-bbox="815 745 1059 813">7,231</td> <td data-bbox="1059 745 1272 813">R3当初</td> <td data-bbox="1272 745 1513 813">3,678</td> </tr> </table>			R4予算	7,231	R3当初	3,678
R4予算	7,231	R3当初	3,678					
6 自然循環型農業定着促進事業費 [090302][090306][090401]     農業技術課 園芸畜産課	営農活動から発生する温室効果ガス排出量を削減するための技術開発等に取り組むとともに、有機農業をはじめとする自然循環機能を活かした「環境にやさしい農業」の取組を加速化します。  <b>【拡】</b> ・化学合成農薬や化学肥料の使用を削減した栽培方法への転換を支援 <b>【拡】</b> ・未利用有機物(もみ殻、果樹せん定枝)を活用した炭素貯留の推進 <b>【拡】</b> ・有機農業の推進に取り組む市町村やグループ等の活動を支援 <b>【新】</b> ・果樹や小麦の凍霜害対策技術の研究・開発							
*有機農業の取組面積:355ha(2015年度)→535ha(2022年度) *地球温暖化対策・緩和技術の開発:4課題 (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="560 1279 815 1346">R4予算</td> <td data-bbox="815 1279 1059 1346">89,720</td> <td data-bbox="1059 1279 1272 1346">R3当初 [R3.1月補正]</td> <td data-bbox="1272 1279 1513 1346">52,380 [21,928]</td> </tr> </table>			R4予算	89,720	R3当初 [R3.1月補正]	52,380 [21,928]
R4予算	89,720	R3当初 [R3.1月補正]	52,380 [21,928]					

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> ・(*は成果目標)
--	----------------------------------

◎ 災害に強い県土づくりと農業基盤整備

<p>7 農業農村整備補助公共事業費 [090603][090604]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>	<p>激甚化・頻発化する気象災害などに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、収益性を高める農業生産基盤整備や、脱炭素社会構築に向けた農業用水を活用する小水力発電施設の整備等を推進します。</p> <p>【新】・中小規模水路の小水力発電適地調査の実施 【新】・流域治水(ため池・水田の活用)に対する取組を支援 【新】・スマート農村の構築に資するインフラ整備(情報通信環境整備等)に向けた取組を支援</p> <p>【補助公共】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td style="text-align: right;">4,262,427千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td style="text-align: right;">3,635,892千円</td> </tr> <tr> <td>農村整備</td> <td style="text-align: right;">2,135,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,033,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	生産基盤	4,262,427千円	農地防災	3,635,892千円	農村整備	2,135,175千円	計	10,033,494千円
区 分	予算額										
生産基盤	4,262,427千円										
農地防災	3,635,892千円										
農村整備	2,135,175千円										
計	10,033,494千円										
農地整備課	(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">R4予算 [債務負担行為額]</td> <td style="text-align: center;">10,033,494 [5,378,000]</td> <td style="text-align: center;">R3当初 [R3.1月補正]</td> <td style="text-align: center;">11,726,335 [3,962,737]</td> </tr> </table>	R4予算 [債務負担行為額]	10,033,494 [5,378,000]	R3当初 [R3.1月補正]	11,726,335 [3,962,737]						
R4予算 [債務負担行為額]	10,033,494 [5,378,000]	R3当初 [R3.1月補正]	11,726,335 [3,962,737]								
<p>8 農業農村整備県単独公共事業費 [090603][090604]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>	<p>土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助、緊急的に行う山腹水路の改修、地すべり防止施設の補修等を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td style="text-align: right;">71,477千円</td> </tr> <tr> <td>農地防災</td> <td style="text-align: right;">218,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">290,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	生産基盤	71,477千円	農地防災	218,893千円	計	290,370千円		
区 分	予算額										
生産基盤	71,477千円										
農地防災	218,893千円										
計	290,370千円										
農地整備課											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">R4予算</td> <td style="text-align: center;">290,370</td> <td style="text-align: center;">R3当初 [R3.9月補正等]</td> <td style="text-align: center;">290,370 [97,000]</td> </tr> </table>	R4予算	290,370	R3当初 [R3.9月補正等]	290,370 [97,000]						
R4予算	290,370	R3当初 [R3.9月補正等]	290,370 [97,000]								
<p>9 直轄事業負担金</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>	<p>国が進める竜西地区(下伊那地域)における農業水利施設の補修・更新の県負担金を支出するとともに、令和3年度に完了した伊那西部地区(上伊那地域)の土地改良区負担金の一括償還を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤</td> <td style="text-align: right;">423,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予算額	生産基盤	423,000千円						
区 分	予算額										
生産基盤	423,000千円										
農地整備課											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">R4予算</td> <td style="text-align: center;">423,000</td> <td style="text-align: center;">R3当初</td> <td style="text-align: center;">87,337</td> </tr> </table>	R4予算	423,000	R3当初	87,337						
R4予算	423,000	R3当初	87,337								

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)							
<b>◎ 農業競争力の強化</b>								
10 「長寿世界一NAGANOの食」 輸出拡大事業費 [090201]  農産物マーケティング室	県産農産物の輸出先国との商流の維持・拡大を図るとともに、特に海外需要が伸びているコメ等の販路拡大に取り組みます。 ・長野県農産物等輸出事業者協議会の取組を支援 <b>【拡】</b> ・シンガポールにおけるコメの販売促進活動等の実施 *県産農産物の輸出額: 14億9,120万円(2020年度)→20億円(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="560 577 1513 645"> <tr> <td>R4予算</td> <td>9,420</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>9,690 [13,208]</td> </tr> </table>				R4予算	9,420	R3当初 [R3.1月補正]	9,690 [13,208]
R4予算	9,420	R3当初 [R3.1月補正]	9,690 [13,208]					
11 水田農業競争力向上推進 事業費(一部再掲) [090201][090301]  農産物マーケティング室 農業技術課	本県水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化や徹底したコスト削減を推進するとともに、主食用米の適正生産を推進するため、麦・大豆・そば・高収益作物・飼料用米等への転換や、需要のある海外への輸出拡大等の取組を支援します。 ・多様なニーズに応じた品目・品種への転換や品質向上を支援 <b>【拡】</b> ・主食用米の作付の緊急抑制のため、飼料用米への転換を支援 <b>【新】</b> ・輸出用米の産地化を図るため、地域農業再生協議会・生産者・輸出事業者が一体となった輸出拡大の取組に係る経費を支援 <b>【拡】</b> ・シンガポールにおけるコメの販売促進活動等の実施(再掲) *水田への高収益作物などの作付面積: 10,594ha(2020年度)→11,977ha(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="560 1149 1513 1216"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,248,280</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>995,421 [1,546,333]</td> </tr> </table>				R4予算	1,248,280	R3当初 [R3.1月補正]	995,421 [1,546,333]
R4予算	1,248,280	R3当初 [R3.1月補正]	995,421 [1,546,333]					
12 信州園芸産地生産力強化 事業費 [090401]  園芸畜産課	長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援します。 ・革新的新技術の普及に対応した生産施設・機械等の導入を支援 ・マーケットニーズに対応した生産に必要な施設・機械の導入を支援 <b>【新】</b> ・温暖化による施設花きの高温対策に係る経費を支援(冷房設備導入等) <b>【拡】</b> ・輸出向け果樹の生産拡大を支援するため、検疫に対応した機器の整備等の支援対象品目を果樹全般に拡充 *果樹戦略品種等の栽培面積: 2,534ha(2020年度)→2,826ha(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="560 1615 1513 1682"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,416,917</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>1,576,040 [100,000]</td> </tr> </table>				R4予算	1,416,917	R3当初 [R3.1月補正]	1,576,040 [100,000]
R4予算	1,416,917	R3当初 [R3.1月補正]	1,576,040 [100,000]					
13 信州果実で稼ぐ力強化事業費 [090402]  園芸畜産課	長野県農業の基幹である果樹の強みを伸ばすため、ぶどう「クイーンルージュ®」等高品質果実の産地育成を図ります。 ・県オリジナル品種等の栽培技術、品質の向上を支援 <b>【新】</b> ・クイーンルージュ®栽培管理研修会の実施 <b>【新】</b> ・クイーンルージュ®プロジェクトチームの設置 *果樹戦略品種等の栽培面積: 2,534ha(2020年度)→2,826ha(2022年度) <table border="1" data-bbox="560 1993 1513 2060"> <tr> <td>R4予算</td> <td>2,208</td> <td>R3当初</td> <td>2,167</td> </tr> </table>				R4予算	2,208	R3当初	2,167
R4予算	2,208	R3当初	2,167					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
<b>◎ 豚熱の感染拡大の防止</b>				
14 豚熱対策事業費 [090501]    家畜防疫対策室	豚熱の感染拡大を防止するため、飼養豚等へのワクチン接種及び免疫付与状況調査や、野生いのししに対する感染確認検査等を行います。  ・飼養豚等へのワクチン接種及び免疫付与状況等確認調査を実施 ・野生いのししの感染状況把握のための検査を実施 <b>【新】</b> ・養豚農家の負担軽減のため、豚熱予防注射手数料(ワクチン接種手数料)の一部を減免			
	R4予算	91,474	R3当初	88,972

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業







林務部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎「主伐・再造林の促進と県産材需要の拡大」の推進</b>								
<b>【新】</b> 1 林業労働力緊急確保対策 奨励事業費 [100202]  信州の木活用課	主伐・再造林を推進するため、林業事業者が新たに林業への就業を希望した者等を短期雇用した場合に奨励金を交付します。  *新規林業就業者数:120人(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 645 1506 719"> <tr> <td>R4予算</td> <td>14,400</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	14,400	R3当初	0
R4予算	14,400	R3当初	0					
<b>【新】【地】</b> 2 ウッドチェンジ普及促進支援事業補助金 [100301]  県産材利用推進室	生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の開発・高付加価値化及び販路開拓を支援します。  ・事業主体 民間事業者・団体 等 ・補助率 1/2以内  *支援件数:15件(2024年度) <table border="1" data-bbox="555 1057 1506 1131"> <tr> <td>R4予算</td> <td>10,000</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	10,000	R3当初	0
R4予算	10,000	R3当初	0					
3 信州の森林づくり事業補助金(人工造林支援分) [100404]  森林づくり推進課	主伐を進めることで森林資源の有効活用を図り、持続的な林業を推進するため、主伐後の再造林等に係る経費に対して補助率を嵩上げします。  ・事業主体 市町村、森林組合、森林所有者等 ・補助率 85/100(嵩上げ前の補助率70/100)  *民有林の主伐・再造林面積:147ha(2017年度)→600ha(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1400 1506 1473"> <tr> <td>R4予算</td> <td>48,600</td> <td>R3当初</td> <td>48,600</td> </tr> </table>				R4予算	48,600	R3当初	48,600
R4予算	48,600	R3当初	48,600					
<b>【新】</b> 4 低質材利用促進実践事業費 [100404]  森林づくり推進課	主伐時に林地に残されている枝条等の低質材を木質バイオマスとして有効活用するため、低質材の搬出に係るコストや事業量を検証します。  *実践箇所数:2か所(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1740 1506 1816"> <tr> <td>R4予算</td> <td>5,000</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	5,000	R3当初	0
R4予算	5,000	R3当初	0					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
5 持続型捕獲モデル実証事業費 [100501]   鳥獣対策・ジビエ振興室	ニホンジカの捕獲を促進するため、ICT情報を活用した捕獲を実践するほか、県内におけるジビエ取扱飲食店等のデータベースを構築することで、持続可能な捕獲モデルの確立と捕獲個体のジビエフル活用に向けた取組を支援します。			*農林業被害額の減少:742,308千円(2020年度)→725,939千円(2022年度) R4予算 30,000 R3当初 55,000
<b>◎ DX等による林業の生産性の向上</b>				
6 森林情報基盤整備事業費 [100102]   森林政策課	市町村が行う森林法等に係る事務を効率的に実施できるよう、制度変更に対応したシステム改修や次世代森林GISへの移行準備、効率的な森林計画図等の修正作業を実施します。			*システムの市町村への配備、運用:77市町村(2022年度) R4予算 34,997 R3当初 18,233
7 スマート林業構築普及事業費 [100202]    信州の木活用課	林業事業者等がICTを活用した収益性の高い林業を確立するため、林業DXの推進に必須となる森林情報のデジタル化を進めるとともに、スマート林業を実践する人材を育成します。			*素材生産量:800千m <sup>3</sup> (2022年度) R4予算 15,500 R3当初 15,500
<b>【新】</b> 8 森林路網DX推進事業費 [100204]    信州の木活用課	森林資源の有効活用を図るため、森林GIS等の高精度のデジタル技術を活用することにより、木材搬出等の基盤となる森林路網図を電子化し、森林・林業関係者が相互に情報を共有する仕組みを構築します。			*素材生産量:800千m <sup>3</sup> (2022年度) R4予算 20,000 R3当初 0
<b>【新】</b> 9 保安林台帳電子化事業費 [100402]    森林づくり推進課	水源のかん養や山地災害の防止等の役割を果たしている保安林の管理業務の効率化を図るため、保安林の所在場所等を記載した帳簿や位置を示した図面を電子化し、保安林管理業務のシステム化を図ります。			*県内全域の保安林台帳の電子化(2023年度) R4予算 49,218 R3当初 0 [債務負担行為額] [59,906]











事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																					
<b>◎ ゼロカーボン達成に向けた森林の多面的利用の推進</b>																						
<b>【新】</b> 10 森林経営管理J-クレジット 創出支援事業費 [100104]  森林政策課	森林整備を進めるため、市町村等が経営管理する森林のCO2吸収量を国が 認証するクレジットとして創出・販売するための取組を支援します。 ・森林経営管理J-クレジット創出・販売マニュアル作成 *森林吸収系J-クレジットの創出:5,000t-CO2(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 533 1500 607"> <tr> <td>R4予算</td> <td>7,359</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	7,359	R3当初	0														
R4予算	7,359	R3当初	0																			
11 信州で学ぶ「未来の森づくり」プロジェクト推進事業費 [100103]  森林政策課	都市圏の中학생、高校生に対して、長野県内の森林・林業関係の就学や就職 を促すため、みどりの学習旅行プログラム(学習旅行商品)の推進を図ります。 <b>【新】</b> ・「みどりの学習旅行」VR等事前学習用教材作成 <b>【新】</b> ・「みどりの学習旅行」受入体制への支援 *みどりの学習旅行誘致:3件(2024年度) <table border="1" data-bbox="555 920 1500 994"> <tr> <td>R4予算</td> <td>4,000</td> <td>R3当初</td> <td>1,172</td> </tr> </table>				R4予算	4,000	R3当初	1,172														
R4予算	4,000	R3当初	1,172																			
<b>◎ 災害に強い森林づくり</b>																						
<b>【新】</b> 12 流域保全総合治山事業費 [100401]  森林づくり推進課	一級河川上流域等において、荒廃森林等の保水機能が低下した森林を対象 として、森林整備や施設整備を一体的に施工し、保水機能の向上を図るとと もに、砂防事業と連携した流木対策を実施します。 *治山事業により保全される集落数:40集落(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 1308 1500 1384"> <tr> <td>R4予算</td> <td>300,000</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	300,000	R3当初	0														
R4予算	300,000	R3当初	0																			
13 補助公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]  信州の木活用課 森林づくり推進課	森林資源を有効活用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するた めの治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等 の森林整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="742 1541 1193 1704"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>762,861 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>3,551,151 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>2,578,139 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,892,151 千円</td> </tr> </tbody> </table> (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="555 1765 1500 1841"> <tr> <td>R4予算</td> <td>6,892,151</td> <td>R3当初</td> <td>6,892,154</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[494,000]</td> <td>[R3.11月補正等]</td> <td>[1,952,629]</td> </tr> </table>				区分	予算額	林道	762,861 千円	治山	3,551,151 千円	造林	2,578,139 千円	計	6,892,151 千円	R4予算	6,892,151	R3当初	6,892,154	[債務負担行為額]	[494,000]	[R3.11月補正等]	[1,952,629]
区分	予算額																					
林道	762,861 千円																					
治山	3,551,151 千円																					
造林	2,578,139 千円																					
計	6,892,151 千円																					
R4予算	6,892,151	R3当初	6,892,154																			
[債務負担行為額]	[494,000]	[R3.11月補正等]	[1,952,629]																			









<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)																	
14 県単独公共事業費 [100204][100401][100404]     信州の木活用課 森林づくり推進課	重要路線の安全な通行を確保するための林道の整備、小規模な荒廃山地等の復旧、森林づくり県民税を活用した防災・減災対策、里山整備等を目的とした森林の整備に取り組みます。  <table border="1" data-bbox="753 389 1204 551"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>10,260 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>299,949 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>362,439 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,648 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額	林道	10,260 千円	治山	299,949 千円	造林	362,439 千円	計	672,648 千円	<table border="1" data-bbox="555 611 1500 685"> <tr> <td>R4予算</td> <td>672,648</td> <td>R3当初 [R3.9月補正等]</td> <td>759,503 [362,000]</td> </tr> </table>	R4予算	672,648	R3当初 [R3.9月補正等]	759,503 [362,000]
区分	予算額																	
林道	10,260 千円																	
治山	299,949 千円																	
造林	362,439 千円																	
計	672,648 千円																	
R4予算	672,648	R3当初 [R3.9月補正等]	759,503 [362,000]															
15 直轄事業負担金     森林づくり推進課	国が進める松川入地区、小渋川地区、姫川地区における治山施設等の整備事業に対して、法令に基づく負担金を支出します。  <table border="1" data-bbox="753 808 1204 907"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山</td> <td>393,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額	治山	393,000 千円	計	393,000 千円	(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="555 958 1500 1066"> <tr> <td>R4予算</td> <td>393,000</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>446,000 [91,530]</td> </tr> </table>	R4予算	393,000	R3当初 [R3.1月補正]	446,000 [91,530]				
区分	予算額																	
治山	393,000 千円																	
計	393,000 千円																	
R4予算	393,000	R3当初 [R3.1月補正]	446,000 [91,530]															


※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 災害等に強い県土づくり</b>				
1 流域全体で取り組む総合治水対策事業費 [110501][110502][110503][110504]  	災害が頻発・激甚化している現状を踏まえ、災害を未然に防止するための対策を集中的に実施するほか、国・市町村との連携による「流域治水プロジェクト」を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>再度災害防止のための改良復旧等のハード対策</li> <li>県有施設における地下貯留浸透施設の設置</li> <li>【創】: 県有施設における雨水貯留タンクの設置</li> <li>【創】: 事務所や家庭で行う雨水貯留に関する普及</li> <li>浸水想定区域図の作成等</li> </ul>			
河川課	*県有施設における雨水貯留タンクの設置:88基(2022年度) *浸水想定区域図の作成:6河川(2022年度) ※参考:R3.1月補正予算 118河川 *再度災害防止のための改良復旧:5か所(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
	R4予算 [債務負担行為額]	4,594,227 [7,685,000]	R3当初 [R3.1月補正]	3,639,715 [641,340]
2 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業費 [110601]  	土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設や避難所を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から土砂災害対策を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>要配慮者利用施設の保全対策(全55施設)</li> <li>木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全対策(全69施設)</li> <li>避難所の保全対策(全57施設)</li> </ul>			
砂防課	*要配慮者利用施設の保全対策完了数:50(2021年度)→55(2022年度) *木造1階建児童・老人福祉関係施設対策着手数:61(2021年度)→69(2022年度) *避難所対策施設着手数:48(2021年度)→57(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
	R4予算 [債務負担行為額]	854,880 [790,000]	R3当初 [R3.1月補正]	815,360 [647,920]
3 流域を保全する土砂災害対策事業費 [110601]  	令和元年東日本台風による土砂災害等、近年激甚化している災害を踏まえ、土石流や流木対策に加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石等による既存堰堤の機能増進等、流域を保全する土砂災害対策を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>再度災害を防止する砂防事業の新規着手数:4(2022年度)</li> <li>既存堰堤の機能増進新規着手数:2(2022年度)</li> <li>下流河川に甚大な影響を及ぼす地すべりを防止する事業:2(2022年度)</li> </ul> (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
砂防課	R4予算 [債務負担行為額]	5,107,544 [7,490,000]	R3当初 [R3.1月補正]	4,514,731 [3,998,280]





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
4 長寿命化計画に基づいたインフラの適正管理事業費 [110302][110501][110601] [110702][110901]   道路管理課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課 公営住宅室	社会基盤施設の老朽化に対応するため、各施設における長寿命化計画に基づき、予防保全による適正な維持管理を行い、安全で安心な暮らしを確保するとともに、長期的な視点でのライフサイクルコスト縮減に取り組みます。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路施設：舗装、橋梁、トンネル等の修繕</li> <li>・河川施設：ダムやその周辺施設等の修繕、改良・更新</li> <li>・砂防施設：砂防堰堤の緊急改築等</li> <li>・公園施設：老朽化施設の改築・更新</li> <li>・県営住宅：建物・設備類の計画的な修繕</li> </ul> (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="545 629 1495 748"> <tr> <td>R4予算</td> <td>11,916,122</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>11,881,758 [5,534,165]</td> </tr> </table>				R4予算	11,916,122	R3当初 [R3.1月補正]	11,881,758 [5,534,165]
R4予算	11,916,122	R3当初 [R3.1月補正]	11,881,758 [5,534,165]					
5 災害時における道路の迂回機能強化事業費 [110402]    道路建設課	災害等により、県内の高速道路や主要な幹線道路に長期の通行止めが発生した際、緊急車両の通行確保や物流を含めた道路利用者への影響を最小限にするため、道路の迂回機能の強化を図ります。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊那木曾連絡道路(姥神峠道路(延伸)工区)」の整備</li> <li>・「木曾川右岸道路」の整備 等</li> </ul> (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="545 1014 1495 1126"> <tr> <td>R4予算 [債務負担行為額]</td> <td>2,401,000 [3,035,000]</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>0 [1,233,000]</td> </tr> </table>				R4予算 [債務負担行為額]	2,401,000 [3,035,000]	R3当初 [R3.1月補正]	0 [1,233,000]
R4予算 [債務負担行為額]	2,401,000 [3,035,000]	R3当初 [R3.1月補正]	0 [1,233,000]					
6 赤牛先生による地域での防災教育事業費 [110601]   砂防課	地域防災力向上のため、砂防ボランティア協会との連携により「赤牛先生※」を公民館等に派遣し、土砂災害や水害を「我が事として捉える防災意識」を醸成するとともに、地区防災マップの作成等、住民の自主的な防災活動を促進します。  ※赤牛先生… 各地に語り継がれる「赤牛伝説」は水に関する話が多く、その地域特有の災害への忠告であるともいわれていることから、防災教育の講師を「赤牛先生」と呼んでいます。  *公民館(本館)向け防災講座実施数:63回(2022年度) *要配慮者利用施設管理者向け防災講座実施数:9回(2022年度) *危機管理部や健康福祉部との連携による災害時住民支え合いマップと地区防災マップの作成:15市町村(2022年度) <table border="1" data-bbox="545 1610 1495 1688"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,581</td> <td>R3当初</td> <td>1,665</td> </tr> </table>				R4予算	1,581	R3当初	1,665
R4予算	1,581	R3当初	1,665					
7 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110802]   建築住宅課	住宅や避難施設となる建築物等の耐震化を促進するため、市町村と協調し、住宅・建築物の所有者が行う耐震診断・改修を支援するとともに、耐震改修に携わる施工者及び設計者の技術力向上を図るため、講習会等を実施します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助(耐震改修限度額100万円)</li> <li>・耐震化の普及啓発を実施する市町村支援と県主体の出張講座の実施</li> <li>・改修事業者の技術力向上のための講習会の実施(改修事業者リスト化)</li> </ul> *住宅の耐震化率:86.6%(2021年度見込)→87.9%(2022年度) <table border="1" data-bbox="545 2036 1495 2110"> <tr> <td>R4予算</td> <td>84,100</td> <td>R3当初</td> <td>88,999</td> </tr> </table>				R4予算	84,100	R3当初	88,999
R4予算	84,100	R3当初	88,999					





<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>													
<p>8 克雪住宅普及促進事業費 [110802]</p>   <p>建築住宅課</p>	<p>特別豪雪地帯の雪下ろしの負担を軽減し、作業中の転落事故を未然に防ぐため、市町村が行う住宅の克雪化の支援に対し、県がその費用の一部を補助します。</p> <p>&lt;補助率について&gt;</p> <table border="1" data-bbox="579 423 1377 622"> <tr> <td>・融雪型(新築、増築、改築、改修)</td> <td>補助率1/5(1/4) 限度額60万円(75万円)</td> </tr> <tr> <td>・自然落雪型(改修のみ)</td> <td>補助率1/5(1/4) 限度額45万円(55万円)</td> </tr> <tr> <td>・雪下ろし型(改修のみ)</td> <td>補助率1/2 限度額8万円</td> </tr> </table> <p>※( )内は高齢者世帯等に対して適用する補助率・限度額</p> <p>*克雪住宅整備戸数:27戸(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="545 748 1495 819"> <tr> <td>R4予算</td> <td>5,634</td> <td>R3当初</td> <td>6,708</td> </tr> </table>				・融雪型(新築、増築、改築、改修)	補助率1/5(1/4) 限度額60万円(75万円)	・自然落雪型(改修のみ)	補助率1/5(1/4) 限度額45万円(55万円)	・雪下ろし型(改修のみ)	補助率1/2 限度額8万円	R4予算	5,634	R3当初	6,708
・融雪型(新築、増築、改築、改修)	補助率1/5(1/4) 限度額60万円(75万円)													
・自然落雪型(改修のみ)	補助率1/5(1/4) 限度額45万円(55万円)													
・雪下ろし型(改修のみ)	補助率1/2 限度額8万円													
R4予算	5,634	R3当初	6,708											
<p>9 通学路等の交通安全対策推進事業費 [110302]</p>   <p>道路管理課</p>	<p>児童・生徒を交通事故から守るため、平成24年度及び令和3年度に実施した緊急合同点検結果等に基づき、早期に対応が必要な車止めポストや歩道の設置等を実施します。</p> <p>*平成24年度緊急合同点検に基づく要対策箇所の対策完了数:全546か所(2022年度)</p> <p>*令和3年度緊急合同点検に基づく要対策数:全629か所のうち、用地買収等を伴わない、即効性の高い箇所の対策を実施(2022年度)</p> <p>※上記以外の箇所は、できる限り早期の完了を目指し計画的に推進</p> <p>(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p> <table border="1" data-bbox="545 1234 1495 1308"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,541,220</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>1,263,836 [1,472,594]</td> </tr> </table>				R4予算	1,541,220	R3当初 [R3.1月補正]	1,263,836 [1,472,594]						
R4予算	1,541,220	R3当初 [R3.1月補正]	1,263,836 [1,472,594]											
<p>◎ 人をひきつける地域づくり</p>														
<p>10 「道の駅」整備・リニューアル事業費 [110302]</p>   <p>道路管理課</p>	<p>「道の駅」におけるトイレの洋式化やバリアフリートイレの改修等を進め、観光拠点としての利便性向上やイメージアップを図ります。</p> <p>・(国)148号 白馬村 道の駅白馬 他</p> <p>*道の駅リニューアル実施箇所:14か所(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="545 1637 1495 1711"> <tr> <td>R4予算</td> <td>207,696</td> <td>R3当初</td> <td>231,460</td> </tr> </table>				R4予算	207,696	R3当初	231,460						
R4予算	207,696	R3当初	231,460											
<p>11 電柱のない安全で快適な道づくり事業費 [110302]</p>   <p>道路管理課</p>	<p>安全で快適な通行空間の確保、魅力ある観光地域の景観形成、地震などの災害時における円滑な輸送・避難空間の確保を図るため、電線管理者等の合意に基づいた無電柱化推進計画により、無電柱化を推進します。</p> <p>・(一)旧軽井沢 軽井沢(停)線 軽井沢～東雲交差点 他</p> <p>*無電柱化事業の推進・着手:15.3km(2019年度→2022年度)</p> <p>(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p> <table border="1" data-bbox="545 2018 1495 2089"> <tr> <td>R4予算</td> <td>556,805</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>1,062,170 [433,650]</td> </tr> </table>				R4予算	556,805	R3当初 [R3.1月補正]	1,062,170 [433,650]						
R4予算	556,805	R3当初 [R3.1月補正]	1,062,170 [433,650]											

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p><b>【地】</b> 12 「Japan Alps Cycling(ジャパンアルプスサイクリング)」ブランド構築事業費 [110302]</p>   <p>道路管理課</p>	<p>世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして、自転車の活用による地域づくりを進めるため、自転車通行空間を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諏訪湖周サイクリングロードの整備</li> <li>・矢羽根型路面表示<sup>*</sup>の設置 等</li> </ul> <p><sup>*</sup> 自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク</p> <p>*自転車通行空間の整備延長:25km(2017年度)→180km(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p> <table border="1" data-bbox="547 629 1495 703"> <tr> <td>R4予算</td> <td>485,000</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>549,376 [130,000]</td> </tr> </table>				R4予算	485,000	R3当初 [R3.1月補正]	549,376 [130,000]
R4予算	485,000	R3当初 [R3.1月補正]	549,376 [130,000]					
<p>13 ふるさと古民家再生支援事業費 [110801]</p>  <p>建築住宅課</p>	<p>古民家の修繕・再生や維持管理方法の提案、活用希望者とのマッチング支援や改修費用の一部補助等の取組により、古民家の活用や地域活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の派遣による、建物調査及び再生方法の提案</li> </ul> <p><b>【拡】</b>活用希望者とのマッチング支援及び再生提案等に基づく改修補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古民家再生支援協議会の運営</li> </ul> <p>*古民家調査件数:10件(2022年度) *古民家再生提案件数:2件(2022年度) *信州回帰古民家再生支援件数:1件(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="547 1133 1495 1205"> <tr> <td>R4予算</td> <td>3,307</td> <td>R3当初</td> <td>1,803</td> </tr> </table>				R4予算	3,307	R3当初	1,803
R4予算	3,307	R3当初	1,803					
<p><b>◎ 賑わいのあるまちづくり</b></p>								
<p>14 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業費 [110701]</p>   <p>都市・まちづくり課</p>	<p>快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり支援(地域に応じた都市デザイン・マネジメント)</li> <li>・まちづくりセミナー(人材育成)の開催</li> <li>・信州のまちづくりに係る情報発信</li> </ul> <p><b>【新】</b>電動アシスト自転車を用いた広域シェアサイクルの実証実験</p> <p>*市町村との協働のまちづくり実施件数:28件(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="547 1617 1495 1688"> <tr> <td>R4予算</td> <td>47,234</td> <td>R3当初</td> <td>20,844</td> </tr> </table>				R4予算	47,234	R3当初	20,844
R4予算	47,234	R3当初	20,844					
<p><b>【新】</b> 15 信州まちなか快適空間創出事業費 [110701]</p>    <p>都市・まちづくり課</p>	<p>ウォーカブルなまちづくりやグリーンインフラの導入などを積極的に推進し、快適で賑わいのあるまちづくりに取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンパクト+ネットワークを推進するにあたり、市町村にウォーカブルなまちづくりの効果を示すための社会実験</li> <li>・信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づく協議会運営(ゼロ予算)</li> </ul> <p><sup>*</sup> この他、補助公共事業において、公園駐車場緑化事業を実施</p> <p>*コンパクトシティ形成に取り組む市町村数:13市町村(2022年度)</p> <table border="1" data-bbox="547 2045 1495 2116"> <tr> <td>R4予算</td> <td>3,000</td> <td>R3当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R4予算	3,000	R3当初	0
R4予算	3,000	R3当初	0					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
16 空き家適正管理促進事業費 [110801] 	建築住宅課	増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため専門家を派遣し、市町村への技術的な支援を行うとともに、既存住宅状況調査(インスペクション)費用等への補助を行います。			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策セミナーの開催</li> <li>・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣</li> <li>・既存住宅状況調査費用、既存住宅売買瑕疵保険料への補助</li> </ul>			
		*空き家等対策計画策定市町村の割合:67.5%(2021年度見込)→68.8%(2022年度)			
		R4予算	2,705	R3当初	3,237




◎ 快適な住まいづくりや住宅・建築物の脱炭素化

<b>【新】</b> 17 信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業費 [110801]    	建築住宅課	住宅分野における2050ゼロカーボンの実現のため、高い断熱性能を有するなど「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合した住まいづくりを地域の工務店と協働して推進します。 (従来の「信州健康エコ住宅普及促進事業」を拡充し、「信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業」として新たに取り組めます。)			
		<b>【創】【地】</b> ・「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合する住宅の新築又はリフォームへの補助 補助額 新築 : 40~150万円 リフォーム: 上限100万円(部分改修の場合50万円)			
		<b>【創】</b> ・ゼロエネ住宅の住まい手・つくり手に向けた啓発 ①住まい手の意識醸成 信州健康ゼロエネ住宅のメリットや各種支援制度の周知 ②つくり手の技術力向上 指針を用いた講習会等を通じた技術力の底上げ ・信州健康ゼロエネ住宅の普及等に向け、高度な知識と経験を有する者からの助言を得るための専門委員会の設置			
		*信州健康ゼロエネ住宅: 全ての新築住宅におけるゼロエネルギー化(2030年度)			
		R4予算 [債務負担行為額]	345,370 [113,750]	R3当初	201,092




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
18 県営住宅『5R』プロジェクト 推進事業費 [110901]  	<p>住宅に困窮する所得の少ない方等に住まいを提供するため、県営住宅プラン2021に基づく『5R』プロジェクトを推進します。            県営住宅の整備・改修に当たっては、安全・安心・快適な暮らしの確保に加え、断熱性能の向上や効率性の高い建築設備の導入により、一層の省エネルギー化に取り組みます。</p> <p>リノベーション事業《Renovation》            老朽化した中高層住宅を活用し、子育て世帯が安心して住める県営住宅としてリノベーション            ・リノベーション戸数 8戸</p> <p>リフォーム事業《Reform》            浴室設備等の陳腐化が進む中高層住宅のバスリフォーム(ユニットバス化や3点給湯設備の設置)            ・浴室設備等改修 240戸            ゼロカーボンに向け中層住宅の断熱性等の向上を図るゼロエネ・リフォーム            ・高断熱化等改修設計 3団地</p> <p>リニューアル事業《Renewal》            今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面的リフォーム)            ・リニューアル戸数 9戸            エレベーター設備のない中層住宅をリニューアル(エレベーター設置)            ・エレベーター設置 1棟(50戸)</p> <p>建替事業《Reconstruction》            将来の市町村移管の協議が整った団地での更なる省エネ化を図った建替            ・建替戸数 38戸(着手18戸、継続20戸)</p> <p>再編事業《Restructuring》            居住環境の整った団地への集約・移転の促進、老朽化した住宅の除却と土地の有効活用            ・集約・移転 110戸、除却 64戸</p>			*子育て世帯向けリノベーション整備:8戸 *中高層住宅エレベーター設備設置住戸:28.3%(2021年度)→33.2%(2030年度) *建替着手戸数:18戸	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="547 1473 804 1547">           R4予算            [債務負担行為額]         </td> <td data-bbox="804 1473 1045 1547">           2,128,139            [377,065]         </td> <td data-bbox="1045 1473 1257 1547">           R3当初         </td> <td data-bbox="1257 1473 1495 1547">           1,997,487         </td> </tr> </table>	R4予算 [債務負担行為額]	2,128,139 [377,065]	R3当初	1,997,487
R4予算 [債務負担行為額]	2,128,139 [377,065]	R3当初	1,997,487						
<b>◎ 本州中央部広域交流圏の形成</b>									
19 リニア中央新幹線活用 地域振興事業費 [111101]  	<p>リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、多様な主体と連携し、リニア関連構想の実現に向けた検討、取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リニアバレー構想」の実現に取り組む地域の団体等に対し、課題に応じたアドバイザーを派遣</li> <li>・沿線県(山梨・岐阜)との広域二次交通や広域観光の連携についての共同研究 等</li> </ul>								
リニア整備推進局	R4予算	5,383	R3当初	5,413					



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
20 リニア中央新幹線用地取得 事業費 [111101] 	リニア整備推進局	全国新幹線鉄道整備法に基づき、関係町村(大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町)における用地取得事務の一部をJR東海から受託し、用地交渉や不動産鑑定等を行います。			
		R4予算	40,356	R3当初	59,123
21 地域高規格道路整備事業 費 [110402]  	道路建設課	高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる、地域高規格道路の整備等を実施します。			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊那木曾連絡道路(姥神峠道路(延伸)工区)」の整備</li> <li>・「松本糸魚川連絡道路」の整備に向けた調査等</li> <li>・「上信自動車道」の整備に向けた調査等</li> </ul>			
		(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
		R4予算	222,000	R3当初	348,000
		[債務負担行為額]	[59,000]	[R3.1月補正]	[735,000]
<b>◎ 水環境の保全</b>					
【地】 22 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [110502]  	河川課	「諏訪湖創生ビジョン」に掲げる「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等による水質改善や湖面の利活用を図ります。			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水草除去などの水質浄化工法の実施</li> </ul>			
		*水草除去:510t(2022年度)			
		R4予算	137,550	R3当初	221,550
<b>◎ 建設産業の振興と人材の確保・育成</b>					
23 建設産業の次世代を担う 人づくり推進事業費 [110102]   	技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設系学科の高校生等が建設産業の魅力を体感するため、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供</li> <li>・担い手の育成と就業後の離職防止を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施</li> </ul>			
		*高校生の資格取得試験合格率:70%(2022年度)			
		R4予算	2,501	R3当初	2,501

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
24 信州木のある暮らし推進事業費 [110801]   	“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、優良な木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発を行います。  ・優良な木造建築物への「“信州の木”建築賞」表彰 ・中学校への大工技能者の派遣実習の実施			
建築住宅課	*大工技能者による派遣実習の実施:24クラス×32人(2022年度)			
	R4予算	2,808	R3当初	3,347

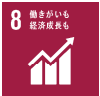
◎ 公共事業関係費

25 補助公共事業費 (一部再掲)  [110302][110303][110402] [110501][110502][110503] [110601][110702][110703]      道路管理課 道路建設課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課	安全・安心な県土づくりを進めるとともに、持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業を行います。			
	(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
	R4予算 [債務負担行為額]	62,053,698 [76,351,578]	R3当初 [R3.9月補正等]	60,261,043 [37,307,435]





<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>																								
<p>26 県単独公共事業費 (一部再掲)</p> <p>[110302][110402][110501] [110601][110702][110703]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>道路管理課 道路建設課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課</p>	<p>道路等の整備、河川等の浚渫、交通安全の確保など、県民生活の喫緊の課題に対応するほか、観光地周辺の環境整備等のため、県単独の予算による事業を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">課名</th> <th style="width: 20%;">予算額(千円)</th> <th style="width: 60%;">主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td style="text-align: right;">8,558,097</td> <td>(国)141号、(国)148号、(主)諏訪白樺湖小諸線、(一)奥志賀公園栄線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td style="text-align: right;">3,432,588</td> <td>(一)矢沢真田線、(主)戸隠篠ノ井線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)北林飯島線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td style="text-align: right;">3,490,091</td> <td>(一)千曲川、(一)穂高川、(一)諏訪湖、(一)犀川、(一)田川</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td style="text-align: right;">615,221</td> <td>(砂)ヒライシ沢、(砂)柿沢川、(地)下古沢、(急)県</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td style="text-align: right;">438,790</td> <td>(都)相生赤岩線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,534,787</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	8,558,097	(国)141号、(国)148号、(主)諏訪白樺湖小諸線、(一)奥志賀公園栄線	道路建設課	3,432,588	(一)矢沢真田線、(主)戸隠篠ノ井線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)北林飯島線	河川課	3,490,091	(一)千曲川、(一)穂高川、(一)諏訪湖、(一)犀川、(一)田川	砂防課	615,221	(砂)ヒライシ沢、(砂)柿沢川、(地)下古沢、(急)県	都市・まちづくり課	438,790	(都)相生赤岩線、松本平広域公園	合 計	16,534,787	
課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																							
道路管理課	8,558,097	(国)141号、(国)148号、(主)諏訪白樺湖小諸線、(一)奥志賀公園栄線																							
道路建設課	3,432,588	(一)矢沢真田線、(主)戸隠篠ノ井線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)北林飯島線																							
河川課	3,490,091	(一)千曲川、(一)穂高川、(一)諏訪湖、(一)犀川、(一)田川																							
砂防課	615,221	(砂)ヒライシ沢、(砂)柿沢川、(地)下古沢、(急)県																							
都市・まちづくり課	438,790	(都)相生赤岩線、松本平広域公園																							
合 計	16,534,787																								
	R4予算 [債務負担行為額]	16,534,787 [2,458,000]	R3当初 [R3.9月補正]	16,595,127 [4,560,097]																					
<p>27 災害復旧事業費</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>河川課</p>	<p>令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、令和3年8・9月大雨等の災害により被災した公共土木施設の復旧事業を行います。</p>																								
	R4予算 [債務負担行為額]	9,255,002 [685,099]	R3当初 [R3.9月補正等]	11,277,385 [11,231,012]																					
<p>28 直轄事業負担金</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>建設政策課</p>	<p>国が進める道路事業や河川事業、砂防事業等について、地元自治体として負担金を支出します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道 路</td> <td style="text-align: right;">7,854,192</td> </tr> <tr> <td>河川・ダム</td> <td style="text-align: right;">6,255,455</td> </tr> <tr> <td>砂 防</td> <td style="text-align: right;">3,454,106</td> </tr> <tr> <td>災 害 復 旧</td> <td style="text-align: right;">611,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,174,968</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予算額(千円)	道 路	7,854,192	河川・ダム	6,255,455	砂 防	3,454,106	災 害 復 旧	611,215	合 計	18,174,968									
区 分	予算額(千円)																								
道 路	7,854,192																								
河川・ダム	6,255,455																								
砂 防	3,454,106																								
災 害 復 旧	611,215																								
合 計	18,174,968																								
	(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)																								
	R4予算	18,174,968	R3当初 [R3.1月補正]	16,213,666 [4,659,971]																					

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

警察本部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<b>◎「犯罪防止・検挙対策」の推進</b>								
1 特殊詐欺被害防止・検挙力強化事業費 [160101]  警察本部会計課	高水準で発生している特殊詐欺の被害防止及び検挙力強化のための対策を推進します。 ・被害防止対策の推進 防犯機能付き電話機の普及、水際対策の強化、広報啓発活動等 ・検挙対策の強化(捜査資機材の整備) *特殊詐欺被害認知件数:140件(2018年度)→90件(2022年度) <table border="1" data-bbox="555 678 1508 757"> <tr> <td>R4予算</td> <td>22,074</td> <td>R3当初</td> <td>15,730</td> </tr> </table>				R4予算	22,074	R3当初	15,730
R4予算	22,074	R3当初	15,730					
<b>◎「交通事故防止対策」の推進</b>								
2 高齢者等交通事故防止対策事業費 [160102]  警察本部会計課	高齢者等が当事者となる悲惨な交通事故を防止するための交通安全教育、各種事故防止対策を推進します。 ・高齢者に対する交通安全教育の実施 <b>【新】</b> ・横断歩道ルール・マナーアップ行動の推進 ・安全で円滑な交通環境の整備 *交通事故死傷者数:9,805人(2017年)→8,500人(2022年) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="555 1149 1508 1220"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,741,067</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>1,766,418 [21,562]</td> </tr> </table>				R4予算	1,741,067	R3当初 [R3.1月補正]	1,766,418 [21,562]
R4予算	1,741,067	R3当初 [R3.1月補正]	1,766,418 [21,562]					
<b>◎「しごと改革・働き方改革」の推進</b>								
3 警察基盤強化事業費 [160101]  警察本部会計課	安全で安心な信州を実現するため、先端技術等を活用した警察基盤の質的向上を推進します。 <b>【新】</b> ・先端技術等導入によるデジタル化・業務改革の推進 RPA等の導入、シン・テレワークシステムの整備 <b>【新】</b> ・採用募集活動に係る情報発信力の強化 オンライン型説明会の強化、VR機器の導入、SNSの活用 <table border="1" data-bbox="555 1574 1508 1644"> <tr> <td>R4予算</td> <td>15,175</td> <td>R3当初</td> <td>2,125</td> </tr> </table>				R4予算	15,175	R3当初	2,125
R4予算	15,175	R3当初	2,125					

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業





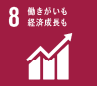

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 未来を切り拓く学力の育成</b>				
1 学びの改革実践校応援事業費 [150603] 	学年担任制やタブレット端末の活用による自由進捗学習等の「学びの改革」を確かなものとし、その成果を全県へ普及拡大させるため、改革に取り組む小中学校等に対して、アドバイザー派遣等の支援を行います。  ・「学びの改革実践校」として42校の小中学校等を新たに指定  *「学びの改革実践校」の成果を取り入れた小中学校等の割合:100%(2025年度)			
学びの改革支援課	R4予算	3,860	R3当初	4,096
<b>【創】</b> 2 ICT教育推進センター事業費 [150502][150602] 	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図ります。  ・長野県ICT教育推進センターの運営 ・長野県ICT学び推進協議会の開催  *学校のクラウド利用率:100%(2022年度)			
特別支援教育課 学びの改革支援課	R4予算	2,259	R3当初	677
<b>【創】</b> 3 ICT学習環境整備事業費 [150502][150602] 	先端的教育用ソフトウェア (EdTech) の活用普及などにより、学校における学びのDXを推進するとともに、1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター(仮称)」を設置します。  <b>【新】</b> ・教科学習におけるEdTech教材の活用普及 <b>【新】</b> ・GIGAスクール運営支援センター(仮称)の設置  *学校のクラウド利用率:100%(2022年度)			
特別支援教育課 学びの改革支援課	R4予算	65,484	R3当初	71,998
4 県立高校「未来の学校」構築事業費 [150601] 	「未来の学校」実践校6校において、先進的・先端的な研究開発に取り組みます。  ・大学や地域と連携した探究的な学びの構築 ・企業等と連携した高度な産業教育の推進 ・個別最適化学習による主体的な学習支援  *主体的・協働的に学習に取り組んでいる生徒の割合:60%(2024年度)			
学びの改革支援課	R4予算	6,334	R3当初	6,334

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
5 県立高校再編実施計画検討事業費 [150301]  4 質の高い教育をみんなに 高校再編推進室	「再編・整備計画」に基づき、統合新校ごとの「再編実施計画」を検討するため、「新校再編実施計画懇話会」において目指す学校像等について意見交換を行います。 ・新校再編実施計画懇話会の開催 再編・整備計画(一次分):小諸新校、佐久新校、伊那新校 再編・整備計画(二次分):中野総合学科新校、須坂新校、上伊那総合技術新校	R4予算	2,951	R3当初 [R3.9月補正]	1,423 [861]
<b>【新】</b> 6 県立学校ZEB・デザイン基本計画策定事業費 [150301][150502]   4 質の高い教育をみんなに 13 気候変動に具体的な対策を 高校教育課 特別支援教育課		ZEBや探究的な学びのための学習空間デザインを取り入れた、これからの時代にふさわしい県立学校の施設整備に着手するため、基本設計のベースとなる基本計画の策定を外部有識者の知見を活用し行います。 ・基本計画の策定業務委託 県立高校統合新校(第2期再編)、松本養護学校、若槻養護学校 ・建築専門家の活用による基本計画の検討	R4予算	62,342	R3当初
7 高等学校校舎等計画改修事業費 [150301]   4 質の高い教育をみんなに 13 気候変動に具体的な対策を 高校教育課	老朽化が進む県立高校において、快適な学習空間の実現やゼロカーボンに資する省エネ化を図るための計画的な改修を行うとともに、生徒が主体的に取り組む学習環境整美を支援します。 <b>【拡】</b> ・維持補修、改修 38件 ・トイレの洋式化 87か所 <b>【拡】</b> ・生徒自ら行う学習環境整美への支援 *トイレ洋式化率:42.2%(2020年度)→52.3%(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)		R4予算	427,389	R3当初 [R3.1月補正]
<b>◎ 豊かな心と健やかな身体の育成</b>					
8 幼児教育支援センター運営事業費 [150603]  4 質の高い教育をみんなに 学びの改革支援課	県内全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するため、大学や保育現場等の有識者と保育者研修や幼保小接続等について検討するとともに、実践を通して学び合うフィールド研修等を実施します。 ・実践園(7園)でのフィールド研修の実施 ・幼保小接続カリキュラムに基づく研修の実施 ・保育者研修体系の構築 *幼保小合同研修会の実施率:45.0%(2019年度)→50.0%(2022年度)	R4予算	6,641	R3当初	5,309




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 地域との連携・協働による安全・安心・信頼の環境づくり</b>				
9 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業費 [150201][150301][150502]  義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、児童生徒の健康観察及び消毒作業などを行う教員業務支援員を公立小・中・義務教育学校、高校及び特別支援学校に配置します。  ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	*一週間の教員1人当たり時間外勤務時間数: 11.85時間(2021年度)→10.08時間(2022年度)		
R4予算		291,612	R3当初	278,031
<b>◎ 全ての子どもの学びを保障する支援</b>				
10 不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業費 [150701]  心の支援課	不登校の児童生徒に多様な学びの場を提供し、その子にあった学びが継続できるように、市町村教育支援センターを核とした支援やその学びや活動を評価する仕組みづくりを行います。  ・不登校支援コーディネーターの配置(4市町に委託) <b>【拡】</b> ・不登校支援コーディネーター育成研修会等の開催 ・有識者による学習評価の在り方の検討	*全ての市町村が不登校支援コーディネーターを配置し、不登校児童生徒へのアウトリーチを行う体制整備		
R4予算		3,497	R3当初	3,422
11 スクールカウンセラー事業費 [150701]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、様々な悩みや不安に対応する相談体制を充実させるため、スクールカウンセラーを配置します。  <b>【拡】</b> ・スクールカウンセラーの増員及び相談時間の増	*全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の構築 *全ての公立小・中・義務教育学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施		
R4予算		199,151	R3当初	194,395
12 スクールソーシャルワーカー活用事業費 [150701]  心の支援課	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置します。  <b>【拡】</b> ・スクールソーシャルワーカーの増員及び支援時間の増	*スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース: 2,269件(2020年度)→2,400件(2022年度)		
R4予算		106,189	R3当初	102,832





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
13 学校生活相談体制充実事業費 [150701]   心の支援課	子どもの悩みや不安に寄り添い、いじめや不登校等に起因する自殺を防止するため、24時間相談電話や中学生・高校生を対象とするLINE相談の窓口を開設します。 <b>【拡】</b> ・LINE相談窓口開設日数の増 *20歳未満の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数): 4.00(2020年)→0(2022年)			
14 特別支援学校改革事業費 [150501][150502]   特別支援教育課	一人ひとりの可能性を最大限伸ばすとともに、インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、特別支援学校改革を推進します。 <b>【拡】</b> ・自立活動教員25名の増員による専門性サポートチームの機能強化 <b>【拡】</b> ・LD等通級指導教室の増設 <b>【拡】</b> ・スクールバス等緊急整備事業 *自立活動訓練を週2時間できる児童生徒の割合: 70%(2020年度)→100%(2022年度) *小学校における通級指導教室を利用している児童の割合: 0.73%(2020年度)→0.82%(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
15 特別支援学校整備事業費 [150502]   特別支援教育課	児童生徒の増加による教室不足への対応や、安心して快適な学校生活を過ごすことができるよう、学習環境の改善を図るための計画的な改修を行います。 <b>【新】</b> ・特別支援学校教室増設事業 <b>【拡】</b> ・特別支援学校施設計画整備事業 <b>【拡】</b> ・特別支援学校トイレ環境整備事業 *トイレの洋式化率:82.4%(2020年度)→85.8%(2022年度) (多目的トイレ整備率:28.2%(2020年度)→29.6%(2022年度)) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)			
<b>◎ 学びの成果が生きる生涯学習の振興</b>				
<b>【新】【創】</b> 16 電子図書館構築事業費 [150802]     文化財・生涯学習課	全ての県民が自由に「本」にアクセスできるよう、市町村との協働で電子図書館サービスを提供するとともに、県立長野図書館に学術書・専門書の電子書籍を導入します。 ・県と市町村の協働による電子書籍貸出サービスの提供 ・県立長野図書館への閲覧用電子書籍(学術・専門書)の導入			
	R4予算	38,578	R3当初	0



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興</b>				
17 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業費 [151003]    スポーツ課	令和10年に本県で開催予定の第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯の獲得と、大会終了後の競技力の維持定着を目指し、選手強化や指導者養成等に引き続き取り組みます。 <b>【新】</b> ・ジュニア強化拠点クラブへの支援 <b>【拡】</b> ・競技団体が実施する競技者の育成・強化、指導者養成支援			
*天皇杯の順位:18位(2017年度)→10位(2022年度)、 皇后杯の順位:19位(2017年度)→9位(2022年度)				
R4予算		300,000	R3当初	220,000
18 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 [151002]    国民スポーツ大会準備室	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会(信州やまなみ国スポ・全障スポ)の開催に向け、県準備委員会において準備を進めます。 <b>【新】</b> ・中央競技団体正規視察 ・競技役員等養成 <b>【新】</b> ・愛称・スローガンによる広報活動			
*県準備委員会会議の開催:総会1回、常任委員会2回、専門委員会10回				
R4予算		19,559	R3当初	14,408

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
1 電気事業 [130101]   	<p>県管理ダムの活用及び新規電源開発地点発掘プロジェクトによる新規発電所建設並びに美和・春近発電所の大規模改修などにより、経営の安定を図るとともに、再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規発電所の建設</li> <li>・新規電源開発地点の調査</li> <li>・美和・春近発電所の大規模改修</li> <li>・与田切発電所等の大規模改修</li> <li>・発電所建設拠点の設置</li> </ul> <p>2 先端技術の大胆な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代監視制御ネットワークシステムの構築（発電施設統合管理システムの構築）</li> <li>・水素ステーション実証事業</li> <li>・監視カメラや水位計の設置等による監視強化、降雨・流入予測システムの導入</li> </ul> <p>3 リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所への自立運転機能の付加と地域連携水力発電マイクログリッド構築事業</li> </ul> <p>4 地域への貢献、地域との連携</p> <p>【新】・水力発電推進研究会(仮称)の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携水力発電マイクログリッド構築事業(再掲)</li> <li>・水の恵みを未来へつなぐ交付金事業</li> <li>・一般会計への繰出し(こどもの未来支援積立金)</li> <li>・売電等の在り方の検討</li> </ul>			
企業局	R4予算 [債務負担行為額]	13,364,905 [13,773,507]	R3当初	10,259,986

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>2 末端給水事業 [130102]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、持続可能な経営体制の構築に向けた水道事業の広域化・広域連携の推進や、県内市町村等水道事業者への支援に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 未来への投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化対策及び耐震化の推進</li> <li>・施設の浸水対策の推進</li> <li>・施設のダウンサイジングの検討</li> </ul> </li> <li>2 先端技術の大胆な活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水場中央監視制御装置の更新とネットワーク化の推進</li> <li>【新】・水道料金のキャッシュレス決済の導入</li> <li>・管路マッピングシステムのモバイル化</li> </ul> </li> <li>3 リスクマネジメント <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化対策及び耐震化の推進(再掲)</li> <li>・施設の浸水対策の推進(再掲)</li> <li>・管路マッピングシステムのモバイル化(再掲)</li> <li>・応急給水拠点「安心の蛇口」の整備(1か所)</li> </ul> </li> <li>4 地域への貢献、地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係市町村との広域化、広域連携の推進</li> <li>・県内市町村等水道事業者への支援</li> </ul> </li> </ol>			
企業局	R4予算 [債務負担行為額]	7,922,401 [1,010,000]	R3当初	7,409,742
<p>3 用水供給事業 [130103]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、関係市村との広域連携の推進に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 未来への投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化対策及び耐震化の推進</li> <li>・管路マッピングシステムのモバイル化</li> </ul> </li> <li>2 リスクマネジメント <ul style="list-style-type: none"> <li>・管路マッピングシステムのモバイル化(再掲)</li> </ul> </li> <li>3 地域への貢献、地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】・関係市村との広域化、広域連携の推進</li> </ul> </li> </ol>			
企業局	R4予算 [債務負担行為額]	2,299,002 [336,000]	R3当初	2,339,709

## 《 連 絡 先 》

### 危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
消防課	026-235-7407	026-233-4332	shobo@pref.nagano.lg.jp
新型コロナウイルス感染症対策室	026-232-0111(内4704)	026-233-4332	corona-taisaku@pref.nagano.lg.jp
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

### 企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
総合政策課	026-235-7013	026-235-7471	seisaku@pref.nagano.lg.jp
統計室	026-235-7070	026-235-0517	tokei@pref.nagano.lg.jp
DX推進課	026-235-7072	026-235-0517	dx-promo@pref.nagano.lg.jp
デジタルインフラ整備室	026-235-7071	026-235-0517	infosys@pref.nagano.lg.jp
広報県民課	026-235-7054	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp
交通政策課	026-235-7015	026-235-7396	kotsu@pref.nagano.lg.jp
松本空港利活用・国際化推進室	026-235-7019	026-235-7396	airport@pref.nagano.lg.jp
地域振興課	026-235-7023	026-232-2557	shinko@pref.nagano.lg.jp
市町村課	026-235-7063	026-232-2557	shichoson@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp
国際交流課	026-235-7188	026-232-1644	kokusai@pref.nagano.lg.jp

### 総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
秘書課	026-232-2002	026-235-6232	hisho@pref.nagano.lg.jp
人事課	026-235-7137	026-235-7395	jinji@pref.nagano.lg.jp
コンプライアンス・行政経営課	026-235-7029	026-235-7030	comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp
職員キャリア開発課	026-235-7290	026-235-7490	career@pref.nagano.lg.jp
職員課	026-235-7034	026-235-7478	shokuin@pref.nagano.lg.jp
財政課	026-235-7039	026-235-7475	zaisei@pref.nagano.lg.jp
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
税務課	026-235-7046	026-235-7497	zeimu@pref.nagano.lg.jp
県税徴収対策室	026-235-7050	026-235-7497	zeicho@pref.nagano.lg.jp
情報公開・法務課	026-235-7059	026-235-7370	kokai@pref.nagano.lg.jp
総務事務課	026-235-7135	026-235-7082	somujimu@pref.nagano.lg.jp

### 県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
多文化共生・サポート室	026-235-7173	026-232-1644	tabunka@pref.nagano.lg.jp
県民協働課	026-235-7189	026-235-7258	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
くらし安全・消費生活課	026-235-7151	026-235-7374	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
人権・男女共同参画課	026-235-7106	026-235-7389	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
私学振興課	026-235-7058	026-235-7499	shigaku@pref.nagano.lg.jp
高等教育振興課	026-235-7285	026-235-7499	koto-shin@pref.nagano.lg.jp
こども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
こども若者局こども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
こども若者局児童相談・養育支援室	026-235-7099	026-235-7390	jido-shien@pref.nagano.lg.jp

## 健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
健康福祉政策課	026-235-7091	026-235-7485	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療政策課	026-235-7145	026-223-7106	iryu@pref.nagano.lg.jp
医師・看護人材確保対策課	026-235-7144	026-235-7377	ishikango@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	026-235-7112	026-235-7170	kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp
国民健康保険室	026-235-7090	026-235-7170	kokuho@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
感染症対策課	026-235-7378	026-235-7334	kansen@pref.nagano.lg.jp
ワクチン接種体制整備室	026-235-7319	026-235-7334	corona-vaccine@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	026-235-7111	026-235-7394	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	026-235-7153	026-232-7288	shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	026-235-7157	026-235-7398	yakuji@pref.nagano.lg.jp

## 環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
環境政策課	026-235-7171	026-235-7491	kankyo@pref.nagano.lg.jp
ゼロカーボン推進室	026-235-7022	026-235-7491	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
生活排水課	026-235-7321	026-235-7399	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp
資源循環推進課	026-235-7181	026-235-7259	junkan@pref.nagano.lg.jp

## 産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7191	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
経営・創業支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
産業立地・IT振興課	026-235-7193	026-235-7496	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	026-235-7196	026-235-7496	sangi@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigyo@pref.nagano.lg.jp

## 観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
国際観光推進室	026-235-7252	026-235-7256	go-nagano@pref.nagano.lg.jp

## 農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業政策課	026-235-7211	026-235-7393	nosei@pref.nagano.lg.jp
農産物マーケティング室	026-235-7217	026-235-7393	marketing@pref.nagano.lg.jp
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
家畜防疫対策室	026-235-7232	026-235-7481	kachiku-boeki@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

## 林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策・ジビエ振興室	026-235-7273	026-235-7279	choju@pref.nagano.lg.jp

**建設部**

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
建設政策課	026-235-7292	026-235-7482	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
技術管理室	026-235-7294	026-235-7482	gjjukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	026-235-7301	026-235-7369	michikanri@pref.nagano.lg.jp
道路建設課	026-235-7318	026-235-7391	michiken@pref.nagano.lg.jp
河川課	026-235-7308	026-225-7069	kasen@pref.nagano.lg.jp
砂防課	026-235-7315	026-233-4029	sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
公営住宅室	026-235-7337	026-235-7486	jutaku@pref.nagano.lg.jp
施設課	026-235-7342	026-235-7477	shisetsu@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-252-7315	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

**企業局**

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営推進課	026-235-7384	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp
電気事業課	026-235-7375	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp
水道事業課	026-235-7381	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp

**警察本部**

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

**教育委員会事務局**

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
高校教育課	026-235-7428	026-235-7488	koko@pref.nagano.lg.jp
高校再編推進室	026-235-7452	026-235-7488	koko-kaikaku@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
心の支援課	026-235-7450	026-235-7484	kokoro@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
保健厚生課	026-235-7443	026-234-5169	hokenko@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
国民スポーツ大会準備室	026-235-7442	026-235-7451	kokusupo@pref.nagano.lg.jp

令和4年(2022年)2月9日  
総務部 財政課 企画係  
(課長)矢後 雅司 (担当)酒井 裕司  
電話:026-235-7039(直通)  
電話:026-232-0111(内線2053)  
FAX:026-235-7475  
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

## 主 な 見 直 し 事 業

長 野 県

令和4年(2022年)2月

## 主な見直し事業一覧

### 【歳出の削減】

事業名	内容及び金額(千円)			
1 名古屋大学御嶽山火山研究 施設運営支援事業費  危機管理防災課	事業内容	適切な防災対策等につなげるため、平成29年に「名古屋大学火山研究施設」を開設し、火山観測体制の強化や迅速かつ正確な火山情報を確保しています。		
	見直し内容・理由	施設備品のリース料について、名古屋大学から一部費用負担を求め、県の負担額を縮減します。		
	R 3 予算額	1,083	R 4 見直し額	841
2 GIS活用推進事業費  DX推進課	事業内容	GISの利活用を推進するため、GISの専門家(GIS活用推進員)から、技術面での助言・指導を受けています。		
	見直し内容・理由	GIS活用推進員の助言・指導により、職員のGISの利活用が進み、所期の目的が概ね達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	1,809	R 4 見直し額	1,809
3 自動車統括管理事業費 (県庁公用車リース料)  財産活用課	事業内容	県庁の職員が出張のために利用する公用車をリース契約により配置しています。		
	見直し内容・理由	公用車の効率的な運用により稼働率を向上させることとし、リース契約が終了する公用車のうち3台の更新を見送ります。		
	R 3 予算額	14,517	R 4 見直し額	928
4 未利用県有地有効活用事業費 (新聞広告等掲載料)  財産活用課	事業内容	未利用県有地の売却を促進するため、入札実施等の情報を首都圏向けの新聞等に広告掲載しています。		
	見直し内容・理由	より有効な広報手段としてホームページ等を活用することとし、新聞等への広告掲載を見直します。		
	R 3 予算額	5,322	R 4 見直し額	1,919
5 芸術監督団事業費  文化政策課	事業内容	文化芸術振興を図るため、複数の芸術分野からなる芸術監督団(4名)を配置し、音楽公演や演劇公演、美術展示等の様々な文化芸術事業を実施しています。		
	見直し内容・理由	平成28年度から6年間にわたり、県内各地で様々な文化芸術事業を展開し、一定の成果を果たしたこと、また、その積み重ねた業績をアーツカウンシルに引き継ぎ、発展させていくことから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	75,681	R 4 見直し額	75,681
6 環境エネルギー分野ビジネス 創出事業費  ゼロカーボン推進室	事業内容	環境エネルギー分野の技術やノウハウの製品化・サービス化を促進するため、県内事業者の取組を部局連携体制により支援しています。		
	見直し内容・理由	より効果的な連携方法を検討することとし、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	175	R 4 見直し額	175



事業名		内容及び金額(千円)			
7 リゾートテレワーク推進事業費  産業立地・IT振興課	事業内容	信州ITバレー構想の実現のため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル「信州リゾートテレワーク(ワーケーション)」の提案をしています。			
	見直し内容・理由	コロナ禍によるテレワークの普及等により「信州リゾートテレワーク(ワーケーション)」が一定程度浸透してきたことから、PR経費等を縮減します。			
	R 3 予算額	46,512	R 4 見直し額	35,752	
8 環境対応型ものづくり普及事業費  産業技術課	事業内容	製造業のエネルギー使用量を削減するため、外部指導者と工業技術総合センター職員が共同で生産現場の省エネルギー化を支援しています。			
	見直し内容・理由	新事業の「カーボン排出量可視化・削減支援事業」において、生産現場の省エネルギー化も含めて支援をすることとし、本事業を廃止します。			
	R 3 予算額	362	R 4 見直し額	362	
9 「はたらキッズ信州」事業費  産業人材育成課	事業内容	県内の子どもたちの職場体験活動を支援するため、産学官で構成する「ふるさとを学ぶ子育てしんしゅうコンソーシアム」に参画し、経費の一部を負担しています。			
	見直し内容・理由	自主財源確保による事業の持続的運営を促進するため、負担金額を縮減します。			
	R 3 予算額	3,000	R 4 見直し額	2,000	
10 テレワークによる多様な働き方普及事業費  労働雇用課	事業内容	時間や場所にとらわれない働き方の普及のため、ITスキルアップ講座等のテレワーカー育成講座を実施するとともに、企業に対してテレワーカーへの業務発注方法等の普及を図っています。			
	見直し内容・理由	「選ばれる職場づくり推進事業」において、企業に対するテレワーク導入支援をより充実させることとし、本事業を廃止します。			
	R 3 予算額	12,816	R 4 見直し額	12,816	
11 緊急雇用対策助成事業費  労働雇用課	事業内容	民間での新たな雇用につなげるため、「Jobサポ」を通じて新たに正社員を雇用した事業所に対し、「緊急雇用対策助成金」を支給し、良質な雇用の確保を図っています。			
	見直し内容・理由	求人数が回復傾向にあることから、「Jobサポ」における労働局等と連携した人材不足分野への労働移動支援をより充実させることとし、本事業を廃止します。			
	R 3 予算額	452,563	R 4 見直し額	452,563	

事業名	内容及び金額(千円)			
12 ジョブカフェ信州正社員 チャレンジ事業費  労働雇用課	事業内容	非正規労働者の正規就労を促進するため、職種転換につながるスキルアップ職業訓練の紹介のほか、県内企業とのマッチングや職場実習を実施しています。		
	見直し内容・理由	求人数が回復傾向にあることから、「Jobサポ」における労働局等と連携した人材不足分野への労働移動支援をより充実させることとし、本事業は廃止します。		
	R 3 予算額	133,035	R 4 見直し額	133,035
13 タイ通信販売を活用した販路 開拓事業費  営業局	事業内容	タイの富裕層向けの販路を獲得するため、タイ全土への物流網を有する日系通販会社と連携し、県産品の販路開拓を実施しています。		
	見直し内容・理由	日系通販会社がタイ通信販売事業から撤退したことから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	5,000	R 4 見直し額	5,000
14 オウンドメディアを活用した 情報発信事業費  営業局	事業内容	信州ブランドを効果的に訴求するため、生産者等への取材のほか、県が保有・制作するオウンドメディアの媒体特性に合わせた情報を付加し、情報発信しています。		
	見直し内容・理由	県が保有・制作するオウンドメディアのうち、銀座NAGANO月刊広報誌「つなぐ」について、発行回数を半減(12回→6回)するとともに、情報発信のデジタルシフトを図ります。		
	R 3 予算額	8,084	R 4 見直し額	4,442
15 観光業就業促進・生産性向上 対策事業費  観光誘客課	事業内容	「稼ぐ」観光地づくりに向け、感染症や災害等の外的要因にも耐え得る観光業のビジネスモデルの創出・改革に取り組む経営者等を支援しています。		
	見直し内容・理由	コーディネーター配置等による集中的な支援から、これまでの共通課題・解決事例等を広く普及啓発することとし、経費を縮減します。		
	R 3 予算額	5,744	R 4 見直し額	4,342
16 遊休農地活用総合対策事業費 (農地最適利用対策事業)  農村振興課	事業内容	荒廃農地の解消と発生防止のため、地域の特性を活かした整備計画等を策定し、農地等を低コストで維持するための周辺環境の整備や利用方策の実証等を行っています。		
	見直し内容・理由	利用実績等を考慮し、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	10,000	R 4 見直し額	10,000
17 担い手育成総合支援事業費 (担い手育成支援事業)  農村振興課	事業内容	地域農業の担い手の確保・育成を図るため、認定農業者をはじめとする中核的経営体への研修会等を実施しています。		
	見直し内容・理由	研修会やセミナーをオンラインに切り替えて実施することとし、開催に係る経費を縮減します。		
	R 3 予算額	8,885	R 4 見直し額	246

事業名		内容及び金額(千円)			
18 県産材活用加速化推進事業費(大径材製材品等販路拡大事業)	事業内容	カラマツ等の県産大径材の販路拡大を図るため、工務店等を対象とした勉強会の開催や普及啓発活動を実施しています。			
	見直し内容・理由	工務店等を対象とした商談会等の開催を行うなど、県産材の販路拡大支援を実施することとし、本事業を廃止します。			
	県産材利用推進室	R 3 予算額	1,430	R 4 見直し額	1,430
19 緑化推進事業費	事業内容	県民が森林の整備活動に参加する機会を提供するため、植樹活動を支援しています。			
	見直し内容・理由	県と市町村等が共催して毎年1か所で行っている県植樹祭について、植樹活動に参加する機会を県民に幅広く提供するため、地域ごとの分散開催に見直し、あわせて経費を縮減します。			
	森林づくり推進課	R 3 予算額	2,137	R 4 見直し額	538
20 花フェスタ記念事業費	事業内容	都市緑化信州フェアの成果を継続した都市緑化活動につなげていくため、フェアのメイン会場(松本平広域公園)で、記念イベントを開催しています。			
	見直し内容・理由	松本平広域公園で年5回実施している花緑ボランティアリーダー養成講座など「都市緑化推進事業」において啓発することとし、本事業を廃止します。			
	都市・まちづくり課	R 3 予算額	495	R 4 見直し額	495
21 信州木のある暮らし推進事業費	事業内容	県産木材の利活用を推進するため、「信州の木」のある暮らしの実現に向けた取組を推進しています。			
	見直し内容・理由	信州の木を使った二地域居住者向けコンパクト住宅のプレゼンテーション等について、「信州多様な住まい方推進事業」による情報発信と一体化して実施することとし、経費を縮減します。			
	建築住宅課	R 3 予算額	3,347	R 4 見直し額	539
22 交通安全施設維持管理事業費	事業内容	交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターの集中制御による信号機の管理・運用や光ビーコンによる道路情報の収集・提供等を行っています。			
	見直し内容・理由	交通量の現地調査を実施・検討した上で、集中制御が必要のない信号機の切り離しや光ビーコン回線の集約化などにより、回線専用料を縮減します。			
	警察本部会計課	R 3 予算額	122,072	R 4 見直し額	2,814
23 交番・駐在所再編整備事業費	事業内容	警察力の強化を図るため、交番・駐在所の再編整備を実施しています。			
	見直し内容・理由	治安情勢等を踏まえ、駐在所を統廃合して交番や複数制駐在所を設置することで、廃止する駐在所の警察情報通信ネットワーク委託料を縮減します。			
	警察本部会計課	R 3 予算額	202,089	R 4 見直し額	436

事業名	内容及び金額(千円)			
24 交通安全教育推進事業費  警察本部会計課	事業内容	交通事故を起こした高齢運転者のうち、特に自動車の運転指導が必要な方に、指定自動車教習所で実車を使用した実技・座学講習(シルバー技能アップ講習)を実施しています。		
	見直し内容・理由	道路交通法の一部改正に伴い、75歳以上で一定の交通違反歴がある高齢者の免許更新時に運転技能検査が導入されることから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	2,000	R 4 見直し額	2,000
25 公立小中学校旅費審査支給事業費  教育政策課	事業内容	公立小中学校教職員の家庭訪問や学校行事への引率、会議や研修等に出張する際の旅費請求について、審査・支給事務等を県下4教育事務所で実施しています。		
	見直し内容・理由	教育事務所が所掌する旅費審査事務等を本庁に集約することで専門性の強化や効率化が図られることから、職員体制を見直し、定数の削減を図ります。		
	R 3 予算額	30,456	R 4 見直し額	5,670
26 遠隔教育システム活用学習支援事業費  学びの改革支援課	事業内容	児童・生徒の家庭での学習を支援するため、授業動画や教材・学習課題等の閲覧可能なポータルサイト(まなびすけ信州)を整備・運営しています。		
	見直し内容・理由	県立学校でZoom等を活用した独自のICT学習環境が整備されることから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	12,936	R 4 見直し額	12,936
27 中山間地域新たな学び創造事業費  学びの改革支援課	事業内容	中山間地域の学校間での遠隔教育の実践指導や、他校・民間事業者等との交流を推進するため、Web会議システムやタブレット端末等のICT機器を活用しています。		
	見直し内容・理由	1人1台タブレット端末環境が整備され、中山間地域のタブレット端末を活用した授業の取組が進み、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 3 予算額	1,016	R 4 見直し額	1,016
28 自然教育・野外教育推進事業費  学びの改革支援課	事業内容	自然からの学びや、たくましく生き抜く力の育成を図るため、自然体験を通じた仲間とのふれあい等の自然教育・野外教育を推進しています。		
	見直し内容・理由	信州ならではの自然教育・野外教育に係る好事例を記載した「自然教育・野外教育プログラム」が策定されたことから、プログラム策定に係る経費を縮減します。		
	R 3 予算額	1,792	R 4 見直し額	930

事業名		内容及び金額(千円)			
29 科学教育推進事業費  学びの改革支援課	事業内容	長野県のものづくりを支え、社会のイノベーションをけん引する理系人材を育成するため、高等学校が企画した大学・研究機関・企業での研修を支援しています。			
	見直し内容・理由	タブレット端末整備や研修先とのつながりにより、オンラインを活用した研修が可能となったことから、旅費に係る経費を縮減します。			
	R 3 予算額	19,545	R 4 見直し額	9,127	
30 生涯スポーツ推進事業費 (信州チャレンジスポーツDAY)  スポーツ課	事業内容	県民の誰もが主体的にスポーツに親しむ生涯スポーツ社会を実現するため、幅広い年齢層の方が参加し、相互交流によるスポーツに親しむきっかけとなるイベント開催を支援しています。			
	見直し内容・理由	市町村等が主体となって地域のスポーツ振興の活動が行えるよう、既存のスポーツ振興施策において支援することとし、本事業を廃止します。			
	R 3 予算額	260	R 4 見直し額	260	

#### 【歳入の確保】

項目		内容及び金額(千円)			
1 クラウドファンディング型 ふるさと信州寄付金の募集  子ども若者局次世代サポート課	見直し内容	信州こどもカフェ運営支援事業の財源を確保するため、事業内容や目標額を明示し、期間を定めてふるさと信州寄付金を募ります。			
	歳入科目	寄付金	R 4 効果額	1,640	
2 在職者訓練事業費  産業人材育成課	見直し内容	在職者訓練の講座内容を充実するため、受講料を講座内容の専門性等に応じて3段階の設定に見直します。			
	歳入科目	使用料及び手数料	R 4 効果額	5,819	
3 試験研究普及事業費  信州の木活用課	見直し内容	林業総合センターが実施する木材理化学試験及び林木の種子発芽試験の手数料を見直します。			
	歳入科目	使用料及び手数料	R 4 効果額	210	
4 県立歴史館事業費  文化財・生涯学習課	見直し内容	「歴史館パートナー」の協賛企業等を広く募り、寄付金を募集するとともに、新たにミュージアムグッズを作成・販売することにより、歳入確保を図ります。			
	歳入科目	寄付金・諸収入	R 4 効果額	955	

※一部の事業について、予算要求概要公表時から変更があります。

## 《 連 絡 先 》

### 危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

### 企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
DX推進課	026-235-7072	026-235-0517	dx-promo@pref.nagano.lg.jp

### 総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp

### 県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
子ども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp

### 環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
ゼロカーボン推進室	026-235-7022	026-235-7491	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

### 産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業立地・IT振興課	026-235-7193	026-235-7496	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	026-235-7196	026-235-7496	sangi@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigy@pref.nagano.lg.jp

### 観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp

### 農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

### 林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp

### 建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp

### 警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

### 教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp

令和4年(2022年)2月9日  
企画振興部地域振興課  
(課長) 渡邊卓志  
(担当) 三森和子 原 良輔  
電話: 026-235-7023 (直通)  
026-232-0111 (内線 3783)  
FAX : 026-232-2557  
E-mail: shinko@pref.nagano.lg.jp

## 地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和4年度当初予算案等)

### 1 提案等の概要

#### (1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する提案

提案件数: 14件 新たなパッケージ化を提案 8件  
既存のパッケージを拡充 6件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数: 1件

#### (2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善意見・要望

意見・要望件数: 9件 事業の改善・充実 8件  
事業対象の拡大 1件

## 2 予算案への反映状況

### (1) 事業提案

〔※提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです。〕

#### ■ 新たなパッケージ化を提案

地域振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部局
佐久	浅間山の火山防災体制の強化と普及啓発	<p>地元住民の暮らしや登山者・観光客の安全を守るため、大規模噴火を想定した広域避難計画の策定をはじめ、防災体制の整備を進めるとともに、防災意識の高揚を図る。</p> <p>また、火山対策業務を行う自治体職員の資質の向上と関係する機関の連携を深め、起こり得る大規模噴火災害に対応できる組織を構築する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】浅間山火山噴火警戒避難システムの改修 …①</p> <p>【新】浅間山の歴史や文化を学ぶ防災セミナーの開催 …②</p> <p>【新】浅間山火山マイスター(仮称)制度創設に向けた検討 …③</p> <p>◇ 大規模噴火を想定した広域避難計画の策定</p> <p>◇ 県と市町村等における情報共有と連携体制の確立に向けた防災訓練の実施 等</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <p>・火山噴火緊急減災対策事業 25,000 千円</p> <p>②次の事業の中で実施します。</p> <p>・生涯学習推進センター研修事業 1,907 千円</p> <p>③御嶽山火山マイスター制度等の火山防災に関する取組を他の火山に活かすことができるよう次の事業を実施します。</p> <p>・火山防災協議会連携促進事業 187 千円</p>	建設部 教育委員会 危機管理部
上田	移住後のケアサポートによる移住・定住の促進	<p>地方回帰の流れを加速させ、市町村が行う移住者へのケアサポート事業を支援するため、移住後の地域定着に向けた相談体制の整備や移住セミナー等の開催による移住促進に向けたプロモーションの強化を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】市町村が取り組む移住者定着に向けた相談体制整備に対する支援 …①</p> <p>◇ 信州暮らし案内人の配置</p> <p>◇ 移住者への就業・創業支援</p> <p>◇ 農業未経験の移住希望者に対する農ある暮らし方の支援</p> <p>◇ 市町村との共同によるオンライン移住セミナーの開催 等</p>	<p>①田舎暮らし「楽園信州」推進協議会とも連携し、引き続き移住相談担当窓口として「移住コンシェルジュ」を市町村に設置するとともに、先輩移住者を「信州暮らしパートナー」として委嘱するなど、相談体制の支援を行います。</p>	企画振興部 産業労働部 農政部



地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
南信州	ゼロカーボン情報の充実と窓口設置	<p>ゼロカーボンに関する情報を充実・体系的に整理するとともに、学びの機会を提供することで、県民や事業者の再生可能エネルギー等導入に向けた取組を加速させる。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【新】</b> ゼロカーボン情報の整理・充実と相談窓口設置 …①  <b>【拡】</b> 信州環境カレッジの利用促進(学習ツールのライブラリー化) …②  ◇ 南信州環境メッセ 2022 の開催  ◇ 「2050 ゼロカーボン」に向けた情報発信  ◇ 太陽光ヘルプデスクの開設</p>	<p>①ゼロカーボン情報を広く、分かりやすく発信するため、次の事業の中でウェブサイトの構築に取り組みます。  ・サステナブル NAGANO 共創プラットフォーム (仮称) 事業 18,134 千円</p> <p>②いつでも、どこでもゼロカーボンを学べる環境の整備が重要であることから、次の事業の中でWEB講座の充実に取り組みます。  ・「信州環境カレッジ」事業 23,537 千円  ・2050 ゼロカーボン県民行動促進事業 17,217 千円</p>	環境部
松本	WEB長野県農政ガイド(長野県農政情報ホームページ)の設置運営	<p>県が関与している農政関係の施策・事業・制度資金等のうち、公開できる情報を一元化して掲載及び検索できる専用ホームページを作成し、市町村をはじめとした関係機関・農業者が利用しやすい環境を整備する。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【新】</b> 農政関連事業等の情報整理 …①  <b>【新】</b> 「WEB 長野県農政ガイド」の制作及び維持管理…②</p>	<p>①②現在、県ホームページにおいて「施策別予算・主要事業の概要」をはじめ、補助金・交付金の情報については、農林水産省のホームページにリンクを設定するなど、農業者に必要な情報の発信に努めています。</p> <p>提案の主旨を踏まえ、農業者や関係団体等にとって、より使いやすいホームページとなるよう、他部局や他団体の発信方法も参考にしながら、外部委託ではなく、県ホームページにおいて効果的な情報発信に努めていきます。</p>	農政部
松本	デジタル&アナログ農作業安全啓発(農作業安全の啓発を様々な手段で実施)	<p>安全な農作業を啓発するため、「農作業事故アラートアプリ」を開発するなど、農業者へ確実に「伝え」、「対策をとってもらおう」ためのデジタル・アナログを駆使した広報活動を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【新】</b> 「農作業事故アラートアプリ」の開発及び維持管理 …①  <b>【拡】</b> 救急救命講習の普及 …②  <b>【拡】</b> 農業機械安全講習会の開催支援と啓発ツールの拡大 …③</p>	<p>①農作業事故の大半は高齢者によるものであることから、高齢者のスマートフォン普及率を踏まえた検討が必要と考えます。しかし、農作業事故を減らす取組は必要ことから、農林水産省が推奨している農作業時における携帯電話の携帯をあらゆる機会を捉えて啓発していきます。</p> <p>②松本地域での実施状況を踏まえ、他地域での展開について検討します。</p> <p>③農作業事故防止の啓発は、草の根で無理のない範囲で長く続けていくことが大切と考えています。あらゆる機会に啓発活動ができるよう動画を作成したので活用をお願いします。</p>	農政部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
長野	自転車を活用した 観光振興	<p>近年、E-bikeなどを活用したサイクルツーリズムに取り組む団体が増加傾向にあり、新たな体験観光の受け皿を広げるため、地域の観光協会や市町村等における設備の整備に合わせ、関係団体と連携し、サイクリングガイドの養成やサイクリングルートの設定、広域的な連携の強化など、ソフト面の取組を推進する。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【拡】</b> サイクルツーリズム受入人材の育成 …①  ◇ 長野・北信地域におけるサイクルツーリズムの推進  ・モデルルートの設定と誘客、専用サイトの充実 等  ◇ サイクリング環境の整備  ・案内標識や路面標示の設置</p>	<p>①次の事業の中で実施します。  ・「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業  4,400千円</p>	観光部 建設部
長野	産業分野における 脱炭素の取組推 進	<p>「2050 ゼロカーボン」の推進に向けて、民間団体と連携した啓発活動に取り組んでいるが、産業分野における促進のため、支援機能の強化や取組成果の見える化などにより、中小企業をはじめとした事業者のゼロカーボンに向けた取組を加速させる。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【新】</b> 中小企業におけるゼロカーボンの取組に対する支援強化 …①  ・コーディネーター機能の強化、CO2削減成果の可視化 等  <b>【新】</b> 入札参加資格審査における取組の評価 …②</p>	<p>①次の事業の中で実施します。  ・ゼロカーボン関連技術開発等促進事業  (カーボン排出量可視化・削減支援事業)  9,718千円</p> <p>②事業活動温暖化対策計画書制度(環境部)の第4次計画(R5～R7)にあわせ導入を検討します。</p>	産業労働部 会計局 林務部 建設部
北信	北信地域協力隊 ネットワーク構築の サポート(地域おこ し協力隊に対する 起業・創業・定着 支援の充実)	<p>地域おこし協力隊員の地元への定着率向上のため、関係者や協力者とのつながりを強化する機会を創出し、起業への課題や目的に応じた情報提供、専門的支援へのつなぎなど一体的なサポートを行う。</p> <p>(パッケージの内容)  <b>【新】</b> 北信地域協力隊サポートデスクの設置 …①  ◇ 地域おこし協力隊向け起業・創業支援  ◇ 地域おこし協力隊の定着支援(研修会の開催)  ◇ 地域おこし協力隊サポートネットワーク会議の開催</p>	<p>①地域おこし協力隊の定着率向上に向けて、地域振興局と連携して次の事業を実施します。  ・地域おこし協力隊受入・活躍支援事業  4,590千円</p>	企画振興部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
佐久	佐久地域への移住・定住・つながり人口の増加	<p>首都圏に最も近い佐久地域への移住を促進するため、20代から40代の子育て世代を対象とした移住関連施策を一体的に展開する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 県産材を活用した山間部への移住者向け空き家のリフォーム …①</p> <p>【新】 農ある暮らしを楽しむための農業アドバイザーの設置 …②</p> <p>【新】 移住者交流会の開催 …③</p> <p>◇ 佐久地域におけるテレワーク・ワーケーションの情報発信 等</p>	<p>①オフィス空間や店舗等の木質化については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木づかい空間整備事業 32,250 千円</li> </ul> <p>また、住宅については、次の事業の中で「信州健康ゼロエネ住宅指針」に沿ったリフォームへの支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (新築住宅への支援分を含む) 345,370 千円</li> </ul> <p>②県内各地の農ある暮らしに対するアドバイス業務については、令和4年度から地域サポーター登録制度を導入することにより相談体制を拡充し、相談業務の充実を図ります。</p> <p>③田舎暮らし「楽園信州」推進協議会とも連携し、県内4地区で実施します。</p>	林務部 建設部 農政部 企画振興部
諏訪	諏訪湖を活かしたまちづくり(諏訪湖創生ビジョンの推進)	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用とまちづくりを一体的に進め、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 諏訪湖有用水産資源増殖技術の開発 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワカサギの採卵安定化及びテナガエビ類の増大 等</li> </ul> <p>【新】 諏訪湖創生ビジョンの改定 …②</p> <p>【拡】 諏訪湖環境研究センター(仮称)の整備 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「諏訪湖の日」の周知</li> <li>◇ 諏訪湖流域における循環資源(ヒン堆肥)の利用促進</li> <li>◇ 諏訪湖水辺整備(水草除去等による水質改善)</li> <li>◇ 諏訪湖周サイクリングロードの整備 等</li> </ul>	<p>次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①水産試験場試験研究費 16,862 千円</li> <li>②諏訪湖創生ビジョン推進事業 21,777 千円</li> <li>③諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業 162,796 千円</li> </ul>	農政部 環境部 建設部 林務部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の 魅力を活かした地 域づくりの推進	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域の活力を創出するため、特色ある観光素材の広域展開や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】観光客にもわかりやすい交差点の整備 …①</p> <p>【拡】八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備を行う地域活動への支援</li> <li>・眺望及び林間道路に相応しい景観を確保した観光地域づくり</li> </ul> <p>【拡】霧ヶ峰自然保護センターのエコツアーリズムの拠点としての機能強化 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域づくりに向けたタウンミーティングの開催</li> <li>◇ ユニバーサルツアーリズム、サイクルツアーリズムの推進</li> <li>◇ 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」のブランド力強化</li> <li>◇ 登山道等の整備 等</li> </ul>	<p>①現状の特異な形状の交差点を、景観や環境にも配慮した分かりやすい形状の交差点へ改良するための検討を行います。</p> <p>②次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなで支える里山整備事業 350,000 千円</li> <li>・里山整備利用地域活動推進事業 32,382 千円</li> <li>・観光地等魅力向上森林景観整備事業 12,900 千円</li> </ul> <p>③次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然公園施設管理運営事業 (霧ヶ峰自然保護センター) 11,451 千円</li> <li>・信州ネイチャーセンター構築事業 3,274 千円</li> </ul>	建設部 林務部 環境部
木曾	木曾らしい暮らしを 維持する地域づく り	<p>豊かな自然の中で健やかに過ごしていく木曾らしい暮らしを維持するために、町村の広域的な取組を支援するとともに、林業の活性化、CO2 吸収源確保のため、森林整備や県産材の利用を促進する。</p> <p>また、御嶽山ビジターセンター開館を契機とした地域活性化に取り組む。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】町村間で連携して行う広域的な取組を支援 …①</p> <p>【新】就農支援による移住促進 …②</p> <p>【拡】木曾地域公共交通活性化協議会による検討 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域材利用促進のために木曾の木材の「強み」を広く発信</li> <li>◇ 御嶽山ビジターセンターの魅力・発信力の向上、御嶽山火山マイスターの育成・活動支援</li> </ul>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の広域連携推進事業 (木曾地域) 17,000 千円</li> </ul> <p>②国庫補助事業(農業次世代人材投資事業)を活用した就農希望者への支援については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代の農業を支える担い手支援事業 1,119,467 千円</li> </ul> <p>また、就農相談等については、農ある暮らし相談センターにおいて引き続き対応するとともに、令和4年度から地域サポーター制度を導入することにより相談体制を拡充し、相談業務の充実を図ります。</p> <p>③次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業 738 千円</li> <li>・地域公共交通計画策定支援事業 7,000 千円</li> <li>・持続可能で最適な地域公共交通システム構築事業 4,775 千円</li> </ul>	企画振興部 農政部 環境部 危機管理部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
北アルプ ス	With/After コロナ 時代においても選 ばれる持続可能な 山岳観光地域づく りの推進	<p>世界標準の RE100 リゾートの取組を進め、持続可能な山岳観光地域づくりを推進する。また、「安心・安全な観光」を確立・発信することで、コロナ時代においても選ばれる観光地域を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 広域型 DMO (HAKUBAVALLEY TOURISM) の取組への支援 …① ・HAKUBAVALLEY 八景観光ルート の策定 等</p> <p>【拡】 「北アルプス地域自転車活用推進計画」の普及啓発及び自転車走行環境の整備 …②</p> <p>◇ 北アルプスの《水と生きる》プロジェクトの推進 等</p>	<p>① 次の事業の中で実施します。 ・HAKUBAVALLEY における観光地域づくり重点 支援事業 20,000 千円</p> <p>② 県単独公共事業(地域戦略推進型公共事業等)の 中で実施します。 10,000 千円</p>	観光部 建設部
長野	「ながの果物語 り」の更なる推進	<p>「ながの果物語り」の更なる取組によって果樹を軸とした地域活性化を推進する。その一環として、管内7市町村で生産される特色豊かな長野地域のワインやシードルなどの酒類の魅力を発信し、認知度向上や消費拡大を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 NAGANO WINE Messe (ナガノワインメッセ) の開催 …①</p> <p>◇ ながの地域くだものまるごと商談会の開催</p>	<p>① 次の事業の中で実施します。 ・信州地酒振興事業 (NAGANO WINE ブランド発信事業) 6,099 千円</p>	産業労働部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
長野	「2050 ゼロカーボン」の達成に向けた取組	<p>(事業内容)</p> <p>ゼロカーボンに向けた取組のきっかけとして、長野合同庁舎に勤務する職員などに身近で使える県内木製品を紹介・斡旋し、併せて木製品を使うことの意義等をPRするプロジェクト</p> <p>(成果)</p> <p>身近にある生活用品や事務用品などを木製品に替える取組を通じ、職員のゼロカーボンに向けた取組を促進するとともに、県産材の利用促進により地域の環境保全や産業振興に寄与した。</p>	<p>(提案理由)</p> <p>県民や県内企業等が県産材(建材や木製品等)を活用(消費)しやすい環境づくりを県内全域で進めるとともに、木材利用や森林整備がゼロカーボンの推進に繋がる意義等を広め、「2050 ゼロカーボン」の達成に寄与する。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>①消費機会の拡大 DIYユーザーや工務店等誰もが県産材を入手しやすい(わかりやすい)環境を整備する。(森林組合や民間事業者なども交えた流通の仕組みづくりから検討)</p> <p>②県産材のPR・情報発信 県産材利用事例の紹介やオピニオンリーダーの発掘・活動支援等による情報発信を行う。</p>	<p>次の事業の中で実施します。</p> <p>①ウッドチェンジ普及促進支援事業 10,000 千円 県産材製品マッチング支援事業 (令和3年度1月補正予算計上) 6,500 千円</p> <p>②県産材製品コーディネーター配置事業 3,500 千円</p>	林務部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当部局
上田	「2050 ゼロカーボン」 県民行動促進事業	2050 ゼロカーボンに向けて、気候変動を正しく理解する機会を提供し、県民が一丸となり取り組むための情報発信・情報共有を図る。  (主な内容) ・「ゼロカーボンミーティング」の開催 ・国際会議における取組の発信 ・自ら考え行動できる人材の育成	①次世代を担う若者の人材育成のため、教育現場における環境教育、とりわけゼロカーボンに関する教育の更なる充実、強化を図る。 ②教職員向けにゼロカーボン研修を行い、教育現場での活かし方や教育の手法等を学んでもらう。 ③小中学生向けの副読本は、紙ベースではなく、デジタルブックなどICTの活用を意識して作成する。	①SDGsや気候変動への関心が高まっていることから、次の事業の中で学校講座の充実に取り組みます。 ・「信州環境カレッジ」事業 23,537千円 また、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業の中でも探究学習のサポーターとして信州環境カレッジ等を紹介します。 ②教職員向けの研修については、総合教育センターの「消費生活・環境の学習指導のポイントを学ぶ講座」の中で取り組みます。 ③電子化された副読本の活用等を促し、印刷物の削減に努めます。	環境部 教育委員会
上伊那	中小規模事業者省エネ診断事業	中小規模事業者を対象に、空調やボイラー等の設備の設定や使用状況を調査し、電気代やガス代を節約するためのアドバイス(専門家派遣)をしている。	事業者に対し、省エネ診断の普及を図るため、省エネ設備に対する助成措置の情報等と合わせ、関係部局、現地機関の窓口等を利用して幅広く周知する。 また、省エネ診断の件数の増加を見据え、予算を拡大する。  (理由) この事業の実績は、平成30年度からの累計で64件にとどまっており、周知を強化することにより利用促進が見込まれるため。	省エネ設備に対する国(環境省・経済産業省)の助成内容は、省エネ診断実施時に受診者に情報を提供しています。 また令和4年度からは、より事業者ニーズに沿った事業となるよう、産業労働部の「カーボン排出量可視化・削減支援事業」と連携し、制度の充実を図ります。 省エネ診断事業については、引き続き、関連部局や各種団体、金融機関等と連携し、制度周知を図るとともに、地域振興局による事業者の掘り起こしなどにより、件数の増加を図ります。	環境部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
南信州	みんなで支える里山整備事業(県民協働による里山整備)、 県単独森林整備事業(間伐対策事業・「ふるさと信州」森林リフレッシュ事業)	<p>荒廃竹林整備や林地侵入竹除去</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に同一事業を実施した場合は補助対象外</li> <li>・再生竹の除去を想定した事業内容がない</li> </ul>	<p>◇事業メニューの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一箇所連続した複数年の実施を可とする。</li> <li>・2年目以降の整備(再生竹の除去)に適用する事業内容を加え、単価区分を設定する。</li> </ul> <p>(理由)</p> <p>竹林では、一度整備を行っても翌年に発生する竹(再生竹)を除去しないとすぐに元に戻ってしまう。竹を絶やす、若しくは疎林として維持するためには、同一の箇所連続した複数年の整備が必要である。また、再生竹の除去に適用できる単価の設定が必要である。</p>	<p>県単独森林整備事業において、令和4年度から運用等の見直しを検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一箇所連続した複数年の実施を可とするよう補助要件の見直し</li> <li>・2年目以降の整備に適用する単価区分の設定</li> </ul>	林務部
松本	ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	市町村及び公益的役割を担う山小屋関係団体が実施する登山道の整備、維持修繕等に要する経費の補助	<p>実施主体(山小屋関係団体等)への補助から山小屋関係団体を構成メンバーとする北アルプス登山道等維持連絡協議会へ長野県として参加し負担金を支出する。</p> <p>(理由)</p> <p>登山道整備は、概ね7月～10月までの期間に行うが、申請書類の作成等の手続きが煩雑なため、補助金を受けるまでに時間を要し、修繕箇所を速やかに着手出来ない。その結果、喫緊の課題にもかかわらず、補助要望が少なく、整備(改修)が進まない。</p>	<p>山小屋関係団体が行う登山道整備等への支援については、令和3年度から「ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業」において支援内容を拡充しています。</p> <p>同事業では、早期着手も制度化しておりますので、活用を検討してください。</p>	環境部



地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
北アルプ ス	ふるさと信州寄付金 等活用山岳環境保 全事業補助金	登山道等の整備に係る補助 ・市町村:事業費 45/100 以内 ・山小屋関係団体:資材費 10/10 以 内 ・山小屋関係団体:労務費又は請負 工事費 1/2 以内	山小屋関係団体への補助について、労務 費に係る補助額の引上げ  (理由) 令和3年の制度改正により労務費が補助対 象となったが、補助額は半日当 9,900 円/人日 の 1/2 以内となっており、実態の 1/4 程度に留 まっている	現場の実情を踏まえ、引き上げを検討 します。	環境部
長野	新型コロナウイルス 感染症対策に係る 啓発	住民向けの啓発資材については、 感染拡大状況に応じて、適宜地域振 興局において準備	拡大のペースが速くなっていることから、平 時において、汎用的に使用できる物品(のぼり 旗や公用車マグネットシート等)については、 交通安全や選挙啓発のように予め全県で一括 して整備した方が、安価で効率的である	感染予防に係る啓発資材の調達は、 感染の状況に応じて効果的なものとなる よう適宜変更や工夫が必要と考えてお り、必要に応じて個別に検討・対応しま す。	危機管理部
長野	新型コロナウイルス 感染症対策に係る 市町村との情報共 有の仕組み構築	新型コロナウイルスに関する個別市 町村に係る情報(自宅療養者に係る 情報等)について、毎日、地域振興局 から市町村の担当者に個別にメール で情報を共有	県と市町村との間のみの限定された情報ネッ トワークを構築し、それぞれの市町村がネッ トワークを介して個別に情報を確認できる仕組 みを構築することが合理的である	個別市町村に係る情報の共有頻度や ネットワーク構築に係る費用対効果など を総合的に勘案して、必要性について 検討します。	危機管理部 健康福祉部
長野	善光寺御開帳等大 型イベントに係る観 光 PR	市町村や地域の観光団体と連携 し、令和4年春(4~6月)の善光寺・ 御開帳や諏訪・御柱祭等の大型イベ ントに向けた県内外での観光キャンペ ーンを予定	大型イベントにおける集客力を高め、かつ、 それを一過性のものとせず長期的な効果を得 るために、イベント直前(令和3年度)における 観光PRの強化に加え、イベント期間中や期間 後(令和4年度)においてもPRの充実を行う  (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ り、令和3年度の観光キャンペーンが十分に行 えないおそれがあるため	令和4年度は催事期間中の県内周遊 を促進させるなど、催事終了後もその効 果を持続できるよう信州キャンペーン実 行委員会を通じて検討します。 なお、必要予算については、令和3年 度1月補正予算で計上したため、今後、 年度の切れ目なく事業を実施していきま す。	観光部

■ 事業対象の拡大を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
北信	県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業	<p>売上げが減少している県産食材を学校給食に提供するとともに、販売拠点である直売所等での販路拡大に取り組む。</p> <p>(現行内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材の学校給食への食材提供</li> <li>・コロナで影響を受けている県産食材の新たな販路拡大事業</li> <li>・地産地消フェアを開催する直売所・小売店等 100 施設で対象品目に対して、1品あたり1/2 以内・上限 10 万円分を提供</li> </ul>	<p>◇事業の継続、品目の追加</p> <p>本事業は新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度から実施している事業であるが、コロナウイルス収束後も、地産地消・食育推進のため、引き続き事業を継続する。</p> <p>また、県全体で指定された食材に加え、地域ごとに選定した食材を追加できる枠を設ける。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、現行の事業スキームで継続することは困難です。</p> <p>なお、地域食材の学校給食への活用など、県産農産物の域内消費の取組は、地域の要望を踏まえながら引き続き取り組みます。</p>	農政部